

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

ANNUAL REPORT 2017

Year ended March 31, 2017



セコムは、「あらゆる不安のない社会の実現」を使命とし、「社会にとってよりよいサービスを創り上げたい」という強い想いを持って、1962年の創業より社会に信頼される確かな安心を提供してきました。

目次

2	財務ハイライト
4	株主の皆様へ
8	セコムのビジョン
9	特集：「セコムグループ2030年ビジョン」
12	SECOM Today (事業報告)
28	セコムのCSRへの取り組み
31	財務レビュー
35	監査済財務諸表
68	その他の財務データ
73	(参考)日本会計基準要約連結財務諸表
77	(参考)日本会計基準要約単独財務諸表
81	セコムグループ概要
85	セコムの主要事業領域
87	取締役、監査役および執行役員

セコムは、日本で初めて「セキュリティサービス」という産業を創出しました。それ以来、事業所向けオンライン・セキュリティシステム、家庭向けオンライン・セキュリティシステム、個人向けの屋外用位置情報提供システム、自律型小型飛行監視ロボットなど、常に時代の変化を捉えて、あるいは先んじて多様なニーズに応えるサービスやシステムを開発し、その普及に邁進することで発展を続けています。

セコムグループ（以下、“セコム”）は、いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせるサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して社会の新しいシステムとして提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。現在、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業を展開し、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）による新たなサービスの創出を推進するとともに、社会のあらゆるお困りごとや日常の不安に対して、切れ目のない安心を提供することで、社会とのつながりをより強め、社会とともに持続的に成長していこうとしています。

海外では、20の国と地域に進出し、各地の状況を踏まえてカスタマイズしたセコムならではのセキュリティサービス、防災、メディカルサービス、地理情報サービスなどを提供し、セコムブランドの一層の浸透と、グローバル展開のさらなる拡充に努めています。

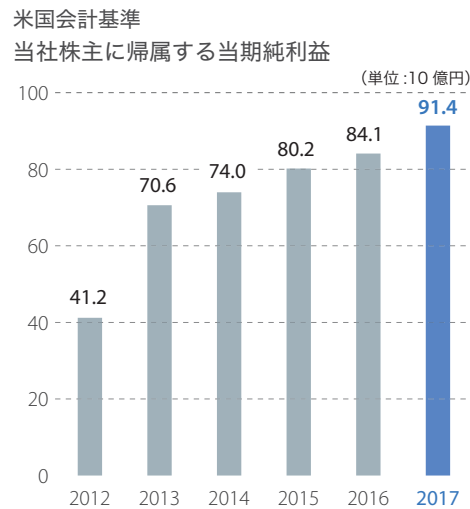
財務ハイライト

米国会計基準

セコム株式会社および子会社 2017年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
純売上高および営業収入	¥1,031,261	¥ 983,428	¥ 945,238	\$ 9,207,688
営業利益	130,178	118,905	122,007	1,162,304
当社株主に帰属する当期純利益	91,387	84,072	80,184	815,955
総資産	1,763,278	1,681,332	1,525,863	15,743,554
当社株主資本	929,242	865,278	825,969	8,296,803

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37	\$ 3.74
現金配当金	140.00	130.00	175.00	1.25
当社株主資本	4,257.50	3,964.40	3,784.27	38.01

注記：1. 米ドル金額は、便宜上、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での円相場1米ドル=112円で換算しています。
 2. 1株当たりの当社株主に帰属する当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 3. 1株当たりの当社株主資本は自己株式控除後の期末発行済普通株式数に基づいて計算しています。
 4. 1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施しました。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。2016年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金65.00円と2015年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金65.00円を合算しています。2017年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2016年6月24日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金70.00円と2016年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金70.00円を合算しています。なお、2017年3月31日決算後の同年6月27日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金75.00円が承認されました。(連結財務諸表注記18を参照)



注記：2017年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、73億円増加の914億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収や長期性資産減損損失の減少などにより営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことによるものです。
 2016年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比39億円増加の841億円となりました。これは主として、オンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、メディカルサービス事業や防災事業の営業利益も増加し、さらに税制改正による法定実効税率の低下などに伴い法人税等が減少したことによるものです。
 2015年3月31日に終了した年度の当社株主に帰属する当期純利益は、前期比62億円増加の802億円となりました。これは主として、自然災害等の発生損害の減少などにより保険事業の営業利益が増加し、またオンライン・セキュリティシステムの増収などによりセキュリティサービス事業の営業利益が増加したことに加え、税制改正による法定実効税率の低下に伴い法人税等が減少したことによるものです。

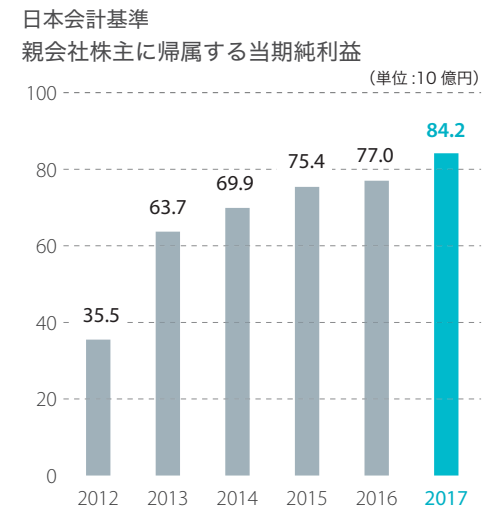
セコムは日本の法律に従い、日本会計基準での業績の開示が義務づけられています。ご参考までに、日本会計基準による財務ハイライトを以下に記載します。

日本会計基準

セコム株式会社および子会社 2017年3月31日終了年度を含む3会計年度	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
売上高	¥ 928,098	¥ 881,028	¥ 840,722	\$ 8,286,589
営業利益	131,050	128,582	123,615	1,170,089
経常利益	147,033	134,826	136,688	1,312,795
親会社株主に帰属する当期純利益	84,170	77,039	75,392	751,518
総資産	1,650,176	1,568,052	1,410,715	14,733,714
純資産	1,013,253	943,144	907,341	9,046,902

普通株式1株当たり:	単位：円			単位：米ドル
当期純利益	¥ 385.64	¥ 352.97	¥ 345.42	\$ 3.44
現金配当金	140.00	130.00	175.00	1.25
純資産	4,086.87	3,817.82	3,667.33	36.49

注記：1株当たりの現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しています。2015年3月31日に終了した年度より9月30日を基準日とする中間配当を実施しました。2015年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2014年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり配当金115.00円と2014年11月10日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金60.00円を合算しています。2016年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2015年6月25日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金65.00円と2015年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金65.00円を合算しています。2017年3月31日に終了した年度の1株当たり現金配当金は、2016年6月24日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金70.00円と2016年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金70.00円を合算しています。なお、2017年3月31日決算後の同年6月27日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金75.00円が承認されました。



変わりゆく社会に変わらぬ安心を提供するために、
セコムは変わり続けることで
持続的成長と企業価値の向上をめざします。

当期の業績

当期の日本経済は、企業収益や雇用情勢が改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。一方、中国や新興国の経済、英国のEU離脱、米国の経済・金融政策の動向などによる不確実性や、金融市場の変動の影響など、留意が必要な状況が続きました。

このような状況下、セコムは“いつでも、どこでも、誰もが「安全・安心・快適・便利」に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築をめざして、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業、不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品の提供に努めました。また、さらなる成長に向けて、多様な社会ニーズに幅広く対応すべく、各事業の連携を深め、一層の相乗効果を生み出すことをめざした“ALL SECOM”を継続的に推進することで、新たなサービスやシステム創出に取り組み、業容の拡大に努めました。

純売上高および営業収入は、2015年12月1日に連結子会社となった(株)アサヒセキュリティが通年で寄与したほか、当社グループの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムの増収などから、前期比478億円(4.9%)増加の1兆313億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円(9.5%)増加の1,302億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどから、前期比73億円(8.7%)増加の914億円となりました。

株主還元

セコムは、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題と位置づけ、業容の拡大および連結業績の動向を総合的に判断して連結配当性向ならびに内部留保の水準を決定し、安定的かつ継続的に利益配分を行うことを基本方針にしています。

当期の配当金は、2017年6月27日の定時株主総会において、1株当たり期末配当金75円が承認されました。これにより、当期の1株当たり配当金は、中間配当70円と合わせて年間145円と、前期比10円の増配となりました。

現状認識と主な取り組み

「安全・安心・快適・便利」に対する社会のニーズは、ますます多様化・複雑化しています。セコムは、潜在的なお客様のニーズをいち早く捉えることで、最適なサービスやシステムを迅速に開発・提供しています。



飯田 亮
創業者



中山 泰男
代表取締役社長

事業所向けセキュリティサービスでは、高度な画像認識技術を搭載したオンライン画像監視システム「セコムAX」、防犯機能に出入管理機能を付加してお客様の労務管理などを効率化し、コスト削減を可能にする「セコムLX」、防犯機能に設備制御機能を付加した「セコムFX」など、高付加価値オンライン・セキュリティシステムの提案を強化しました。また、前期にグループ入りしたクマリフト(株)と(株)アサヒセキュリティの寄与により、事業基盤の拡充が進展しました。大規模イベント向けサービスでは、「立体セキュリティ」の本格展開を開始し、高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」により、最適な警備計画の立案を支援するとともに、セコムの常駐警備員、イベント会場を上空から見守る「セコム気球」と地上の「仮設監視カメラ」、「ウェアラブルカメラ」、「セコム・ドローン検知システム」など、最新のセキュリティシステムを連携させ、「安全・安心」なイベント運営に貢献しました。

家庭向けセキュリティサービスでは、「安全・安心・快適・便利」への高いニーズを背景に、生活に身近なサービスを提供する機能を付加した「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」の一層の普及に努めました。また、スマートフォンで「セコム・ホームセキュリティ」の操作が行えるセコム公式アプリ「セコム・ホームセキュリティアプリ」の配信開始により、「セコム・ホームセキュリティ」の利便性を高めました。さらに、お客様の生活スタイルに柔軟に対応でき、さまざまな機器と接続することでサービスが拡張できる新型ホームセキュリティ「セコム・ホームセキュリティ NEO」の販売を2017年7月に開始しました。「セコム・ホームセキュリティ NEO」の発売と同時にその第一弾として、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた救急対応・健康管理サービス「セコム・マイドクターウォッチ」を「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして、販売開始しました。

海外のセキュリティサービスでは、経済発展が続く東南アジアや中国を中心に、緊急対処サービスが特長である「セコム方式」のセキュリティサービスの拡販に努めました。また、英国子会社のセコムPLCは、北アイルランドに拠点を持つスキャンアラームLtd.の発行済株式を100%取得し、英国全土で直接サービスを提供できるようになりました。

防災事業では、国内防災業界大手で連結子会社の能美防災(株)とニッタン(株)が、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅など、さまざまな施設にお客様のご要望に応える高品質な自動火災報知設備や消火設備をはじめとする各種防災システムを提供しています。当期も、両社の営業基盤や商品開発力などを生かして、防災システムの受注に努めました。

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービスなどの「在宅医療サービス」をはじめ、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器・医薬品などの販売、介護サービス、提携病院の運営支援など、さまざまなメディカルサービスを提供しています。また、セコムが2012年に合併でインドに設立した総合病院事業会社、タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.を連結子会社にしました。

保険事業では、オンライン・セキュリティシステムの導入によるリスク軽減を保険料に反映した家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」や事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」、がん治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」、セコムの緊急対応員が要請に応じて事故現場に急行するサービスが利用できる自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」など、セコムならではの保険の拡販を推進し、特に当期は「自由診療保険メディコム」の販売が順調に推移しました。

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量・計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらには新興国などの諸外国政府機関に提供しています。当期も国内外の社会インフラ整備や維持管理、リスク・災害対策など、多様化・高度化するニーズに、空間情報サービスで応えることに注力しました。

情報通信事業では、データセンターやBCP(事業継続計画)支援、情報セキュリティ、クラウドサービスを提供しています。当期は、複雑・巧妙化するサイバー攻撃への安全対策として、1台のパソコンでインターネットと社内システムを分離する「セコム・プレミアムネット・リモートブラウザ」の販売を開始しました。また、前期より販売を開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」のさらなる拡販に努めました。

不動産・その他の事業では、セコムならではの防犯・防災対策を充実させたマンションの開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを展開しました。

さらに、セコムは、災害に強い社会の実現に向けた取り組みとして、大地震や大規模洪水などの広域災害が発生した際の長期的な被災地支援に加えて、平時から地域防災力の向上をめざす「セコム災害支援プロジェクト」の活動を開始しました。同プロジェクトでは、自治体などの関係機関と連携しながら、セコムの技術力・ノウハウを生かして、被災地の状況に則した支援活動を実施します。

持続的成長に向けて「セコムグループ2030年ビジョン」を策定

「あらゆる不安のない社会」の実現を使命とするセコムが「社会システム産業」の構築をめざして邁進する中、テクノロジーの進化や人口動態の変化、経済の重心移動・都市化、環境問題の深刻化など、外部環境は著しく変化しています。このように変化が激しく不確実性の増す事業環境において、セコムが持続的成長を果たしていくためには、セコムの経営理念を共有する社員一人ひとりが主体性をもって判断・行動する「全員経営」が必要であると考えています。

セコムは、「全員経営」を促進・強化していくために、「社員満足を原点とする正の循環」を推進し、社員が持つ能力を最大限に発揮できるように努めています。「社員満足を原点とする正の循環」とは、お客様に対してより良いサービスを創りたいという社員の想いが、お客様の期待を上回るサービスの提供につながり、それに感動したお客様が増えることで、社会からの信頼が高まり、それが社員の励みや自己実現となり、さらに良いサービスを提供していこうとする前向きな循環のことで。

セコムは、「全員経営」をより効果的に機能させるために、自由闊達な企業風土に裏付けられた公正な組織運営を推進しています。さらに、事業所の社員が日々の業務を通して感じているお客様の声やニーズを本社部門と共有できる仕組みを強化することで、サービスやシステムの開発や改善、業務改革に生かしています。また、人材採用条件を見直し、将来にわたる事業運営に欠かせない多様な人材の確保にも努めています。

このような「全員経営」による持続的成長をめざす中、2017年5月、セコムは2030年に向けた長期ビジョン「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。このビジョンには、2030年を一つのターゲットとして、これからのセコムの方向性をより明確にすることで、今まで以上に社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、全てのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じていただきたいという思いを込めています。

そして、このビジョンでは、セコムが培ってきた社会とのつながりを基盤に、セコムと想いをともにする、産業界・官公庁・学術機関などのパートナーが参加して、暮らしや社会に安心を提供する社会インフラとなる「あんしんプラットフォーム」構想の実現をめざします。セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して、一人ひとりの不安やお困りごとに対して、いつでも、どこでもきめ細かく切れ目のない安心を提供し、お客様の多様化する安心ニーズに応えていきます。

また、同ビジョンの実現には、AI(人工知能)やIoT(Internet of Things)などの先端技術が不可欠であり、その担い手となるプロジェクトチームや技術面を支援するタスクフォースを発足させて、積極活用により果敢に取り組んでいます。

セコムは、社会の変化を捉えて、あるいは先んじて、変わらぬ安心を提供し続けます。そのためにセコムは、これからも変わり続けていきます。社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで、社会とともに成長を続けてまいります。

株主の皆様におかれましては、セコムの事業展開に引き続きご理解とご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2017年7月7日

飯田 亮
創業者

中山 泰男
代表取締役社長

社会システム産業



セコムは、あらゆる不安のない社会を実現するために、「社会システム産業」の構築をビジョンに掲げています。

「社会システム産業」とは、より「安全・安心・快適・便利」なサービスやシステムを創造し、それらを統合・融合して、社会の新しいシステムとして提供することです。

現在7つの事業セグメントにより「社会システム産業」の構築を推進しているセコムでは、「セコムの理念」を全社員が実践しています。「セコムの理念」の代表的なものには、変革に対する意欲を持ち、独創的なサービスやシステムを創出する「現状打破の精神」、セコムにとって正しいかではなく、社会にとって正しいか、公平であるかを判断基準にする「正しさの追求」などがあります。

この「セコムの理念」を行動原理として活動する中で、組織や社員に「セコムらしさ」が生まれ、それがセコムの成長・発展の大きな原動力となってきました。

セコムは、「社会システム産業」の構築をさらに加速させるために、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定し、これまで以上に社会に役立ちたいという決意と「セコムらしさ」を持って事業を展開することで、新たな可能性に挑戦していきます。

■ビジョン策定の目的

セコムは、「社会システム産業」の構築をめざして、さまざまな社会課題の解決に挑戦し、お客様が必要とする最適なサービスやシステムを創出することで、事業ノウハウを蓄積するとともに、お客様との信頼関係を築いてきました。

近年の人口動態の変化、テクノロジーの進化、環境問題の深刻化、海外においてはアジアの経済成長に伴う経済の重心移動や巨大都市化の進行などを背景に、社会課題はますます複雑化、複合化しています。

また、一人ひとりの安心を求めるニーズは一段と高まり、さらなる多様化が見

込まれます。外部環境が大きく変化し、不確実性が増す今日、セコムは2030年を一つのターゲットとして、これからのセコムの方向性をより明確にすることで、これまで以上に社員に「誇り」を、お客様に「信頼感」を、そしてすべてのステークホルダーにセコムの「将来性」を感じていただきたいという思いを込めて、「セコムグループ2030年ビジョン」を策定しました。

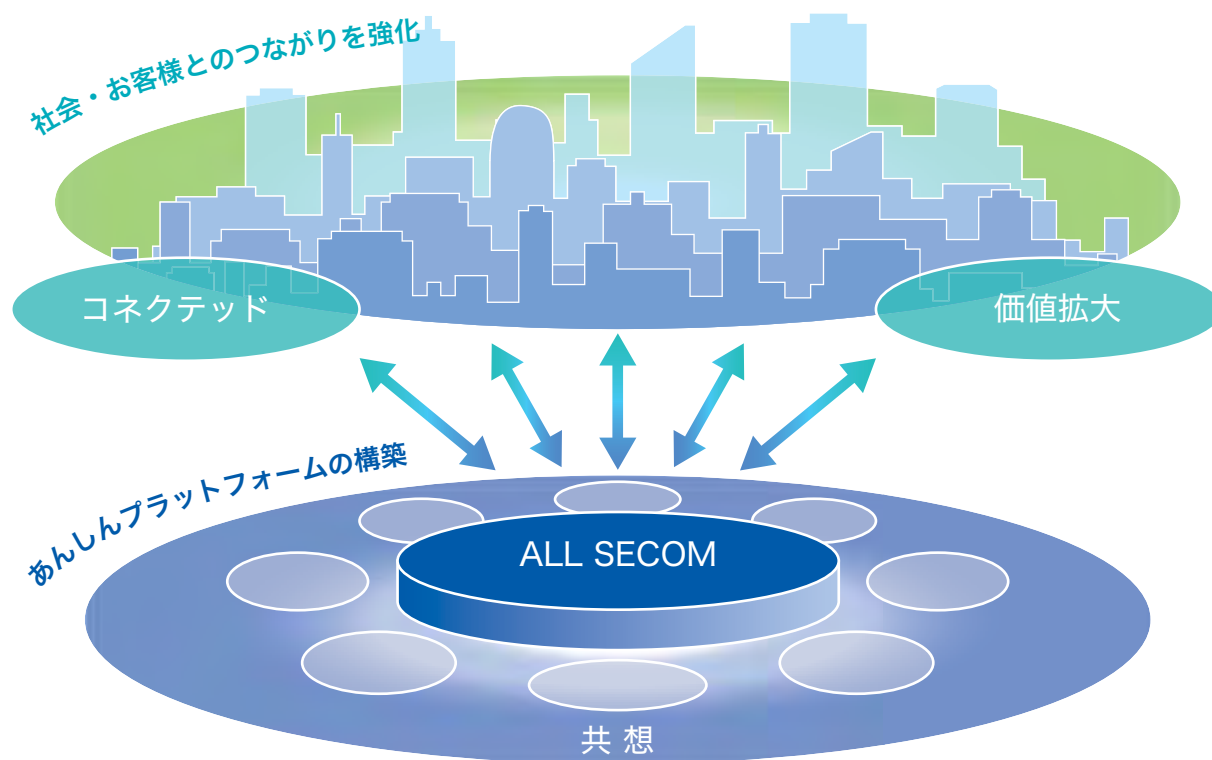
■「あんしんプラットフォーム」構想

セコムがお届けする安心には、3つの特徴があると考えています。1つ目は、時間や空間にとらわれないサービスの提供による「いつでも、どこでも、あんしん」。

社会の変化や脅威の拡大に伴い、多岐にわたるニーズに高いレベルでお届けする安心です。

2つ目は、一人ひとりのお客様に寄り添った最適なサービスの提供による「誰にとっても、あんしん」。お客様との日常のコミュニケーションの中から、お客様が潜在的に求めているニーズを捉えて、一人ひとりのお客様に最適できめ細かいサービスをお届けする安心です。

3つ目は、安心に主眼を置いたサービスの提供による「切れ目なく、ずっと、あんしん」。事件・事故、サイバー犯罪、自然災害、病気・高齢化など、さまざまなリスクを抱えた近年の社会情勢の中、



平時には事前の備え、有事には事態の把握と被害の最小化、そして事後の復旧といった平時から有事までの包括的なサービスをお届けする安心です。

同ビジョンでは、セコムの安心をお届けする社会インフラとして「あんしんプラットフォーム」構想を打ち出しています。「あんしんプラットフォーム」構想では、セコムが長年培ってきた社会とのつながりを基盤に、「あらゆる不安のない社会」を実現したいというセコムと共通の想いを持つ産・官・学などのパートナーが参加して、セコムとともに暮らしや社会に安心を提供します。

セコムは、「あんしんプラットフォーム」を通して、いつでもどこでも一人ひとりの不安やお困りごとに対して、きめ細かく切れ目のない安心を提供することで、お客

様の多様化する安心へのニーズに応えていきます。そして、「あんしんプラットフォーム」は、セコムが社会・お客様とつながり続けることによって、つながりがより大きく、より強固となり、「あんしんプラットフォーム」そのものも成長していきます。

■「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて

セコムは現在、グループ内で展開しているさまざまな事業の連携を深め、より一層の相乗効果を生み出すことをめざす“ALL SECOM”戦略により、新しいサービスやシステムの創出に取り組んでいます。

今後、「あんしんプラットフォーム」構想の実現に向けて“ALL SECOM”戦略による取り組みに加え、セコムと想いをともにするパートナーが参画する“共想”

戦略を積極的に推進していきます。そして、“共想”戦略によって生まれた新しいビジネスアイデアや技術と、セコムが持つ技術力やノウハウといった経営資源との融合を図りながら、お客様の多様化する安心へのニーズに応えるサービスやシステムの創出を加速していきます。さらに、最新情報技術を活用した、ビッグデータ分析によりお客様の潜在ニーズに応え、つながりを増やしていく“コネクテッド”戦略や、日常のお困りごとに対しても、安心を提供するサービスのさらなる付加価値として、快適・便利なサービスを提供していく“価値拡大”戦略により、社会・お客様とのつながりをより強化していきます。

一方、「あんしんプラットフォーム」構想の実現の原動力は、セコムの強みである「人財」「組織」「技術」です。「人財」においては、経営理念を共有する社員一人ひとりが、主体性をもって自らの能力を最大限に発揮できるようにします。また、多様性の推進、イノベーション人材・グローバル人材の育成により、「人財」のさらなる強化を図ります。

「組織」においては、「正しさの追求」「現状打破の精神」といったセコムの理念を共有する全社員が、公正な組織運営のもと、自己変革力を高め、最先端ICT(情報通信技術)を活用した生産性と質の向上により、さらなるイノベーションを生み出していきます。



「技術」では、セコムの強みである人とテクノロジーの融合ビジネスモデルを生かして、人の力を増幅するための技術や、途切れないサービスを提供するための技術、安心感を伝えるための技術を創出していきます。

■グローバル展開

セコムは、「安全・安心・快適・便利」な社会の実現は世界共通の願いであるという認識のもと、海外市場でも社会課題先進国の日本で培ったノウハウを生かし、国や地域に合わせてカスタマイズしたサービスを提供しています。

特に経済成長が続くアジアをはじめとする新興国においては、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムなど、セコムならではの高

品質なサービスの普及に努め、「SECOMブランド」をより一層浸透させていきます。そして、海外でも「ANSHINプラットフォーム」を展開し、「ANSHIN」が世界の共通語となるように活動していきます。

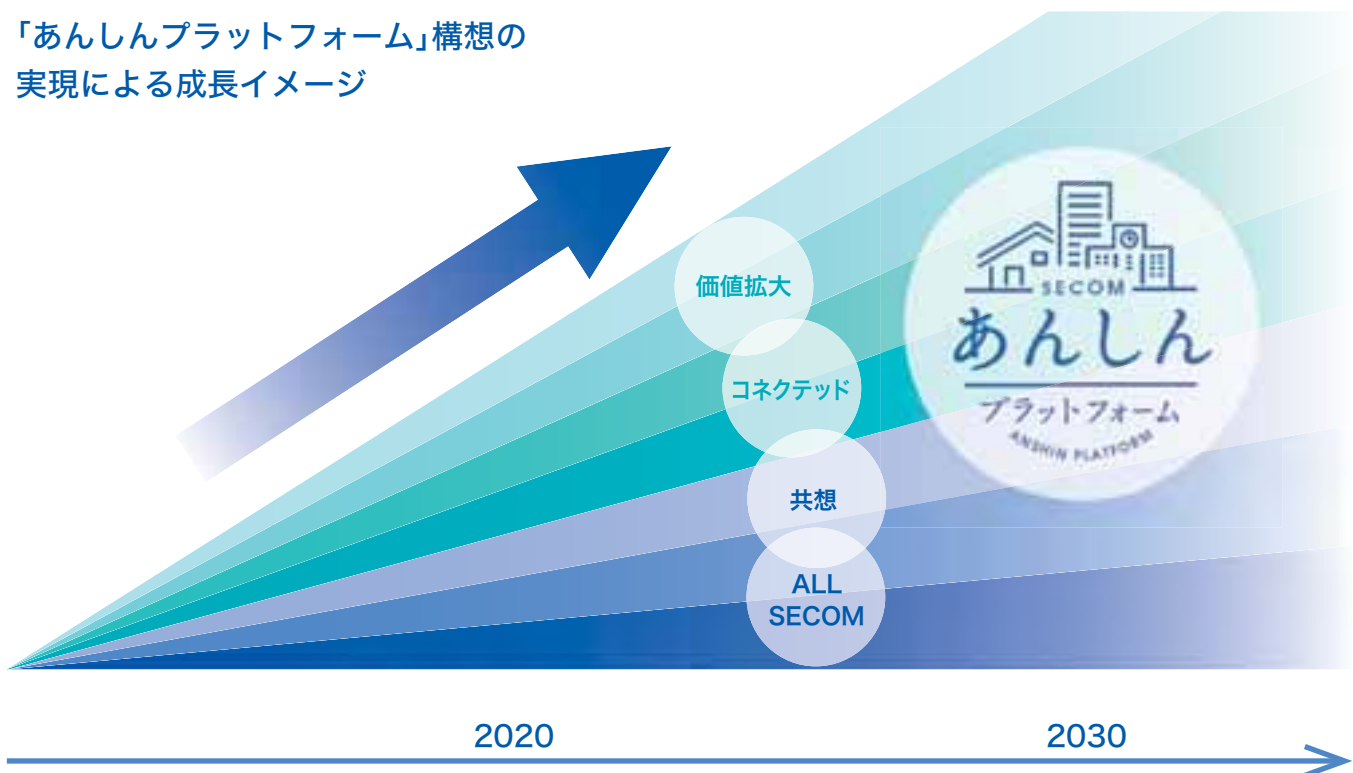
■「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、持続的成長をめざす

セコムでは、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を担う“共想”戦略を始動しています。例えば、リストバンド型ウェアラブル端末を用いた救急対応・健康管理サービス「セコム・マイドクターウォッチ」では、「歩行」「睡眠」「食事」などの状態をチェックし、「健康アドバイス」を確認できるセコム公式アプリ「セコムあんしん健康アプリ」を、国内大手電機メーカーとの協業により、提供しています。

また、IoT機器同士の連携を安全に行うセキュリティ基盤の開発で、国内大手半導体メーカーとの協業を開始しました。さらに、中国では、現地大手家電メーカーとホームセキュリティ市場の開拓で業務提携しました。

セコムのサービスやシステムが普及・拡大し、社会課題解決の実績を着実に重ねていくのに伴い、セコムに対する社会・お客様からの期待は、ますます高まっています。その期待を糧に、「あんしんプラットフォーム」構想の実現を通じて、セコムはお客様に寄り添い、いつでも、どこでも、切れ目のない安心を提供して、「気づいたらセコム」と呼ばれるように、社会とのつながりを強めながら持続的成長をめざしていきます。

「あんしんプラットフォーム」構想の実現による成長イメージ



企業のさまざまなセキュリティニーズに積極的に応えるために、最新の技術と新しい発想でサービスやシステムの提供に取り組んでいます。

■セコムのセキュリティサービスの強み

セコムの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先にセンサーなど各種セキュリティ機器を取り付け、通信回線を利用してお客様とセコムをつなぎ、24時間365日セコムのコントロールセンターが監視します。そして、侵入・火災などの異常信号を受信すると、最寄りの緊急発進拠点から緊急対応員が駆けつけ、必要に応じて警察や消防に通報します。

セコムのオンライン・セキュリティシステムは、センサーなどのセキュリティ機器の研究開発から製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対応、メンテナンスまでを、一貫して提供する体制を構築することによ

り、信頼性が高く高品質なセキュリティサービスの提供を実現しています。

このような特長があるセコムのセキュリティサービス事業は、「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」といった経営基盤から成り立っています。

「技術力」では、セコムIS研究所が基礎技術の研究に取り組み、セコム開発センターがその基礎技術を生かして新たなセキュリティシステムの開発を行っています。セコムは、自社内に研究開発体制を有することで、お客様のご意見やご要望を反映させたシステムを、迅速・的確に開発することができます。

また、さまざまな事業を展開しているグループ会社と円滑に連携することが可能となり、セコムならではのシステム開発につながり、さらに産・官・学などのパート

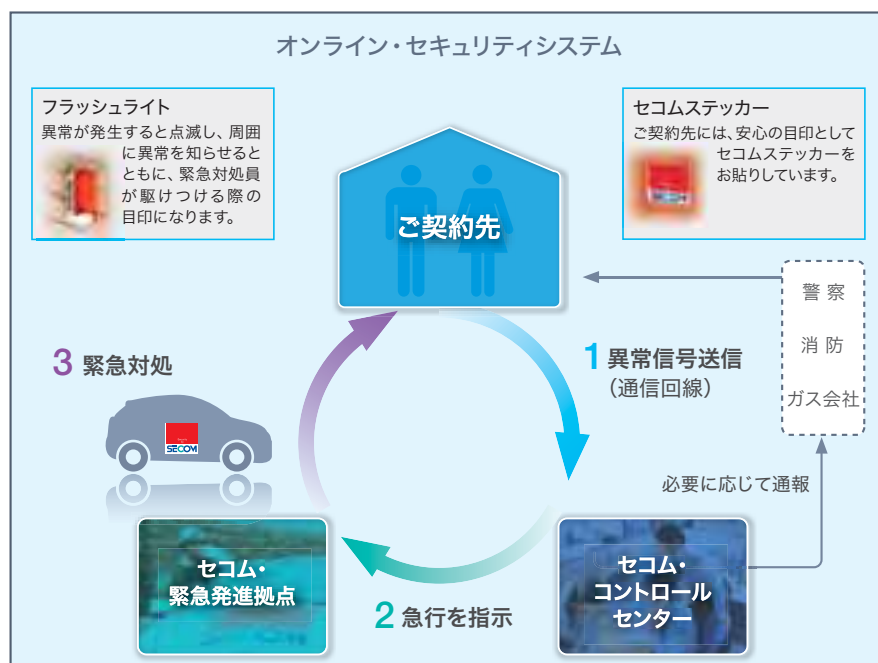
ナーとの協業を技術的な側面から支援することで、新しいサービスやシステムの迅速な開発・商品化が可能となります。

「人財」では、全国4カ所にある研修センターで、緊急対応員をはじめ、営業員、管理担当者などが、知識や技術とともに、「セコムの理念」や安全のプロフェッショナルとしての行動規範を徹底的に習得しています。

「オペレーション・コントロール体制」では、セコムが長年培ったノウハウと豊富な経験を生かした管制員の素早い判断力、訓練された緊急対応員の敏捷性から生まれる初動の速さに加えて、業界最多の全国約2,800カ所の緊急発進拠点があることで、迅速な緊急対応を可能にしています。



セコムの緊急対応員



さらに、セコムではレンタル方式でセキュリティシステムを提供しているため、お客様は初期の導入費用を抑えることができ、セコムが責任を持ってセキュリティ機器を維持・管理することで、常に品質の高いセキュリティサービスを、安定して利用することができます。

■順調に普及を続ける企業向け

オンライン・セキュリティシステム

セコムは、社会の変化に伴い新たに生まれるニーズに対応しながら、事業所の規模や用途に合わせた最適なシステムをお客様に提案しており、企業向けオンライン・セキュリティシステムは順調に普及を続けています。

オンライン画像監視システム「セコムAX」は、ご契約先に設置した画像センサーが、高度な画像認識技術によって

暗闇でも鮮明に侵入者の姿を捉え、異常信号とともに画像と音声をセコム・コントロールセンターに送信します。コントロールセンターの管制員は、現場の状況を素早く把握・確認できるので、緊急対処員への指示を迅速・的確に行うことができます。

また、ご契約先に設置したスピーカーで侵入者に警告できるため、犯罪抑止にも効果的です。「セコムAX」は、セコムが独自に開発した画像センサーによる迅速な対応がお客様に支持され、着実に普及が進んでいます。

セキュリティだけでなく、お客様のコスト削減や省エネのニーズに寄与する高付加価値オンライン・セキュリティシステムの普及も堅調に推移しています。「セコムLX」は、侵入・火災監視とともに施設内の出入管理機能を一体化したシス

テムです。社員証などのICカードがセキュリティシステムの操作にも使え、その入退室データを勤怠情報として活用できるため、お客様は勤怠管理や給与計算などの業務負担を軽減でき、労務管理の効率化やコスト削減を実現できます。

「セコムFX」は、無人店舗や小規模オフィス向けに、侵入・火災監視に加えて、スケジュールに基づく多彩な設備制御を可能にしたシステムです。主な特長は、照明、空調、看板灯、防犯カメラなどの設備の制御を、任意のスケジュールに基づいて自動で行うことができるところにあり、設備の省エネや省力化に貢献します。

セコムは、今後もお客様の多様なニーズに応えるオンライン・セキュリティシステムを開発・提供していきます。

オンライン・セキュリティシステムを提供する体制



セコム・コントロールセンター

■ 広い空間を立体的に隙なく
見守る大規模イベント向け
「立体セキュリティ」

日本では、今後2020年に向けて大規模なスポーツ大会や国際会議などが多数開催される予定です。これらの大規模イベントでは、テロなどのリスクに備え、入念な警備計画の立案や厳重な警備の実施が必要となります。そこで、セコムは大規模イベントなどの「安全・安心」な運営を支援するため、広い空間を地上と上空から立体的に見守る「立体セキュリティ」の本格展開を開始しています。

「立体セキュリティ」における警備計画の立案では、高精度な3次元地図を活用した「セコム3Dセキュリティプランニング」を使い、防犯カメラの最適な設置位

置や「セコム飛行船」「セコム気球」などを利用した際の上空からの俯瞰映像などをシミュレーションで確認できます。これにより、想定されるリスクを把握し、最適な警備計画が立案できます。

「セコム3Dセキュリティプランニング」は、セコムIS研究所のBIM(ビルディング・インフォメーション・モデリング)技術と、グループ会社である(株)パスコの空間情報技術を融合して開発された独自のシステムで、2016年5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの警備で、その有効性が実証されました。

また、「立体セキュリティ」における警備では、地上に設置された防犯カメラや、警備員が着用した「ウェアラブルカメラ」、上空の「セコム飛行船」「セコム気球」か

らの画像を活用し、警備の対象となるイベントの状況をリアルタイムで正確に把握することができます。

さらに、各種カメラからの画像情報を警備本部で統合・集約するとともに、画像認識技術をはじめとするAI技術も活用して、不審な状況や混雑状況などを分析し、現場の警備員などと連携しながら、大規模イベントの「安全・安心」な運営を支援します。セコムは今後も、独自の「立体セキュリティ」の提供を通して、「安全・安心」な大規模イベントの運営に貢献していきます。



■「セコムドローン」を活用した巡回監視サービスの実証実験を実施

自律型小型飛行監視ロボット「セコムドローン」は、ご契約先の敷地内に不審な車や人が侵入すると、自律飛行で対象に接近して撮影し、その画像をセコム・コントロールセンターに送信することで、不審な車や人の追跡・確保に役立ちます。

セコムは、2017年4月、「セコムドローン」を使った新たな巡回監視サービスの実証実験を、セコムが代表企業として参画するPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」(山口県美祢市)で開始しました。

同サービスは、あらかじめ決めた時刻に、あるいはお客様が遠隔で、ドローンを発進させると、事前に設定した敷地内の経路を自律飛行し、搭載されたカメラ

からの映像をお客様の警備室などにある監視卓でリアルタイムに確認することができます。

上空からの撮影により、死角が少なく、屋上などの監視も容易になり、より高度なセキュリティを実現します。また、広範囲な監視が可能なので、巡回監視を行う常駐警備員の負担が軽減できます。セコムは今後、「セコムドローン」による巡回監視サービスを、人による巡回警備を行っている大規模な施設に提案していきます。

■「セコムあんしん民泊パッケージ」の販売を開始

近年、訪日外国人旅行者数の急増により、宿泊施設不足が懸念され、民泊

事業が注目されていますが、民泊事業においては、セキュリティ対策や自動火災報知設備の設置といった消防対応など、さまざまな準備が必要です。

「セコムあんしん民泊パッケージ」では、セキュリティ対策はもちろん消防対応、損害保険への加入、リフォームなど、民泊運営に必要なサービスを、セコムが包括的に提供します。同サービスは、「安全・安心」に関わる幅広いサービスメニューを持つセコムの強みを最大限に生かして、これから民泊を始めるオーナーや管理会社の円滑な事業開始を支援します。



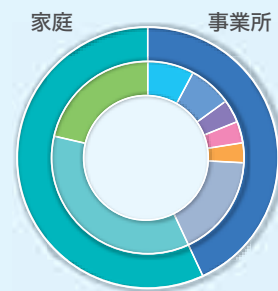
「セコムドローン」巡回監視サービス



監視卓

オンライン・セキュリティシステムの契約先区分

(2017年3月31日現在)



金融機関	7.8%
サービス業	7.3%
小売・卸売業	3.9%
政府機関	3.5%
製造業	3.5%
その他	17.1%
住宅(集合住宅を除く)	35.6%
集合住宅	21.3%

家庭向けセキュリティサービス

新型ホームセキュリティの販売を開始するなど、
ご契約先の満足度を高める活動に取り組んでいます。

■ 新型ホームセキュリティ 「セコム・ホームセキュリティ NEO」の販売を開始

セコムは、1981年に国内初のホームセキュリティの販売を開始し、お客様のニーズや社会動向に合わせてサービスを進化させ、ご家庭に「安全・安心」を提供してきました。

「セコム・ホームセキュリティ G-カスタム」は、セキュリティ機能に加えて、暮らしを「快適・便利」にするさまざまな機能がお客様から好評を得ています。

2017年7月には、「セコム・ホームセキュリティ NEO」(以下、「NEO」)の販売を開始しました。

「NEO」では、セキュリティの操作を行うコントローラーが小型卓上型になり、また「セコム・ホームセキュリティアプリ」を使用することで、外出先からスマートフォンでセット・解除などのセキュリティの操作ができるほか、ご家族が外出や帰宅をしてセキュリティモードが切り替わると、それをスマートフォンにお知らせするなど、これまで以上に快適・便利にお使いいただけるようになりました。

さらに、「NEO」は従来のホームセキュリティの基本サービスである防犯、火災監視、非常通報や、オプションサービスの救急通報、ガス漏れ監視などに加え、IoT機器などと接続することで、さまざまな新しい「安全・安心・快適・便利」なサービスを利用することができます。その第一弾として「NEO」の発売と同時に販売を開始したのが、救急対応・健康管理サービス「セコム・マイドクターウォッチ」です。



「セコム・ホームセキュリティ NEO」



「セコム・ホームセキュリティアプリ」

■リストバンド型の 救急対応・健康管理サービス 「セコム・マイドクターウォッチ」 の販売を開始

「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスである「セコム・マイドクターウォッチ」は、リストバンド型のウェアラブル端末を使った救急対応・健康管理サービスです。

同サービスは、これまでセコムが「マイドクター・シリーズ」で提供してきた「救急対応サービス」をさらに進化させたも

のです。救急通報においては、身体の動きを一定時間検出できない時にセコムへ自動で救急通報する「安否見守りサービス」が、自宅内外を問わず利用可能となりました。また、新機能の「転倒検知」は、突然意識を失って転倒した場合などの衝撃を「セコム・マイドクターウォッチ」が検知して、セコムへ自動で救急通報します。

さらに、超高齢社会における高齢者世帯の不安や健康増進への意識の高まりに応える新機能として、「健康管理」を

加えました。この機能は、「セコム・マイドクターウォッチ」を装着したお客様の「歩行」「睡眠」「食事」などの状態をチェックし、健康的な生活を送るための改善アドバイスをスマートフォンで行います。

セコムは、進化した救急対応と日々の健康管理が一体となったサービスで、お客様一人ひとりに寄り添った、きめ細かく切れ目のない安心をお届けしていきます。これからも、「安全・安心・快適・便利」な暮らしの実現に向けて、新サービス・商品の提供に努めてまいります。



「セコム・マイドクターウォッチ」



救急対応・健康管理サービスを一体にして提供する「セコム・マイドクターウォッチ」

■「セコム親御さん安心パッケージ」 の販売を開始

セコムは、海外赴任に伴う不安や心配ごとの解消を支援する「セコム海外赴任者パッケージ」で、日本に残る親御さんを見守るさまざまなサービスを提供していますが、海外赴任者だけでなく国内勤務者にも福利厚生サービスとして提供したいというニーズの高まりを受けて、「セコム親御さん安心パッケージ」の販売を開始しました。

離れて暮らす高齢の親御さんを持つご家族の不安やお困りごとを解決するため、ご契約先の従業員は「セコム・ホームセキュリティ」や高齢者見守りサービス、生活支援サービスといったセコムが提供している多彩なサービスの中から、ニーズに合った最適なサービスを選択することができます。

セコムは、今後も「安全・安心・快適・便利」なサービスの提供に努め、さまざまな社会課題の解決に取り組んでいきます。



「セコム親御さん安心パッケージ」

その他のセキュリティサービス

利用対象がますます拡大する「ココセコム」。

「セコムAEDパッケージサービス」は、普及が順調に拡大しています。

■お客様のご要望に応じて利用対象が拡大する「ココセコム」

「ココセコム」は、GPS衛星と携帯電話基地局の電波を活用して、専用端末を携帯している人や装着している物の位置を、高精度で特定するサービスです。

お客様が専用端末の位置を知りたい場合は、専用ホームページで検索でき、ココセコムオペレーションセンターに電話をして位置検索を依頼することもできます。オペレーターは、お客様から要請があれば緊急対処員を急行させ、必要に応じて警察や消防に通報します。専用端末には通報ボタンが付いているため、異常事態を同オペレーションセンターに知らせることもできます。

「ココセコム」は、個人向けの持ち歩くセキュリティとして、子どもの連れ去りや高齢者の徘徊対策などとして利用されているほか、タクシーやバスの運行管理、建設機械やATMの盗難対策、従業員の安全管理などにも幅広く利用されています。

■子ども向けスマートフォンに「ココセコム」サービスを提供

「ココセコム」を利用した子どもを見守るサービスは、「ココセコム」専用端末のほかに、キッズケータイなどにも対応させて提供していますが、子ども向けスマートフォン「miraie f(ミライエ フォルテ)」への提供を新たに開始しました。これにより、携帯電話からスマートフォンへの切り替えを検討する年齢のお子様にも

「ココセコム」サービスが提供可能となり、さらに普及が進んでいます。

■「セコムAEDパッケージサービス」の普及が順調に拡大

AED(自動体外式除細動器)は、心室細動になった人の心臓に電気ショックを与えて、正常なリズムに戻すための医療機器です。セコムの「セコムAEDパッケージサービス」の特長は、AED機器一式をレンタルで提供していること、またセコムがバッテリーなどの消耗品を管理し、故障や盗難時には代替機器を提供することで、いざという時に確実にAEDが使える状態になっているところにあります。

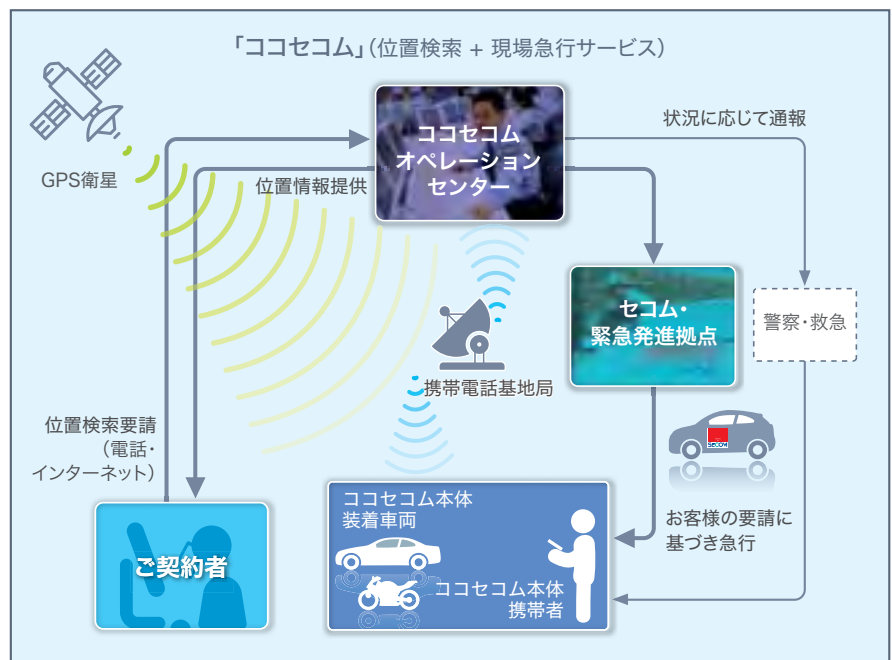
また、AEDの状態を24時間管理する「セコムAEDオンライン管理サービス」や、AEDの使用方法に関する講習を行う「セコムAEDスキルアップサービス」も提供しています。



屋外用位置情報提供システム「ココセコム」



AEDの使用方法に関する講習を行う「セコムAEDスキルアップサービス」



海外でのセキュリティサービス

英国でサービス提供体制を強化し、中国で新たな市場開拓への布石を打つなど、着実に事業が拡大しています。

■ 12の国と地域で高品質なセキュリティサービスを提供

セコムは、1978年の台湾進出を皮切りに、現在12の国と地域でセキュリティサービス事業を展開しています。セコムの海外でのセキュリティサービスの特長は、「セコム方式」の緊急対処サービス付オンライン・セキュリティシステムを、進出先の国や地域に合わせて、カスタマイズしているところにあります。各進出国や地域において日本国内と同じように、高品質なサービスを提供することで、海外のお客様からも高く評価され、セコムのセキュリティサービスの普及が着実に拡大しています。

■ 英国のセキュリティサービス提供体制を強化

英国のセコムPLCは、北アイルランドでオンライン・セキュリティシステムの販売・設置・保守を行っているスキャンアラームの全株式を取得しました。セコムPLCは、スキャンアラームの買収により、英国全土でセキュリティサービスを

直接提供できる体制を構築し、より高品質なセキュリティサービスの提供に取り組むことで、さらなる業容の拡大をめざします。

■ 中国の大手家電メーカーと業務提携し事業拡充を推進

セコムは、中国の沿岸部から内陸部までの25都市にセキュリティサービスネットワークを構築しています。これらの都市では、セキュリティニーズの高まりを背景に、事業所向けや大型施設向けセキュリティシステムの普及が順調に進んでいます。

セコムは中国の大手家電メーカーと中国におけるホームセキュリティ市場開拓に関する戦略的提携を行いました。セコムの高品質なセキュリティサービスと、提携先の大手家電メーカーの高級マンション・住宅市場での営業力を生かし、商品開発や販売企画などを共同で進めていく予定です。セコムは、中国の家庭向けセキュリティ市場でセキュリティサービスの一層の普及拡大を図っていきます。

■ 各進出先のセキュリティニーズに的確に対応しながら事業を拡大

台湾では、台湾の証券取引所に株式を上場している中興保全股份有限公司が、オンライン・セキュリティシステムを中心とした幅広いセキュリティサービスを提供しています。同社は、住宅や小規模店舗向けの無線式アラームシステムのほか、国家研究院地震工程研究センターと協働で「地震速報システム」を提供するなど、「安全・安心」な社会の実現を支援しています。

韓国では、韓国の証券取引所に株式を上場している(株)エスワンが、オンライン・セキュリティシステムをはじめとする多様なニーズに応え、「安全・安心・快適・便利」なサービスを提供しています。また、ビルディングソリューション事業では、最新の映像分析を活用した防災システムを提案するなど、市場ニーズを的確に捉えた高付加価値のサービス提供を行うことで、さらなる成長をめざしています。



英国 セコムPLCのコントロールセンター



エスワンの緊急対処車



タイセコムセキュリティの緊急対処員

タイでは、タイセコムセキュリティ Co., Ltd. が提供する高品質な「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムが支持されており、企業だけでなく政府機関などへも普及が進んでいます。また、医療機関にも安全商品などを販売しています。

マレーシアでは、セコムマレーシア Sdn. Bhd. がオンライン・セキュリティシステムと常駐警備を組み合わせ、お客様のニーズに合ったセキュリティシステムを提供しています。また、大手金融機関にオンライン・セキュリティシステムが導入されるなど、潜在顧客の需要動向を捉えた提案が評価されています。

シンガポールでは、セコムシンガポール Pte. Ltd. がオンライン・セキュリティシステムに加えて、防災システムや貸金庫などを付加したサービスも提供しています。

インドネシアでは、PT.セコムインドネシアがジャカルタとスラバヤを中心に、オンライン・セキュリティシステムを提供するとともに、内部犯行を防止するコンサルティングサービス JSC も提供しています。

ベトナムでは、セコムベトナムセキュリティサービス JSC が、日系企業などの高いセキュリティニーズを捉えて、「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムの普及に取り組み、事業が拡大しています。

ミャンマーでは、ミャンマーセコム Co., Ltd. が中心都市ヤンゴンで唯一のオンライン・セキュリティシステムを提供する会社として事業を展開しています。日系・外資系・現地資本の大手金融機関が「セコム方式」のオンライン・セキュリティシステムを導入しており、同国経済の発展とともに成長しています。

オーストラリアでは、セコムオーストラリア Pty. Ltd. による大手金融機関や政府機関へのサービス提供の実績が高く

評価され、企業はもちろん軍事施設や政府系サービス機関などへのオンライン・セキュリティシステムを中心とした幅広いセキュリティサービスの導入が拡大しています。

ニュージーランドでは、セコムガード オール NZ Ltd. が、グローバルに事業を展開する大手金融機関や企業に対し、オンライン・セキュリティシステムによる監視サービスや保守点検を提供しています。

セコムは、「安全・安心・快適・便利」へのニーズは世界共通であるという認識のもと、引き続き進出先でのセコムのセキュリティサービスの普及に邁進するとともに、未進出国・地域においても参入の好機を捉えるべく市場調査を続けていきます。



ミャンマーセコムのコントロールセンター



防災

国内外の市場ニーズを的確に捉え、 高品質で信頼性の高い防災システムを提供しています。

■一貫提供体制で高品質な 防災システムの提供を実現

セコムの防災事業は、国内防災業界大手の能美防災とニッタンが担い、防災システムの研究開発から企画、設計、機器の製造、施工、メンテナンスまで一貫して提供する体制を構築しています。両社は、国内外に高品質な自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供し、高い評価を得ています。

■リニューアル市場での受注に 注力

能美防災は、自動火災報知設備の老朽化によって更新期が到来するリニューアル市場で、豊富な施工実績と長年培ってきたお客様との信頼関係を生かし、積極的な提案営業を強化しています。例えば、お客様の設備更新時に、小型化と自動試験などの機能向上を実現した火災受信機を設置することで、省スペース化に加え、お客様により使いやすい「安全・安心」な運用管理をご提案しています。



「PROTECVIEW SCANNER」(能美防災)

■「PROTECVIEW SCANNER」を 発売

能美防災は、超高感度の煙感知システムで火災を未然に防ぐ火災予兆検知システム「PROTECVIEW」の商品群を拡充し、ポータブル型火災予兆センサ「PROTECVIEW SCANNER」を発売しました。同センサは、「PROTECVIEW」設置エリアで発報後、火災になる前の煙粒子を検知して、発煙箇所を特定することができます。データセンターなどでは、サーバーの電源を切ることなく異常に対応できます。

能美防災は、持ち運びできる火災予兆センサに対する潜在ニーズを的確に捉えて開発した同センサを、サーバールーム、クリーンルーム、配電盤設備、倉庫など、幅広い市場に拡販していきます。

■東南アジア市場向けに ベトナム工場を新設

ニッタンは、東南アジア市場での事業拡大を実現するため、ベトナムに生産工場と営業機能を集約した拠点を新設しました。新拠点では、UL規格の火災報知システムを生産して東南アジア市場向



NITTAN ASEAN新工場(ニッタン)

けに販売しています。ニッタンは、同工場で信頼性の高い製品を低コストで製造し、品質向上とコスト削減を図ることで、ブランド価値と利益率の向上に取り組んでいます。

■特殊環境用設備への 防災システムの販売強化

ニッタンは、消防法に基づく設置義務の有無に関わらず、特殊な環境にある設備への防災システムの販売にも注力しています。特殊環境向けの「炎検知器」は、工場や研究施設など粉塵や水蒸気、汚れが付着する過酷な環境下でも、火災の早期発見が可能です。

「機器内組込用火災検知システム」は、大型コンピュータや各種制御盤、工場の生産機械などに組み込む煙検知器です。機械の中で発生した煙を早期に検知し電源を遮断することで、被害を最小限に抑制できます。

今後もニッタンは、真の安全を追求した包括的な解決策を提案するとともに、受注が好調な特殊環境用設備への防災システムの普及に積極的に取り組んでいます。



特殊環境向けの炎検知器「DRD-W」(ニッタン)

メディカルサービス

在宅医療サービスから高齢者向け施設まで、 高品質なメディカルサービスを提供しています。

■在宅医療、介護、ネットワークを 介した医療などの分野で さまざまなサービスを提供

セコムは、健康や命を守ることが究極の「安全・安心」であると考え、在宅医療サービスを皮切りにシニアレジデンスの運営、電子カルテ、介護サービス、提携病院の運営支援など、事業領域を広げています。

当事業の柱である在宅医療サービスには、全国34カ所の「セコム訪問看護ステーション」からご利用者の自宅に伺って主治医の指示に基づいた医療処置などを行う「訪問看護サービス」のほか、院外処方箋の受付や、在宅で療養している患者様への薬剤・医材料・衛生材料の提供に加えて、さまざまな相談にも応じる「薬剤提供サービス」があります。

また、超高齢社会に対応したさまざまなサービスも提供しています。「セコムフォート」シリーズは、セキュリティ、医療、

介護のノウハウを結集したシニアレジデンスです。「歳を重ねることを不安に感じることなく、自然に受け入れながら快適に暮らす」ことをコンセプトに運営し、好評を得ています。また、少人数の入居で手厚いサービスが可能な介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」や「通所介護サービス(デイサービス)」、「訪問介護サービス」も提供しています。

病院の効率的な運営や医療の質の向上を支援するICTサービスのひとつが、遠隔画像診断支援サービス「ホスピネット」です。同サービスは、医療機関がMRIやCTなどで撮影した画像をセンターに送信、放射線診断専門医がその画像を読影、診断結果を送信元の医療機関に報告します。

また同じく、ICTサービスの「セコム・ユビキタス電子カルテ」は、セコムのデータセンターに保管している電子カルテを、医師、看護師、薬剤師などがいつでもどこ

でも「安全・安心」に使い、カルテ情報の共有を可能にすることで、地域医療連携に寄与しています。

■「アライブ武蔵野御殿山」を開設

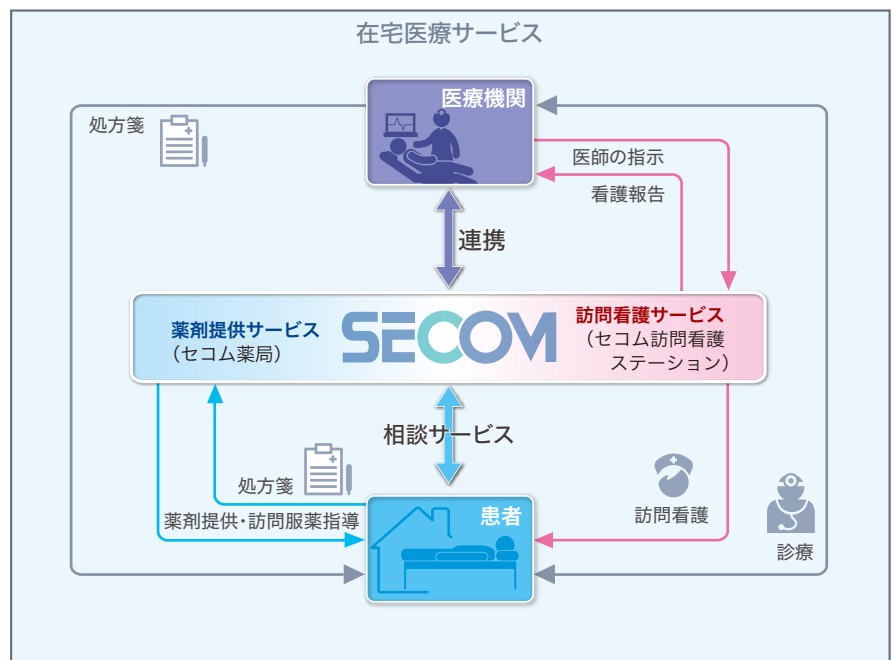
超高齢社会の日本では、高齢者が住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるように、「地域包括ケアシステム」の構築が進められています。セコムは、同構想にかなう介護付有料老人ホーム「アライブ武蔵野御殿山」を開設し、近隣住民に対して施設内に交流スペースを設けるなど、地域社会への貢献も図っています。



アライブ武蔵野御殿山



訪問看護サービス



保険

グループの総合力を生かし、 独創的な保険を開発・販売しています。

■市場ニーズを捉え、 加入者が増加し続ける 「自由診療保険メディコム」

「自由診療保険メディコム」は、自由診療・公的保険診療を問わず、がんの入院治療費を全額補償するがん保険です。

従来のがん保険は、入院日数に対して1日あたりの保険金を定額で支払うタイプが一般的でしたが、「自由診療保険メディコム」は、自動車保険の対人無制限補償という損害保険会社ならではの発想をがん保険にも適用することで、ご契約者は経済的な負担を気にすることなく、治療に専念できます。

また、近年、がんの通院治療が増加していることを踏まえ、入院時の補償だけでなく、通院で自己負担した治療費用を5年ごとに最大1,000万円まで補償しています。同保険は、これらの特長が支持され、加入者が増加しています。

■充実した補償内容が好評の 「セコム安心マイホーム保険」

セコムは、真の「安全・安心」を提供するには、盗難や火災を未然に防ぐセキュリティサービスと、被害が発生した場合に損害を補償する損害保険を提供することが必要であると考え、損害保険事業を展開しています。

セコムの保険の中で、多くのお客様から支持されている保険のひとつが、家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」です。この保険では、オンライン・セキュリティシステムを導入しているお客様は、導入されていないお客様よりも盗難や火災のリスクが軽減されるので、その分の保険料を割引きます。

また、オール電化住宅や建物の築年数が10年未満のお客様も割引の対象となります。さらに同保険には、万が一、事故に遭われた場合も、ガラスや鍵の修理手配を行うサービスや、火災が発生した際の消火器購入などのセキュリティ・グレード

アップ費用の補償もあるため安心です。オンライン・セキュリティシステムの普及が拡大するのに伴い、「セコム安心マイホーム保険」に加入するお客様も増加しており、引き続きさらなる拡販に取り組みます。

また、オンライン・セキュリティシステムを導入している企業向けにも、リスク軽減を保険料に反映させた「火災保険セキュリティ割引」を販売しています。

■緊急対応員が駆けつける 「セコム安心マイカー保険」

「セコム安心マイカー保険」は、事故を起こしたお客様の要請に基づいて、事故現場に、24時間365日、セコムの緊急対応員が駆けつけ、お客様をサポートする「現場急行サービス」が特長です。

セコムでは、従来の営業活動に加えて、インターネットや銀行窓口による販売も強化するなど、一層の拡販に取り組んでいます。



セコム損害保険(株)のコールセンター



セコム損害保険(株)本店ビル



「セコム安心マイカー保険」の
現場急行サービス

地理情報サービス

“地球をはかり、未来を創る”をビジョンに掲げ、 空間情報サービスの新事業領域を積極的に開拓しています。

■ MMSの計測技術で 自動運転システムを支援

パスコでは、人工衛星・航空機・車両・船舶などさまざまな視点から収集した空間情報を、加工・処理・解析した空間情報サービスを提供しています。

車載した計測システムで走行しながら道路周辺の3次元座標データを高精度に収集可能なMMS（モバイルマッピングシステム）は、地方自治体が管理する道路の高精度地図作成業務で高い性能を発揮しています。その計測技術は、自動運転システムを支援する高精度3次元道路地図（ダイナミックマップ）の構築に欠かせない技術として期待が高く、共同出資する新会社を通じて事業化に取り組んでいます。

■ 対象工事が拡大する 「i-Construction」に対応

ICTなどの活用による土木工事現場の生産性向上をめざして国土交通省が推

進している「i-Construction」が、2016年4月から導入されています。パスコは、「i-Construction」対象の土木工事において、ドローンなどで計測した3次元測量データを活用し、設計・施工計画、ICT機器による施工・検査の省力化などの取り組みを進めています。「i-Construction」は、土木工事に加えて河川管理や水底の土砂などを取り除く工事など対象領域が拡大する見込みであり、パスコは受注拡大を図るとともに工事現場の生産性向上を支援していきます。

■ 一貫したサービス提供で 森林産業の振興を支援

日本では、山村地域の人口減少や高齢化により、所有者や境界が不明瞭な森林が拡大し、林業の生産性向上の障壁となっています。パスコは、計測技術を駆使した森林の現状把握、クラウドサービスを活用した情報管理と情報共有、森林経営などのコンサルティングまで、一貫し

たサービスを提供することにより、森林産業の振興を支援しています。

■ 物流業界の課題を捉えて 生産性向上に寄与

日本の物流業界では、人手不足やドライバーの高齢化などが課題となっています。そのような課題を解決する一助として、パスコは道路ネットワーク情報、移動するトラックの位置情報、配車担当者やドライバーの経験則を独自のシステムに組み入れることで、物流事業の全体最適化を図り、物流の効率化を通じた生産性向上に寄与しています。

今後もパスコは、多様化・高度化しながら変化を続ける社会ニーズを的確に捉え、進化する空間情報の収集力を社会の課題解決に適應させ、新たな事業領域を積極的に開拓していきます。



走行しながら測量するMMSと座標点群データ



「i-Construction」向けドローンを使った3次元測量



森林域の抽出と樹高分布解析例

情報通信

インターネット社会のセキュリティも重視し、幅広い「安全・安心」ニーズに応えています。

■「セコム・プレミアムネット・リモートブラウザ」の提供を開始

近年、企業や政府関係機関などのパソコン、サーバーにウイルスを送り込み、機密情報を盗み取る標的型サイバー攻撃が頻発しています。セコムは、標的型サイバー攻撃から情報を守る対策として「セコム・プレミアムネット・リモートブラウザ」の提供を開始しました。

お客様は、社内環境から分離されたセコムのデータセンター内の仮想ブラウザをリモート操作してインターネットを利用するため、ウイルス感染やサイバー攻撃に遭っても、その被害がお客様のパソコンに及ぶのを防止できます。また、インターネットからダウンロードするファイルは、安全性をセコムが確認した上でお客様に受け渡しますので、危険なファイルの社内への持ち込みも防止できます。

■業務効率化を支援するさまざまなサービス

「セコムクラウド」は、セコムの堅牢なセキュリティ対策を施したデータセンターで運用するシステムをネットワークを通じて提供するサービスです。「セコムあんしんマイナンバーサービス」は、マイナンバーの収集、保管、使用、破棄までを包括的に支援し、マイナンバーの安全管理や労務管理業務の軽減に効果的です。

「セコムあんしん勤怠管理サービス」は、インターネットを利用して出退勤時刻を記録・集計し、出退勤管理等の業務を効率化します。また、同サービスと連携できる「e-革新すけじゅーる」は、24時間365日セキュリティサービスの提供で培ったセコムのノウハウを活用することで、交代制勤務のスケジュールの作成時間が大幅に短縮できます。「セコム電子承諾サービス」は、労働条件通知書を電子化することで、通知書の一括作成と配布が可能となり、被雇用者はパソコン、ス

マートフォンなどから承諾することができます。これらのサービスは、業務効率化の一助として期待され、導入する企業が増加しています。

■拡大を続ける多様な危機管理サービス

地震などの自然災害が頻発する日本では、BCPの見直しを検討する企業が増加しており、セコムはお客様の事業継続に関するニーズに応えるさまざまな危機管理サービスを提供しています。

「セコム安否確認サービス」は、災害発生時に従業員とご家族の安否確認や現地状況を把握できます。その有効性の高さから同サービスを採用する企業が増加し、国内有数の危機管理サービスとなっています。また、同サービスは、コミュニケーション・アプリのメッセージ通知でも利用可能となったことで、利便性がさらに向上しています。

「リアルタイム災害情報サービス」は、大規模災害発生時にセコムあんしん情報センターが収集・解析した災害に関する確度の高い情報を提供して、事業継続に関する意思決定を支援します。今後もセコムは、多様な危機管理サービスを拡充し、企



セコムのデータセンター



「セコム安否確認サービス」

業のさまざまな「安全・安心」ニーズに的確に応えていきます。

■広がるIoTサービスに セキュリティ基盤を提供

近年、セキュリティが脆弱なIoT機器を乗っ取り、それを踏み台に企業のサーバーなどを標的にするサイバー攻撃が多く見られます。

セコムは、IoT機器間の情報通信の信頼性を担保し、安全で信頼できるIoT機器同士の連携を実現するため、大手半導体メーカーと協業を開始しました。大手半導体メーカーは、端末機器に搭載される半導体への機密情報の組み込みや管理技術を提供し、セコムは、電子証明書の発行などの情報セキュリティ技術、物

理的セキュリティ、厳格な運用基準、鍵管理などのノウハウを提供します。

IoT機器の本格的なセキュリティ対策が求められる中、セコムはあらゆる機器がつながる「快適・便利」な社会に欠くことができない「安全・安心」を提供していきます。

不動産・その他

高品質なマンションと生活支援サービスを提供しています。

■セキュリティ・コンパクト マンションの「グローリオ コンフォート」シリーズを販売

セコムは、「安全・安心」な暮らしを追求し、責任あるアフターサービスを特長とした「グローリオ」マンションシリーズを開発・販売しています。

さらに近年、都市部におけるコンパクト型マンションのニーズの高まりを受け、セキュリティ・コンパクトマンション「グローリオ コンフォート」シリーズの販売を開始しました。また、「安全・安心」に加えて、住まいの「快適性」「利便性」を体感できる情報発信拠点「セキュリティマンション情報館」を開設し、高品質なマンションの販売を強化しています。

■超高齢社会でニーズがさらに 高まる生活支援サービス

セコムは、いつまでも住み慣れた自宅で暮らしたいという高齢者を支援する地

域限定の会員制サービス「セコム・マイホームコンシェルジュ」を運営・提供しています。このサービスでは、他企業や地方自治体と連携しながら、高齢者ご本人やそのご家族が抱える日常生活のお困りごとを解決するための支援を行います。

また、「セコム・ホームサービス」では、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先を対象に、部屋の掃除などの「家事サポート」や、不在時のご自宅を見回る「あんしんサポート」などの幅広いサービスメニューで、お客様のニーズにきめ細かく対応しています。



「グローリオ コンフォート文京本駒込」



「グローリオ田園調布」



「セコム・ホームサービス」

セコムのCSRへの取り組み

■ CSRについての基本的考え方

セコムは、「企業と社会が共に持続的に発展することが重要である」との考え方を根底において、

「社業を通じ、社会に貢献する。」

「社会に貢献する事業を発掘、実現しつづける責任と使命を有する。」

「常に革新的でありつづける。」

という企業理念のもと、CSR(企業の社会的責任)を「戦略的CSR」と「基盤的CSR」に整理し、さまざまなテーマに取り組んでいます。

■ ステークホルダーとのコミュニケーション

セコムは、ステークホルダーへの説明責任を果たすために、WebサイトやCSRレポートをはじめとする各種レポート、評価機関からの調査票などを通じ、ESG情報開示を拡充しています。

また、ステークホルダーからいただいたご意見は、各会議における報告や関連部門へのフィードバックを通して、情報の共有・活用を図っています。

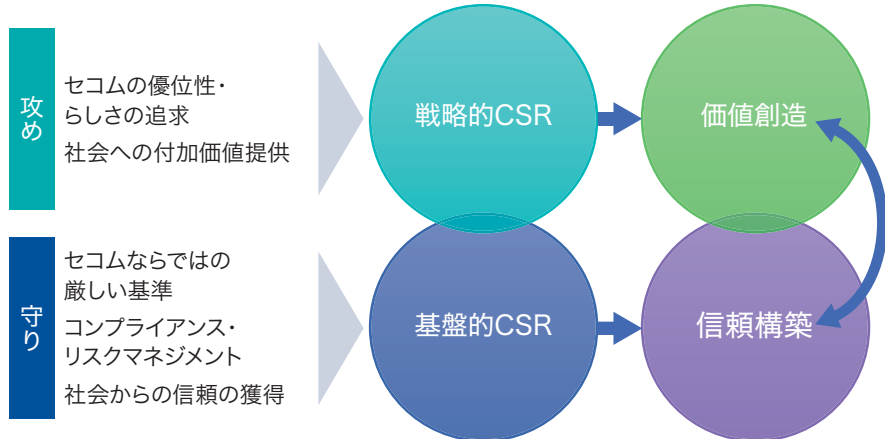
■ 社会課題の解決を図る「戦略的CSR」

セコムの競争力の源泉である「技術力」「人財」「オペレーション・コントロール体制」と、事業インフラの中核拠点である「データセンター」を基盤とするビッグデータを有効活用し、“ALL SECOM”でさまざまなサービス・商品を創出しています。

変わりゆく社会に、変わらぬ安心を提供する「あんしんプラットフォーム」構想の実現により、社会とのつながりを強め、さまざまな社会課題を解決することで社会と共に成長を続け、持続的な企業価値の向上をめざしていきます。

■ 社会的信頼獲得の土台となる「基盤的CSR」

社会に「安全・安心」を提供するというセコムの事業の特性上、我々の理念や行動が社会から評価され、信頼を得ることが事業継続の基盤となります。従って、コンプライアンスの徹底やビジネスリスクへの対処にあたっては、創業時から法令遵守等を超える独自の厳しい基準で取り組んでいます。



■ 基盤的CSRの主な取り組み

基盤的CSRへの取り組みを、社会的責任に関する国際規格であるISO26000の中核主題に準じて整理すると、次の通りです。

1. 消費者課題

セコム独自の高品質なサービスを提供するため、セキュリティサービス事業においては、研究開発からメンテナンスまでのすべてのプロセスで高い安全性・信頼性を確保する仕組みを構築し、社員の知識と技能を高める人材育成に取り組んでいます。

また、お客様訪問やセコムお客様サービスセンターなどを通じ、お客様の声に常に耳を傾け、さらなるサービス品質の向上に努めています。



知識・技能を高める人材育成

2. 人権・労働慣行

社員が生き生きと仕事をし、自己実現していくことが組織の発展につながると考え、個性と能力を伸ばす人材育成を行い、人権尊重の社員教育と組織運営を行っています。

また、社員の安全衛生やワーク・ライフ・バランスの充実・向上に注力し、健康管理や休暇・休業の仕組みを充実させています。

3. 環境

セコムがめざす安全で快適な暮らしの基盤が地球環境の保全であるという認識のもと、全社員で「環境基本理念」、「環境基本方針」を共有し、地球温暖化防止や資源有効利用などの環境施策の推進と法令遵守等の強化に取り組んでいます。



セコムグループ環境会議

4. 地域・社会への貢献活動

「安全・安心」を社会へさらに広めることや、雇用の創出・地域社会の発展を通じて地域に貢献することも、セコムの使命です。

この認識のもと、子どもや女性、高齢者に対する防犯意識の啓発活動や、自然災害による被災地の支援活動など、さまざまな社会貢献活動を行っています。



熊本地震被災地の仮設住宅に設置したセコムのAED

5. 公正な事業慣行

サプライヤーの皆様との協力を深めて、相互理解と法令遵守のもとで、高品質なサービス・商品を提供する体制を構築しています。

また、人権保護や労働安全衛生、環境保全など、バリューチェーン全体でCSRの理解促進と対策強化を進めています。

6. 組織統治

持続的に企業価値を向上させるために、経営の効率性と透明性を高めるべく、独立社外取締役の設置など、コーポレート・ガバナンスの充実をはかり、経営陣主導のもと、コンプライアンス体制の強化と情報開示の徹底などに、積極的に取り組んでいます。

セコムのCSR トピックス

■ オープンイノベーションの推進

セコムの持つ経営資源と外部との戦略的な協働を図り、多様化する社会のニーズに応える新サービス創出をめざすオープンイノベーションを推進。アイデアや最新技術を有する企業・専門家とのワークショップ「セコムオープンラボ」を開催しています。



セコムオープンラボ

■ 社員満足度の向上

社員一人ひとりがモチベーション高く、それぞれの“想い”を実現するために能動的に挑戦するからこそ、お客様の期待を超える質の高いサービスを提供することができ、社会からの信頼につながります。セコムでは、この原点となる社員満足度を高めるさまざまな施策を行っています。

■ 女性の活躍推進

セコムは、仕事と家庭の両立支援や社員の働きやすい環境づくりを推進しています。また、専門セクション「女性の活躍推進委員会」を設置し、会社全体で女性社員の活躍推進に取り組んでいます。



女性の活躍推進委員会

■ 長時間労働防止の取り組み

社会課題である長時間労働を防止するために、人事部と関連部門に専門の担当者を配置しました。出退社時間を管理する仕組みを構築し、継続的に時間管理と改善などの指導を行っています。

■ 温室効果ガス排出削減の中長期目標を策定

セコムでは、COP21で採択された「パリ協定」や日本政府の「地球温暖化対策計画」を踏まえ、従来の削減目標に加えて、セキュリティサービス事業の新たな2030年度中期目標を策定。さらに2050年に向けて、温室効果ガス排出の大幅削減をめざしています。

・ 短期目標(従来の削減目標)

2020年度まで、CO₂排出を、毎年1.5%継続的に削減する

・ 中期目標

2030年度の温室効果ガス排出を、2013年度比で35%削減する

・ 長期的にめざす姿

2050年に向けて温室効果ガス排出の80%削減をめざす

「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー

セコムは、2020年に開催される「東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会」のオフィシャルパートナー(セキュリティサービス&プランニング)として、「安全・安心」な大会運営に貢献します。

1964年に開催された東京オリンピック競技大会では、当時はまだ創

成期だったセコムが選手村の警備を担当し、社会から高い評価と信頼をいただき、その後の発展につながりました。

2020年の大会を成功させるために、セコムは大会の「安全・安心」な運営を支援すべく、これからも革新的なサービスの創出に取り組んでいきます。



経営成績

概況

2017年3月31日に終了した年度（以下“当期”）において、セコム（株）および子会社（以下、“当社グループ”）は、セキュリティサービス事業を中心に、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合った、質の高いサービス・商品の提供に努めました。

純売上高および営業収入は、2015年12月1日に連結子会社となったアサヒセキュリティが通年で寄与したほか、当社グループの主力サービスであるオンライン・セキュリティシステムの増収などから、前期比478億円（4.9%）増加の1兆313億円となりました。営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円（9.5%）増加の1,302億円となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、営業利益が増加したことに加え、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことなどから、前期比73億円（8.7%）増加の914億円となりました。

純売上高および営業収入

純売上高および営業収入合計は、前期比478億円（4.9%）増加の1兆313億円となりました。セキュリティサービス事業、不動産・その他の事業、メディカルサービス事業、保険事業および情報通信事業が増収となり、防災事業および地理情報サービス事業が減収となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

売上原価および費用

売上原価および費用合計は、前期比366億円（4.2%）増加の9,011億円となりました。

売上原価は、前期比354億円（5.3%）増加の7,100億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（原価率）は前期68.6%から当期68.8%になりました。これは主として、相対的に原価率の高いアサヒセキュリティが通年で影響したことによるものです。

販売費および一般管理費は、前期比82億円（4.7%）増加の1,845億円となり、純売上高および営業収入に対する比率（販管費比率）は、前期と同様17.9%になりました。

長期性資産減損損失は、前期に情報通信事業用の一部の資産や使用方法を見直した不動産などで118億円を認識しましたが、当期は地理情報サービス事業用の一部の資産などで27億円を認識し、前期比91億円の減少となりました。

このほか、過去に買収したセキュリティサービス事業会社の見積将来キャッシュ・フローが低下したことなどから、営業権減損損失12億円を認識しました。また、固定資産除・売却損（純額）は、前期比8億円増加の28億円となりました。

営業利益

営業利益は、純売上高および営業収入が増加したことに加え、長期性資産減損損失が減少したことなどから、前期比113億円（9.5%）増加の1,302億円になり、純売上高および営業収入に対する比率（営業利益率）は前期12.1%から当期12.6%に改善しました。なお、営業利益に貢献したビジネスセグメントは、利益の絶対額の大きい順に、セキュリティサービス事業、防災事業、保険事業、情報通信事業、不動産・その他の事業およびメディカルサービス事業となりました（詳細についてはビジネスセグメント別経営成績を参照）。

その他の収入および費用

その他の収入は前期比105億円増加の181億円となり、その他の費用は前期比10億円減少の31億円となりました。その他の収入からその他の費用を差し引いた純額は、前期比115億円増加し当期150億円の利益となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が122億円増加の139億円となったことによります。

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益

法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益は、営業利益の増加に加え、その他の収入（純額）も増加したことにより、前期比228億円（18.6%）増加の1,452億円となりました。

法人税等

当期の法人税等は、前期比67億円増加の470億円となりました。法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益に対する比率は、前期32.9%から当期32.4%となりました。

持分法による投資利益

持分法による投資利益は、前期比20億円減少の52億円となりました。これは主として、一部の海外関連会社に係る持分法による投資利益が減少したことによるものです。

非支配持分に帰属する当期純利益

非支配持分に帰属する当期純利益は、前期比68億円増加の120億円となりました。これは主として、プライベート・エクイティ投資関連利益が増加したことおよび情報通信事業の営業利益が増加したことによるものです。

当社株主に帰属する当期純利益

これらの結果、当社株主に帰属する当期純利益は前期比73億円（8.7%）増加の914億円となり、純売上高および営業収入に対する比率は、前期8.5%から当期8.9%となりました。1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は前期385.19円から当期418.71円に増加しました。

なお、2017年3月31日決算後の同年6月27日の定時株主総会において承認された1株当たり期末配当金は75円となり、2016年11月9日の取締役会において承認された1株当たり中間配当金70円と合わせて、年間145円、前期より10円増配となりました。ただし、連結財務諸表に記載されている1株当たり現金配当金は、期中に承認され、支払われた額を表示しているため、2016年6月24日開催の定時株主総会において承認された1株当たり配当金70円、同年9月30日を基準日とし取締役会の決議によって決定した中間配当金70円の合計140円となっています。

ビジネスセグメント別経営成績

(連結財務諸表注記27を参照)

セキュリティサービス事業

セキュリティサービス事業には、オンライン・セキュリティシステムを中心とするエレクトロニックセキュリティサービス、その他セキュリティサービスならびに安全商品およびその他があります。本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比384億円(7.6%)増加の5,465億円となりました。セグメント間取引を除くと、本セグメントの純売上高および営業収入は5,435億円となり、純売上高および営業収入合計の52.7%(前期は51.4%)を占めました。

エレクトロニックセキュリティサービスには、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムのほかに、ご契約先での監視を基本とした大規模施設向けローカルシステムが含まれます。事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステムは、ご契約先の建物等に侵入・火災・設備異常などを受信するセンサーやコントローラーなどを設置し、通信回線でセコム・コントロールセンターと結んで、コントロールセンターの管制員が24時間365日監視するものです。そして、ご契約先に異常が発生した場合、その情報がコントロールセンターに送信され、管制員がその内容を確認し緊急発進拠点の緊急対処員に急行を指示して、緊急対処員が適切な処置を行います。また、必要に応じて警察や消防などへも通報します。当社グループでは、オンライン・セキュリティシステムの研究開発から、機器の製造、販売、セキュリティプランニング、設置工事、24時間監視、緊急対処、メンテナンスに至るまで、一貫して当社グループで行う体制を整えています。エレクトロニックセキュリティサービスの純売上高および営業収入は、前期比79億円(2.4%)増加の3,387億円となりました。これは主として、さまざまなセキュリティニーズに対応した付加価値サービスを拡販したことなどからオンライン・セキュリティシステムが増収となったことや、大型セキュリティシステムの増加などから設置工事が増収となったことによるものです。

その他セキュリティサービスには常駐警備および現金護送が含まれます。常駐警備は、高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが、人間の判断力や応用力を最大限に生かして警備を行います。常

駐警備の純売上高および営業収入は、前期比5億円(0.9%)増加の564億円となりました。現金護送は、現金や有価証券などを特殊車両と安全のプロフェッショナルによって安全・確実に輸送するサービスです。現金護送の純売上高および営業収入は前期比249億円(75.4%)増加の579億円となりました。これは主として、2015年12月1日に連結子会社となったアサヒセキュリティが通年で寄与したことによるものです。

安全商品およびその他には、防犯カメラシステム、出入管理システム、自動消火システム、屋外監視システムなど、単独でも機能し、当社グループのセキュリティシステムと接続しても利用できる安全商品が含まれます。安全商品およびその他の純売上高および営業収入は、前期比52億円(6.1%)増加の905億円となりました。これは主として、出入管理システムの販売が好調だったことや、2015年8月31日に連結子会社となったクマリフトが通年で寄与したことによるものです。

本セグメントの営業利益は、前期比18億円(1.6%)増加の1,127億円となりました。営業利益率は、前期21.8%から当期20.6%となりました。営業利益の増加は主として、アサヒセキュリティが通年で寄与したことに加え、オンライン・セキュリティシステムや安全商品の純売上高および営業収入が増加したことによるものです。一方、過去に買収したセキュリティサービス事業会社の見積将来キャッシュ・フローが低下したことから営業権減損損失を認識したことや、広告宣伝費が増加したことなどにより、増益の一部が相殺されたことに伴い、営業利益率は低下しています。

防災事業

防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅といったさまざまな施設に対し、お客様のご要望に応えた高品質な自動火災報知設備や消火設備等の各種防災システムを提供しています。また、国内防災大手2社である能美防災およびニッタンが、それぞれの営業基盤や商品開発力を生かした防災システムの受注に努めました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期に大型案件の計上があったことなどから、前期比58億円(4.3%)減少の1,297億円となり、本セグメントの営業利益は、前期比5億円(3.8%)減少の131億

円、営業利益率は前期同様10.1%となりました。

メディカルサービス事業

メディカルサービス事業では、訪問看護サービスや薬剤提供サービス等の在宅医療サービスを中心として、シニアレジデンスの運営、電子カルテの提供、医療機器等の販売、介護サービス、提携病院の運営支援など各種メディカルサービスを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を運営しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比53億円(3.2%)増加の1,690億円となりました。これは主として、インドの総合病院事業会社が新たに連結子会社となったこと、変動持分事業体が増収となったこと、および薬剤提供サービスが増収となったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比12億円(40.7%)減少の17億円になり、営業利益率は前期1.8%から当期1.0%となりました。これは主として、変動持分事業体が経営する病院の増改築等の影響や長期性資産減損損失の増加によるものです。

保険事業

保険事業では、セキュリティシステム導入によるリスク軽減を保険料に反映した事業所向けの「火災保険セキュリティ割引」や家庭総合保険「セコム安心マイホーム保険」、セコムの緊急対処員が要請に応じて事故現場に急行するサービスを付帯した自動車総合保険「セコム安心マイカー保険」、ガン治療費の実額を補償する「自由診療保険メディコム」など、引き続き当社グループならではの保険の販売を推進しました。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期比33億円(7.5%)増加の469億円となりました。これは主として、「自由診療保険メディコム」の販売が順調だったほか、2015年10月以降の契約期間10年超の火災保険の引受停止を受け、火災保険の正味収入保険料が減少した一方でそれを上回る責任準備金繰入額の減少があったことによるものです。本セグメントの営業利益は、前期比4億円(6.5%)増加の73億円になり、営業利益率は前期15.7%から当期15.6%となりました。営業利益の増加は主として、運用資産に係る純実現利益が増加したことによるものです。

地理情報サービス事業

地理情報サービス事業では、人工衛星や航空機、車両などを利用した測量や計測で地理情報を収集し、加工・処理・解析した空間情報サービスを、国および地方自治体などの公共機関や民間企業、さらに諸外国政府機関に提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、海外部門の減収により、前期比9億円(1.7%)減少の518億円となりました。本セグメントの営業損失は、前期3億円から当期9億円となりました。これは主として、衛星運用ソフトウェアの収益性の低下リスクが高まったことや衛星受信関連設備の入れ替えなどに伴い、長期性資産減損損失が増加したことによるものです。

財政状態

2017年3月31日現在、当社グループの資産合計は、前期比819億円増加の1兆7,633億円となりました。

流動資産は、前期比683億円増加の7,739億円となり、資産合計の43.9%を占めました。また、流動比率は、前期末1.8倍から当期末2.0倍になりました。

流動資産の主な内訳を見ますと、現金・預金および現金同等物は、前期比706億円増加の2,996億円となりました。この増加は、営業活動から得た現金・預金(純額)が投資活動や財務活動で使用した現金・預金(純額)を上回ったことにより、(詳細についてはキャッシュ・フローを参照)。

売掛金および受取手形は、前期比18億円減少の1,348億円となりました。売掛

情報通信事業

情報通信事業では、データセンターやBCP支援、情報セキュリティ、クラウドサービスなどを提供しています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」が通年で寄与したことなどから、前期比10億円(1.7%)増加の568億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期3億円から当期73億円に増加し、営業利益率は前期0.6%から当期12.8%になりました。これは主として、長期性資産減損損失が前期56億円から当期5億円に減少したことに加え、データセンター事業において原油価格の下落に伴う電気料原価の減少や、賃貸設備の一部を買い取ったことによる賃借料の減少によるものです。

金および受取手形の期末残高は、期末に向けて収益が集中する防災事業や地理情報サービス事業の影響を受ける傾向にあります。

現金護送業務用現金・預金は、アサヒセキュリティの契約件数の増加などに伴い、前期比24億円増加の1,306億円となりました。

棚卸資産は、販売用不動産が前期比10億円増加の275億円となった一方、安全商品が19億円減少の70億円となったことなどにより、前期比11億円減少の627億円となりました。

投資および貸付金は、前期比132億円増加の3,496億円となり、資産合計の19.8%を占めました。投資有価証券は、主として、総未実現評価益が増加したこと

不動産・その他の事業

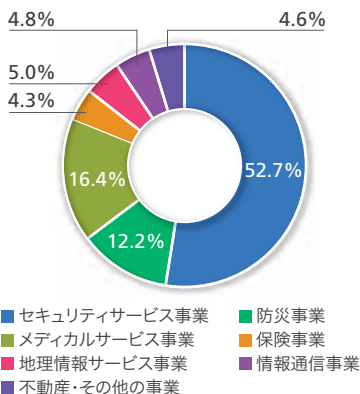
不動産・その他の事業では、防犯・防災対策を充実させたマンションなどの不動産開発・販売、不動産賃貸および建築設備工事などを行っています。

本セグメントの純売上高および営業収入は、不動産開発・販売事業が増収となったことなどにより、前期比55億円(12.4%)増加の495億円となりました。本セグメントの営業利益は、前期比3億円(7.0%)増加の52億円、営業利益率は前期11.1%から当期10.6%になりました。営業利益の増加は、建築設備工事の利益率が改善したことや不動産開発・販売事業の増収によるものです。

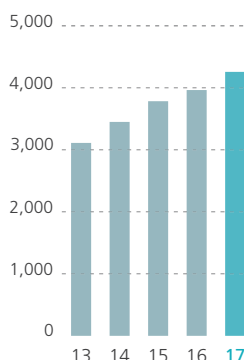
に伴い、前期比148億円増加の2,272億円となりました。

減価償却累計額控除後の有形固定資産は、前期比1億円減少の4,141億円となり、資産合計の23.5%を占めました。変動持分事業体が経営する一部の病院等の増改築や、データセンターの賃貸設備の一部買い取りなど情報通信事業資産の購入などにより、建物および構築物が前期比131億円増加の3,296億円となった一方、機械装置・器具備品および車両は、前期比110億円減少の1,438億円となり、減価償却累計額控除前の有形固定資産は前期比38億円増加の9,137億円となりましたが、減価償却累計額は前期比39億円増加の4,996億円となりました。

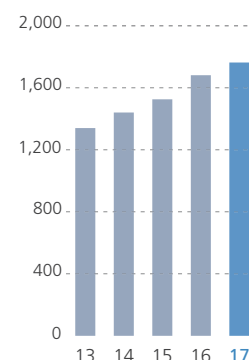
純売上高および営業収入に対する割合*
(2017年3月31日終了年度)



1株当たり当社株主資本
(単位:円)



総資産
(単位:10億円)



財務レビュー

その他の資産は、前期比5億円増加の2,258億円となり、資産合計の12.8%を占めました。主な内訳は、営業権が減損損失などにより、前期比13億円減少の890億円、その他無形資産は償却が進んだことなどに伴い、前期比32億円減少の507億円となりましたが、前払退職・年金費用が年金資産の時価の上昇等により、前期比45億円増加の353億円となりました。

流動負債は、前期比61億円増加の3,939億円となり、負債および資本合計の22.3%を占めました。預り金は、アサヒセキュリティの契約件数の増加に伴う現金護送業務用預り金の増加などにより、前期

比71億円増加の1,121億円となりました。このほか、短期借入金が前期比136億円減少の421億円、支払手形および買掛金が前期比34億円増加の463億円、未払法人税等が前期比52億円増加の276億円となりました。

固定負債は、前期比9億円増加の3,179億円となり、負債および資本合計の18.0%を占めました。保険契約債務は、前期比44億円増加の1,100億円となりました。長期借入債務は、短期借入金への振替などにより、前期比75億円減少の541億円となりました。長期繰延税金負債は、米国のプライベート・エクイティ投資に係る未

実現評価益の増加などにより、前期比78億円増加の338億円となりました。

当社株主資本合計は、前期比640億円増加の9,292億円となりました。

利益剰余金は、当社株主に帰属する当期純利益の計上や配当金の支払いなどにより、前期比607億円増加の8,328億円となりました。

その他の包括利益累積額は、未実現有価証券評価益が前期比44億円増加の225億円となり、前期比32億円増加の201億円となりました。

これらの結果、株主資本比率は前期末51.5%から当期末52.7%になりました。

キャッシュ・フロー

当社グループは、柔軟な事業活動を行い強固な財務基盤を保つために、高い流動性を維持しています。また、営業活動から得た現金・預金で、積極的に事業投資活動を行っています。

営業活動から得た現金・預金（純額）は、当期1,786億円となりました。これは主として、非支配持分控除前当期純利益1,034億円に加え、支出を伴わない減価償却費および償却費（長期繰延費用の償却費を含む）782億円によるものです。

前期と比較しますと、営業活動から得た現金・預金（純額）は358億円増加しました。これは主として、売掛金・受取手形および未収契約料の増加が前期97億円に対し当期13億円になったこと、未払消費税が税率引き上げの影響で前期70億円減少したのに対し当期9億円減少になったこと、その他（純額）が前期5億円の資金減少に対し当期93億円の資金増加になったことによるものです。その他（純額）の増加は、

共同事業で開発・販売した分譲マンション案件において、主幹事である共同事業者から販売代金の入金があったことなどによるものです。

投資活動に使用した現金・預金（純額）は、当期472億円になりました。これは主として、セキュリティサービス契約者増加に伴う警報機器および警報設備の増加や、データセンターの賃貸設備の一部買い取りなど情報通信事業資産の購入などによる有形固定資産の購入512億円や、保険事業や米国のプライベート・エクイティ投資の運用などで投資有価証券の購入326億円、無形固定資産の購入73億円によりますが、投資有価証券の売却・償還433億円により一部相殺されています。

前期と比較しますと、投資活動に使用した現金・預金（純額）は855億円減少しました。これは主として、前期にアサヒセキュリティを子会社にするなど、子会社の取得（取得した現金・預金控除後）が前期

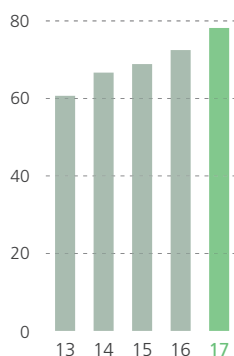
735億円に対し、当期2億円となったことによるものです。

財務活動に使用した現金・預金（純額）は、当期598億円となりました。これは主として、当社株主への配当金の支払306億円、長期借入債務の返済201億円、短期借入金の減少（純額）135億円によりますが、長期借入債務の借入84億円により一部相殺されています。

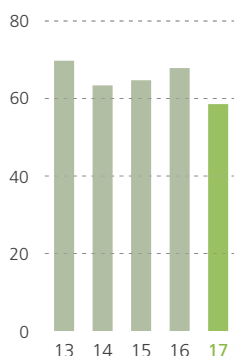
前期と比較しますと、財務活動に使用した現金・預金（純額）は308億円増加しました。これは主として、前期借り入れた運転資金を当期返済したことなどから、短期借入金（純額）が前期87億円の増加に対し当期135億円の減少になったことによるものです。

これらの結果、現金・預金および現金同等物は、期首残高2,290億円から706億円増加し、当期末残高2,996億円となりました。

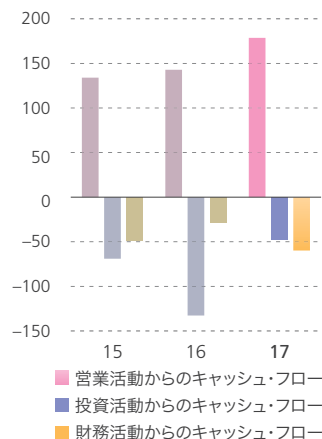
減価償却費および償却費
(単位:10億円)



有形・無形固定資産の購入額
(単位:10億円)



キャッシュ・フロー
(単位:10億円)



監査済財務諸表

目次

連結財務諸表	36
連結貸借対照表	36
連結損益計算書	38
連結包括利益計算書	38
連結資本勘定変動計算書	39
連結キャッシュ・フロー計算書	40
連結財務諸表注記	41
独立監査人の監査報告書	67

連結財務諸表

連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
2017年および2016年3月31日現在

資産	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	2017年	2016年	3月31日現在
流動資産：			
現金・預金および現金同等物(注記5および22)	¥ 299,600	¥ 228,982	\$ 2,675,000
定期預金(注記13)	9,562	9,764	85,375
現金護送業務用現金・預金(注記6)	130,620	128,267	1,166,250
有価証券(注記7および22)	29,224	31,412	260,929
売掛金および受取手形	134,794	136,619	1,203,518
未収契約料	46,467	43,748	414,884
棚卸資産(注記8)	62,686	63,780	559,696
短期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	26,074	30,035	232,804
貸倒引当金(注記9)	(1,821)	(1,782)	(16,259)
繰延保険契約費(注記14)	6,440	6,766	57,500
繰延税金(注記17)	12,611	12,082	112,598
その他の流動資産	17,595	15,862	157,098
流動資産合計	773,852	705,535	6,909,393
投資および貸付金：			
投資有価証券(注記2(7)、7、13および22)	227,245	212,485	2,028,973
関連会社に対する投資(注記10)	57,922	56,699	517,161
長期貸付金および未収入金(注記9、13、20および21)	42,407	40,851	378,634
敷金および保証金	15,675	15,753	139,956
その他投資等	10,510	15,234	93,839
貸倒引当金(注記9)	(4,178)	(4,625)	(37,304)
	349,581	336,397	3,121,259
有形固定資産(注記11、13、19および20)：			
土地	115,210	114,970	1,028,661
建物および構築物	329,631	316,581	2,943,134
警報機器および警報設備	317,352	317,814	2,833,500
機械装置・器具備品および車両	143,789	154,796	1,283,830
建設仮勘定	7,683	5,696	68,598
	913,665	909,857	8,157,723
減価償却累計額	(499,597)	(495,705)	(4,460,687)
	414,068	414,152	3,697,036
その他の資産：			
長期繰延費用(注記2(12))	42,606	43,147	380,411
営業権(注記12)	88,950	90,282	794,196
その他無形資産(注記12、13、19および20)	50,726	53,924	452,911
前払退職・年金費用(注記15)	35,282	30,797	315,018
長期繰延税金(注記17)	8,213	7,098	73,330
	225,777	225,248	2,015,866
資産合計	¥1,763,278	¥1,681,332	\$15,743,554

連結財務諸表注記を参照してください。

負債および資本	単位：百万円		単位：千米ドル(注記3)
	3月31日現在		3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
流動負債：			
短期借入金(注記6および13)	¥ 42,099	¥ 55,659	\$ 375,884
1年以内に返済期限の到来する長期借入債務(注記13、19および21)	19,615	17,926	175,134
支払手形および買掛金	46,280	42,905	413,214
その他の未払金	38,612	39,635	344,750
預り金(注記6)	112,053	104,996	1,000,473
前受契約料	38,732	39,737	345,821
未払法人税等	27,615	22,410	246,563
未払給与等	32,084	31,506	286,464
その他の流動負債(注記17)	36,822	32,991	328,768
流動負債合計	393,912	387,765	3,517,071
固定負債：			
長期借入債務(注記13、19および21)	54,149	61,640	483,473
預り保証金	32,529	33,637	290,438
未払退職・年金費用(注記15)	29,636	30,068	264,607
長期前受契約料	15,444	16,350	137,893
保険契約債務(注記14)	110,018	105,569	982,304
保険契約預り金(注記14および21)	27,691	29,802	247,241
長期繰延税金(注記17)	33,815	25,982	301,920
その他の固定負債(注記21、22および23)	14,616	13,922	130,500
固定負債合計	317,898	316,970	2,838,376
負債合計	711,810	704,735	6,355,447

契約債務および偶発債務(注記24)

資本：

当社株主資本(注記18)：

資本金—普通株式：			
2017年および2016年3月31日現在—授權株式数 900,000,000株			
—発行済株式数 233,288,717株	66,378	66,378	592,661
資本剰余金	73,102	73,118	652,696
利益準備金	10,632	10,526	94,929
利益剰余金	832,785	772,061	7,435,580
その他の包括利益(損失)累積額：			
未実現有価証券評価益(注記7)	22,529	18,152	201,152
未実現デリバティブ評価益(注記23)	—	—	—
年金債務調整額(注記15)	(3,492)	(7,891)	(31,179)
外貨換算調整額	1,039	6,652	9,277
	20,076	16,913	179,250
自己株式：			
2017年3月31日現在—15,028,470株、2016年3月31日現在—15,026,824株	(73,731)	(73,718)	(658,313)
当社株主資本合計	929,242	865,278	8,296,803
非支配持分	122,226	111,319	1,091,304
資本合計	1,051,468	976,597	9,388,107
負債および資本合計	¥1,763,278	¥1,681,332	\$15,743,554

連結財務諸表注記を参照してください。

連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
2017年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
純売上高および営業収入(注記14、18および22)	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238	\$9,207,688
売上原価および費用:				
売上原価(注記8)	709,962	674,533	644,196	6,338,946
販売費および一般管理費(注記2(17)、2(18)、2(19)および4)	184,487	176,269	168,563	1,647,205
長期性資産減損損失(注記11)	2,689	11,814	6,591	24,009
営業権減損損失(注記12)	1,193	—	1,314	10,652
固定資産除・売却損・純額	2,752	1,907	2,567	24,572
	901,083	864,523	823,231	8,045,384
営業利益	130,178	118,905	122,007	1,162,304
その他の収入:				
受取利息および受取配当金	1,286	1,440	1,412	11,483
投資有価証券売却益・純額(注記7および18)	391	1,480	56	3,491
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	13,887	1,718	4,062	123,991
その他(注記16、18および23)	2,571	3,041	3,763	22,955
	18,135	7,679	9,293	161,920
その他の費用:				
支払利息	1,369	1,388	1,394	12,223
投資有価証券評価損(注記18および22)	77	402	154	688
その他(注記16)	1,644	2,333	1,895	14,679
	3,090	4,123	3,443	27,590
法人税等および持分法による投資利益前継続事業からの利益	145,223	122,461	127,857	1,296,634
法人税等(注記17):				
当年度分	43,449	39,135	46,837	387,937
繰延税額	3,563	1,177	(865)	31,813
	47,012	40,312	45,972	419,750
持分法による投資利益前継続事業からの利益	98,211	82,149	81,885	876,884
持分法による投資利益(注記18)	5,178	7,162	5,759	46,232
非支配持分控除前継続事業からの利益	103,389	89,311	87,644	923,116
非継続事業からの損益(税効果考慮後)(注記25)	—	—	814	—
非支配持分控除前当期純利益	103,389	89,311	88,458	923,116
非支配持分に帰属する当期純利益	(12,002)	(5,239)	(8,274)	(107,161)
当社株主に帰属する当期純利益	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184	\$ 815,955

	単位：円			単位：米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
1株当たり情報(注記2(21)):				
当社株主に帰属する継続事業からの利益	¥418.71	¥385.19	¥363.64	\$3.74
当社株主に帰属する非継続事業からの損益	—	—	3.73	—
当社株主に帰属する当期純利益	418.71	385.19	367.37	3.74
1株当たり現金配当金(注記18)	¥140.00	¥130.00	¥175.00	\$1.25

連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
2017年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
包括利益:				
非支配持分控除前当期純利益	¥103,389	¥89,311	¥ 88,458	\$923,116
その他包括利益(損失)、税効果考慮後:				
未実現有価証券評価益	4,600	(7,823)	13,588	41,072
未実現デリバティブ評価益	—	(9)	(8)	—
年金債務調整額	4,675	(6,402)	7,194	41,741
外貨換算調整額	(5,726)	(3,234)	12,179	(51,125)
包括利益合計	106,938	71,843	121,411	954,804
非支配持分に帰属する包括利益	(12,388)	(3,820)	(9,986)	(110,608)
当社株主に帰属する包括利益	¥ 94,550	¥68,023	¥111,425	\$844,196

連結財務諸表注記を参照してください。

連結資本勘定変動計算書

セコム株式会社および子会社
2017年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：株						単位：百万円			
	発行済株式数	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2014年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,781	¥10,316	¥674,585	¥ 1,721	(¥73,682)	¥753,099	¥107,257	¥ 860,356
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	80,184	—	—	80,184	8,274	88,458
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	13,004	—	13,004	584	13,588
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(4)	—	(4)	(4)	(8)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	6,814	—	6,814	380	7,194
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	11,427	—	11,427	752	12,179
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	111,425	9,986	121,411
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(38,197)	—	—	(38,197)	—	(38,197)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(3,763)	(3,763)
利益準備金繰入額	—	—	—	85	(85)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(339)	—	—	—	—	(339)	(282)	(621)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(19)	(19)	—	(19)
2015年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	73,442	10,401	716,487	32,962	(73,701)	825,969	113,198	939,167
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	84,072	—	—	84,072	5,239	89,311
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	(7,411)	—	(7,411)	(412)	(7,823)
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	(5)	—	(5)	(4)	(9)
年金債務調整額	—	—	—	—	—	(5,752)	—	(5,752)	(650)	(6,402)
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(2,881)	—	(2,881)	(353)	(3,234)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	68,023	3,820	71,843
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(28,373)	—	—	(28,373)	—	(28,373)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,943)	(2,943)
利益準備金繰入額	—	—	—	125	(125)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(324)	—	—	—	—	(324)	(2,756)	(3,080)
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(17)	(17)	—	(17)
2016年3月31日期末残高	233,288,717	66,378	73,118	10,526	772,061	16,913	(73,718)	865,278	111,319	976,597
包括利益：										
当期純利益	—	—	—	—	91,387	—	—	91,387	12,002	103,389
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：										
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	—	4,376	—	4,376	224	4,600
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年金債務調整額	—	—	—	—	—	4,400	—	4,400	275	4,675
外貨換算調整額	—	—	—	—	—	(5,613)	—	(5,613)	(113)	(5,726)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	—	94,550	12,388	106,938
当社株主への現金配当金	—	—	—	—	(30,557)	—	—	(30,557)	—	(30,557)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	—	(2,941)	(2,941)
利益準備金繰入額	—	—	—	106	(106)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(16)	—	—	—	—	(16)	1,460	1,444
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	—	(13)	(13)	—	(13)
2017年3月31日期末残高	233,288,717	¥66,378	¥73,102	¥10,632	¥832,785	¥20,076	(¥73,731)	¥929,242	¥122,226	¥1,051,468

	単位：千米ドル(注記3)								
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金	その他の 包括利益 (損失)累積額	自己株式	当社 株主資本合計	非支配持分	資本合計
2016年3月31日期末残高	\$592,661	\$652,839	\$93,982	\$6,893,402	\$151,009	(\$658,196)	\$7,725,697	\$ 993,920	\$8,719,617
包括利益：									
当期純利益	—	—	—	815,955	—	—	815,955	107,161	923,116
その他の包括利益(損失)、税効果考慮後(注記18)：									
未実現有価証券評価益	—	—	—	—	39,071	—	39,071	2,001	41,072
未実現デリバティブ評価益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
年金債務調整額	—	—	—	—	39,286	—	39,286	2,455	41,741
外貨換算調整額	—	—	—	—	(50,116)	—	(50,116)	(1,009)	(51,125)
包括利益合計	—	—	—	—	—	—	844,196	110,608	954,804
当社株主への現金配当金	—	—	—	(272,830)	—	—	(272,830)	—	(272,830)
非支配持分への現金配当金	—	—	—	—	—	—	—	(26,259)	(26,259)
利益準備金繰入額	—	—	947	(947)	—	—	—	—	—
非支配持分との資本取引及びその他(注記18)	—	—	(143)	—	—	—	(143)	13,035	12,892
自己株式処分差益	—	—	0	—	—	—	0	—	0
自己株式の変動一純額	—	—	—	—	—	(117)	(117)	—	(117)
2017年3月31日期末残高	\$592,661	\$652,696	\$94,929	\$7,435,580	\$179,250	(\$658,313)	\$8,296,803	\$1,091,304	\$9,388,107

連結財務諸表注記を参照してください。

連結キャッシュ・フロー計算書

セコム株式会社および子会社
2017年3月31日終了年度を含む3会計年度

	単位：百万円			単位：千米ドル(注記3)
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
営業活動からのキャッシュ・フロー：				
非支配持分控除前当期純利益	¥103,389	¥ 89,311	¥ 88,458	\$ 923,116
営業活動から得た現金・預金(純額)への当期純利益の調整：				
減価償却費および償却費(長期繰延費用の償却費を含む)(注記2(11)、2(12)および12)	78,183	72,481	68,864	698,063
退職・年金費用(支払額控除後)	754	(2,246)	(4,495)	6,732
繰延税額(非継続事業を含む)	3,563	1,177	2,505	31,813
固定資産除・売却損、純額(非継続事業を含む)	2,712	1,815	958	24,214
長期性資産減損損失(非継続事業を含む)(注記11)	2,689	11,814	6,591	24,009
販売用不動産評価損(注記8)	1,164	1,463	1,565	10,393
プライベート・エクイティ投資関連利益(注記22)	(13,887)	(1,718)	(4,062)	(123,991)
営業権減損損失(注記12)	1,193	—	1,314	10,652
投資有価証券売却益、純額(注記7および14)	(1,500)	(2,101)	(243)	(13,393)
投資有価証券評価損(注記14および22)	182	549	172	1,625
持分法による投資利益	(5,178)	(7,162)	(5,759)	(46,232)
資産および負債の増減(子会社株式の取得および売却控除後)：				
現金護送業務用現金・預金の(増加)減少	(2,352)	3,642	8,202	(21,000)
売掛金・受取手形および未収契約料の(増加)減少(貸倒引当金控除後)	(1,268)	(9,741)	1,731	(11,321)
棚卸資産の(増加)減少	187	(2,445)	(11,120)	1,670
長期繰延費用の増加	(15,887)	(15,501)	(17,248)	(141,848)
支払手形および買掛金の増加(減少)	3,435	646	(3,900)	30,670
預り金の増加(減少)	6,627	2,985	(1,601)	59,170
前受契約料および長期前受契約料の減少	(1,560)	(515)	(251)	(13,929)
未払法人税等の増加(減少)	4,334	959	(6,862)	38,696
預り保証金の増加(減少)	(1,023)	(1,070)	(147)	(9,134)
保険契約債務の増加	4,449	5,984	865	39,723
未払消費税の増加(減少)	(879)	(7,003)	8,891	(7,848)
その他、純額	9,296	(473)	479	82,998
営業活動から得た現金・預金(純額)	178,623	142,851	134,907	1,594,848
投資活動からのキャッシュ・フロー：				
定期預金の(増加)減少	(70)	(517)	538	(625)
有形固定資産の売却	1,465	3,030	3,580	13,080
有形固定資産の購入	(51,222)	(59,454)	(56,303)	(457,339)
無形固定資産の購入	(7,338)	(8,409)	(8,409)	(65,518)
投資有価証券の売却・償還(注記7)	43,290	55,036	38,237	386,518
投資有価証券の購入	(32,613)	(49,361)	(51,573)	(291,188)
有価証券の(増加)減少	(2,283)	(241)	2,039	(20,384)
子会社の取得(取得した現金・預金控除後)(注記4)	(167)	(73,540)	(58)	(1,491)
短期貸付金の(増加)減少、純額	(62)	(7)	20	(554)
長期貸付による支出	(760)	(639)	(1,076)	(6,786)
長期貸付金の回収	1,721	1,218	3,164	15,366
その他、純額	839	190	553	7,492
投資活動に使用した現金・預金(純額)	(47,200)	(132,694)	(69,288)	(421,429)
財務活動からのキャッシュ・フロー：				
長期借入債務の借入	8,407	9,357	17,470	75,063
長期借入債務の返済	(20,059)	(15,197)	(16,029)	(179,098)
短期借入金の増加(減少)、純額	(13,528)	8,691	(8,636)	(120,786)
保険契約預り金の増加(減少)	(2,112)	(469)	740	(18,857)
当社株主への配当金の支払	(30,557)	(28,373)	(38,197)	(272,830)
非支配持分への配当金の支払	(3,556)	(2,208)	(3,763)	(31,750)
非支配持分からの子会社株式の取得	(489)	(846)	(735)	(4,366)
非支配持分への子会社株式の売却	618	—	—	5,518
自己株式の増加、純額	(13)	(16)	(19)	(116)
その他、純額	1,464	65	24	13,070
財務活動に使用した現金・預金(純額)	(59,825)	(28,996)	(49,145)	(534,152)
為替相場変動の現金・預金および現金同等物に対する影響額	(980)	(806)	1,401	(8,749)
現金・預金および現金同等物の純増加額	70,618	(19,645)	17,875	630,518
現金・預金および現金同等物期首残高	228,982	248,627	230,752	2,044,482
現金・預金および現金同等物期末残高	¥299,600	¥228,982	¥248,627	\$2,675,000

連結財務諸表注記を参照してください。

連結財務諸表注記

セコム株式会社および子会社
2017年3月31日終了年度を含む3会計年度

1. 営業活動の内容

セコム(株)および子会社(以下“当社グループ”)は、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業活動を展開しています。また、これらのサービスを融合的・複合的に提供し、人々の暮らしや企業活動をサポートする「社会システム産業」の構築に注力しています。

当社グループは、事業所向けおよび家庭向けのオンライン・セキュリティシステム、常駐警備、現金護送、多様な安全商品の提供などのセキュリティサービスを事業の核としています。そのほか、自動火災報知設備や消火設備などの防災、在宅医療および当社グループが主たる受益者である変動持分事業体による病院等の経営を中心とした医療サービス、損害保険、地理情報システム(GIS)と測量・計測技術を駆使した地理情報サービス、データセンターを中核に、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービスを提供する情報通信、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産賃貸および建設設備工事業を含む不動産・その他の事業など、多様な事業を推進しています。

2. 主要な会計方針の要約

セコム(株)および日本の子会社は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。当連結財務諸表には、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則に適合させるために、修正および組替えが反映されています。これらの修正事項は、法定帳簿には記録されていません。

当連結財務諸表を作成するために採用した主要な会計方針の要約は以下のとおりです。

(1) 連結の基本方針および関連会社に対する投資の会計処理

当連結財務諸表には、セコム(株)およびセコム(株)が過半数の株式を所有する子会社の財務諸表を含んでいます。すべての重要な連結会社間取引および債権債務は、消去しています。

当社グループが重要な影響力を行使しうる会社(通常、20%~50%の持分を所有する会社)に対する投資は、持分法によって会計処理しています。連結上の利益は、未実現利益控除後の当社グループの持分法による投資利益を含んでいます。

(2) 変動持分事業体の連結

当連結財務諸表には、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体も含んでいます。

米国財務会計基準審議会(以下“FASB”)会計基準編纂書810「連結」は以下の両方を有している場合、変動持分事業体の財務持分を支配しているとみなし、主たる受益者として連結することを要求しています。

- ・変動持分事業体の経済的パフォーマンスに最も重要な影響を与える変動持分事業体の活動に対する力
- ・変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある損失を負担する義務、または変動持分事業体にとって潜在的に重要となる可能性のある利益を享受する権利

当社グループは、病院等を経営する法人、不動産を保有する会社および刑務所の建設・維持管理・運営を行うために設立されたPFI事業体

に、出資、貸付および債務保証等を実施しています。これらの法人の中には、会計基準編纂書810で定義される変動持分事業体に該当するものがあります。

当社グループが主たる受益者である事業体の資産および負債は、2017年3月31日現在、それぞれ73,742百万円(658,411千米ドル)および85,325百万円(761,830千米ドル)で、2016年3月31日現在、それぞれ75,847百万円および84,809百万円です。当該事業体の債権者は、当社グループが支払保証を供与している債務を除き、当社グループの債権一般に対して遡及権を有しません。また、当社グループが主たる受益者ではないが変動持分の重要な部分を保有している事業体の2017年および2016年3月31日現在の資産は、それぞれ29,778百万円(265,875千米ドル)および30,315百万円、負債は、それぞれ28,628百万円(255,607千米ドル)および29,631百万円、連結貸借対照表に計上されているこれらの事業体に係る資産ならびに想定しうる最大の損失見積額は、それぞれ5,997百万円(53,545千米ドル)および5,558百万円です。

(3) 収益認識

当社グループは、セキュリティサービス、防災、メディカルサービス、保険、地理情報サービス、情報通信、不動産・その他の事業に関する商品およびサービスを個別契約に基づいて販売・提供することを主な収益源としています。当社グループは、取引を裏付ける説得力のある証拠の存在、引渡し完了またはサービス提供の完了、所有権および所有によるリスク負担の顧客への移転、売価が確定しているまたは確定しうるものであることおよび回収可能性が確実であることすべての条件を満たした場合に収益を認識しています。

セキュリティサービス収益を含む期間サービスに係る収益は、契約期間にわたり計上しています。特定のサービス収益については、サービス提供完了日基準で計上しています。主にセキュリティサービスにおいては、当社グループは、契約申込者に通常一定の契約料金の前払いを要請しています。この前払いを受けた契約料は、前受契約料勘定に計上して対応するサービス提供期間にわたり収益に計上しています。セントラライズドシステムに係る警報機器の設置工事関連収益は、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり計上しています。また、同設置工事関連費用は、繰延処理し、当該契約期間にわたり償却しています(注記2(12))。

当社グループは、警報機器、設備工事およびセキュリティサービスなどの組み合わせによる複数の構成要素からなる取引を行っています。これらが、会計基準編纂書605「収益認識」に規定されている別個の会計単位に該当する場合、各々の公正価値に基づいて収益を配分しています。別個の会計単位に該当しない場合、収益は、未提供の構成要素が提供されるまで、全体を一つの会計単位として繰り延べられます。

商品・ソフトウェアの販売収益は、顧客が商品およびソフトウェアを受け入れた時点で認識しています。設置を伴う商品の収益は、設置完了日基準で計上しています。

工事契約収益は、主として工事が完了した時点で計上しています。

防災および地理情報サービスにおける長期請負契約収益は、主として工事進行基準により計上しています。

財産保険および傷害保険の保険料は、関連する保険契約の期間にわたって収益として認識しています。残存保険期間に対応する保険料は、未経過保険料として認識しています。

不動産販売による収益は、物件の引渡しにより計上しています。

販売型リースでの機器の売上による収益は、リース開始時に認識しています。販売型リースおよび直接金融リースによる未実現収益は、それぞれのリース期間にわたり利息法で認識しています。販売型リースもしくは直接金融リースに該当しないリース取引は、オペレーティング・リースとして会計処理し、収益はリース期間にわたり認識しています。

当社グループは、連結損益計算書の純売上高および営業収入について、顧客から徴収し政府機関へ納付される税金を除いて表示しています。

(4) 外貨換算

海外子会社および海外関連会社の財務諸表項目の換算において、資産および負債は、決算日の為替相場によって円貨に換算され、収益および費用は、期中平均為替相場によって円貨に換算されています。その結果生じた換算差額は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。

外貨建金銭債権および債務は、決算日の為替相場によって換算され、その結果生じた為替差損益は、当年度の損益に計上されています。

(5) 現金同等物

連結キャッシュ・フロー計算書の作成目的のため、現金同等物は取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資のみを含んでいます。

(6) 負債証券および持分証券投資

当社グループは、負債証券および持分証券投資を、「売却可能有価証券」および「満期まで保有する負債証券」に区分しています。当社グループは「売買目的有価証券」として区分される有価証券は保有していません。満期まで保有する負債証券は、当社グループが満期まで保有する能力およびその意思がある有価証券です。売買目的有価証券あるいは満期まで保有する負債証券に区分されないすべての有価証券は売却可能有価証券に区分されます。売却可能有価証券に区分された市場性のある負債証券および持分証券は、公正価値で計上しています。未実現評価損益は税効果考慮後の金額でその他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されています。満期まで保有する負債証券は償却原価により計上されています。

売却可能有価証券の公正価値が取得原価を下回り、一時的でない下落と判断された場合、取得原価は公正価値まで評価減されます。減損額は損益に含まれ、新たな取得原価が設定されます。一時的でない下落か否かを判断するために、当社グループは、公正価値が取得原価を下回っている期間およびその程度、発行企業の財政状態、公正価値に影響するその他特定要因、発行企業の信用リスクの増大、および公正価値の回復が見込まれるのに十分な期間まで当社グループが保有し続けることができるか否かなどを考慮しています。

その他の非公開会社に対する投資は、プライベート・エクイティ投資を除き、公正価値が容易に算定できないため、取得原価で計上しています。当社グループは、非公開会社に対する投資について、その発行者

の財務および経営状況、発行者が事業展開する業種の市況、見積公正価値下落の期間、およびその他の関連要因を考慮することにより、減損を定期的に検討しています。減損が一時的でないとは判断した場合、非公開会社に対する投資は損益を通して減損後の見積公正価値まで評価減されます。

投資の売却により実現した売却損益は移動平均原価法により計算され、損益に反映されています。

(7) プライベート・エクイティ投資

当社グループは、プライベート・エクイティ投資の会計処理について、会計基準編纂書946「金融サービス-投資会社」を適用しており、それぞれの投資は、投資企業ごとの当社グループの評価に基づく公正価値で会計処理されています。こうした投資先については元来透明性のある価格があるわけではありません。投資当初は公正価値であると見積もられた取得価額で計上されます。価格の変動が明らかな場合には、帳簿価額は調整されます。第三者取引が存在しない場合でも、予想される実現価額が帳簿価額を下回ると判断された場合は、帳簿価額を引き下げることがあります。2017年および2016年3月31日現在の帳簿価額は、それぞれ49,738百万円(444,089千米ドル)および34,852百万円です。

プライベート・エクイティ投資は、連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。

(8) 棚卸資産

安全関連商品、防災関連製品、販売用不動産およびその他関連商品からなる棚卸資産は、低価法で評価しています。販売用不動産の取得原価は個別法によって計算し、その他の棚卸資産は主として移動平均法によって計算しています。

(9) 貸倒引当金

当社グループは、回収可能性に照らして売掛債権、貸付金および未収入金(短期および長期)、ならびにその他の債権が過大計上となることを防ぐため貸倒引当金を計上しています。貸倒引当金は、期日を経過したにもかかわらず未回収となっている期間、マクロ経済状況、重要な一時的な事象、そして過去の経験などさまざまな要素を考慮し、すべての債権計上先を対象として計上しています。また、当社グループは、債権計上先の破産申請、経営成績および財政状態の悪化等、債権計上先の支払能力に疑義が生じた場合は、個別の債権に対して追加的な引当金を計上しています。債権計上先の状況に変化が生じた場合、債権の回収可能性の見積りは修正されます。

(10) 繰延保険契約費

新規保険契約の取得に関連し、かつそれに依りて変動する費用については、発生した費用と発行された保険契約の保険料との比率をその保険契約期間にわたり未経過保険料に適用することによってこれを繰り延べ、主として保険料払込期間にわたって償却しています。

(11) 有形固定資産および減価償却費

主要な改造、改良、追加工事を含む有形固定資産は、取得原価で表示されており、当該資産につき見積もられた耐用年数に基づき減価償却され

ています。減価償却費は、警報機器および警報設備を除き定額法で、警報機器および警報設備は定率法で計算されています。オペレーティング・リースにより外部に賃貸している資産は、見積耐用年数に基づき、定額法により償却しています。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の減価償却費は、それぞれ53,677百万円(479,259千ドル)、50,098百万円および47,582百万円です。維持費・修繕費および更新に要した支出は発生時に費用として処理しています。

有形固定資産の見積耐用年数は以下のとおりです。

建物	22年～50年
警報機器および警報設備	5年～8年
機械装置・器具備品および車両	2年～20年

当社グループは、条件付資産除去債務の公正価値を見積ることができるとは、当該債務に係る負債を認識しています。この条件付資産除去債務は、企業の意思に関わらず、将来の義務の履行の時点や方法が条件付であっても、その資産を将来除去する際に有する法的義務を対象としています。

連結子会社の一部の建物は、建物賃借契約上、賃貸契約が終了し建物を返還する際に原状回復が求められていますが、事業戦略上、同建物からの移転の予定はなく、契約の更新により同建物の取壊しまでの使用を前提としています。取壊しの場合には、原則として原状回復を行うことなく建物の取壊しを行う予定であるため、資産除去債務の履行は想定されません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積りを行いました。資産除去債務の範囲および金額に対する蓋然性の予測が困難であるため、当該債務について、資産除去債務を計上していません。

(12) 長期繰延費用

長期繰延費用は、主にオンライン・セキュリティシステムに係る警報機器の設置工事関連費用を繰延処理したものであり、設置工事が終了した後、セキュリティサービスの契約期間にわたり定額法により償却しています。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の償却額は、それぞれ15,596百万円(139,250千ドル)、15,129百万円および14,759百万円です。

(13) 長期性資産の減損または処分

当社グループは、会計基準編纂書360「有形固定資産」を適用しており、営業権および耐用年数が確定できない無形資産を除く、保有・使用中の長期性資産および処分される予定の長期性資産について、その帳簿価額が回収できなくなる可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合には、帳簿価額の見直しを行っています。保有・使用中の長期性資産については、帳簿価額と現在価値に割引く前の将来予想キャッシュ・フローを比較することにより減損の有無が検討されます。減損が生じていると判断された場合、減損損失はその年度に認識され、資産の帳簿価額と公正価値との差額として計算されます。売却以外の方法で処分される予定の資産は処分されるまでは保有・使用中の資産とみなされます。売却予定の長期性資産は帳簿価額もしくは公正価値から売却費用を差し引いた金額のいずれか低い金額で計上されます。減損損失は長期性資産が売却予定の資産として分類された年度に認識されます。

(14) 営業権およびその他の無形資産

営業権は、取得した事業に対する投資原価のうちその事業の純資産額の公正価値を超える部分です。当社グループは、会計基準編纂書350「無形資産—営業権およびその他」を適用しており、企業結合により取得した営業権および耐用年数が確定できない無形資産については償却を行わず、かわりに少なくとも年1回、減損テストを行うことが要求されます。また、本基準は、耐用年数が見積可能な無形資産はその見積耐用年数にわたり見積残存価額まで償却し、かつ会計基準編纂書360に従って減損に関する検討を行うことを要求しています。当社グループは、毎年の減損テストを、各会計年度に実施しています。

(15) 未経過保険料およびその他の保険債務(保険契約債務)

未経過保険料は保険契約の未経過の期間に関連しており、残存保険期間にわたって比例的に収益認識されます。その他の保険債務は、主として既報告の保険金請求に係る支払額の見積りである支払備金および損害調査費用、ならびに未払保険金額に関する過去の実績値に基づいて計算された既発生未報告保険金未払額からなります。

(16) 法人税等

法人税等は、資産・負債法に基づいて計上しており、財務諸表上での資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との差異、ならびに繰延欠損金に関連する将来の見積効果について、繰延税金資産および負債が認識されます。繰延税金資産および負債は、それらの一時差異が解消すると見込まれる年度の課税所得に対して適用される法定税率を使用して測定しています。税率変更による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の制定日を含む期間の損益として認識されます。税務上の便益が実現しない可能性の方が実現する可能性よりも高いと見込まれる場合には、評価性引当額を計上して繰延税金資産より控除しています。

当社グループは、税法の解釈に基づき、税務ポジションが50%超の可能性で税務当局に認められると予想される場合、連結財務諸表で税務ベネフィットを認識しています。税務ベネフィットは、税務当局との解決により、50%超の可能性で実現が期待される最大金額で測定されます。未認識税務ベネフィットに関連する利息および課徴金は、連結損益計算書の法人税等に含まれています。

(17) 研究開発費

研究開発費は、発生時に費用として計上しています。また、研究開発費は、販売費および一般管理費に含まれており、2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、それぞれ6,491百万円(57,955千ドル)、6,771百万円および7,354百万円でした。

(18) 広告宣伝費

新規保険契約に関するものを除いて、広告宣伝費は発生時に費用として計上しています。新規保険契約の獲得のための広告宣伝費は繰り延べられ、保険契約獲得費用の一部として償却されています。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における販売費および一般管理費に含まれる広告宣伝費は、それぞれ5,072百万円(45,286千ドル)、4,388百万円および3,550百万円です。

(19) 荷造運送費

荷造運送費は、販売費および一般管理費に含まれており、2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、それぞれ1,220百万円(10,893千米ドル)、1,213百万円および1,223百万円でした。

(20) デリバティブ

当社グループは金融派生商品の会計処理について、会計基準編纂書815「デリバティブおよびヘッジ」を適用しています。当社グループはすべてのデリバティブについて、その保有する目的や意図に関係なく、公正価値により連結財務諸表に計上しています。デリバティブの公正価値の変動は、デリバティブがヘッジ会計の要件を満たすか否かによって、また、満たす場合には公正価値ヘッジかキャッシュ・フローヘッジかによって、損益に計上するか、またはその他の包括利益(損失)累積額の構成要素として資本の部に計上しています。公正価値ヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジリスクに関連するヘッジ対象の公正価値の変動部分とともに損益に計上しています。キャッシュ・フローヘッジとして認識されたデリバティブの公正価値の変動は、ヘッジとして有効である範囲で、税効果考慮後の純額でその他の包括利益(損失)累積額に計上しています。ヘッジの要件を満たさないデリバティブの公正価値の変動は損益に計上しています。

当社グループは有効なヘッジに必要となる、デリバティブを利用する目的、その戦略を含むリスク管理方針を文書化しています。それに加えて、そのデリバティブがヘッジ対象の公正価値もしくは将来キャッシュ・フローの変動の影響を高度に相殺しているかについて、ヘッジの開始時、またその後も引き続き、一定期間ごとに評価を行っています。ヘッジ会計は、ヘッジの効果が有効でなくなれば中止され、その有効でない部分は直ちに損益に計上されます。

(21) 1株当たり情報

基本的1株当たり利益(以下“EPS”)は各算定期間の普通株式の平均発行済株式数に基づいて計算されます。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における平均発行済株式数は、それぞれ218,261千株、218,263千株および218,265千株です。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

連結損益計算書に表示した1株当たり配当金は各会計年度に承認され、支払われた額をもとに算定しています。

(22) 見積りの使用

連結財務諸表作成は、決算日における資産・負債の報告金額および偶発資産・負債の開示、報告期間における収益・費用の報告金額に影響を与えるような経営者の見積り・予測を必要とします。見積り・予測には、棚卸資産・繰延保険契約費・投資有価証券・その他投資・有形固定資産・営業権・その他の無形資産および保険契約債務の帳簿価額、債権の評価、繰延税金資産の評価、デリバティブの評価、退職年金債務に係る資産・負債、資産除去債務、法人税等の不確実性およびその他の偶発債務の見積りのような重要性のある項目を含んでいます。結果としてこのような見積りと実績が異なる場合もあります。

(23) 最近公表された会計基準

FASBは、2014年5月に会計基準編纂書更新第2014-09号「顧客との契約から生じる収益」を発行しました。本基準は、顧客に対しての商品やサービスの移転を、企業がその商品やサービスを提供することと交換で得ることが見込まれる対価を反映した金額で収益認識することを要求しています。また本基準は、財務諸表利用者が、顧客との契約から発生する収益及びキャッシュフローの性質、金額、時期並びに不確実性を理解するために、質的・量的に十分な情報を開示することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用される予定でしたが、FASBは、2015年8月に会計基準編纂書更新第2015-14号を発行し、その適用日を1年延期しています。なお、本基準を当初の適用日から早期適用することが認められています。本会計基準は、各開示期間に遡及して適用する方法か、適用日における累積影響額を遡及的に認識する方法のいずれかの移行方法で適用されます。移行方法の選択、適用時期、及び本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2015年2月に会計基準編纂書更新第2015-02号「連結範囲の分析に関する改訂」を発行しました。本基準は、報告企業がリミテッド・パートナーシップ及び類似の事業体を連結すべきか、意思決定者またはサービス提供者に対して支払う報酬が変動持分事業体の変動持分となるか、報告企業の関連当事者が保有する変動持分事業体に対する変動持分により、その報告企業が当該変動持分事業体を連結すべきかについての評価法を修正しています。報告企業は、修正遡及適用または完全遡及適用を選択することが出来ます。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2015年4月に会計基準編纂書更新第2015-03号「債券発行コストの表示の簡素化」を発行しました。本基準は、認識した債務に関連する債券発行コストを、債権のディスカウントと同様に、貸借対照表において、当該債務の帳簿価額から直接控除して表示することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2015年5月に会計基準編纂書更新第2015-09「短期保険契約の開示」を発行しました。本基準は、未払保険金、未払損害調査費用、及びそれらの算定に関して使用する手法や前提の重要な変更を変更理由と財務諸表におけるその影響額を含めて開示することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2015年9月に会計基準編纂書更新第2015-16号「企業結合-測定期間中の修正に関する会計処理の簡素化」を発行しました。本基準は、企業結合における取得企業に対して、測定期間中に認識された暫定的な金額についての修正を、その修正金額が決定される報告期間に認識することを要求しています。本基準は、2015年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間に発生した測定期間中の修正に

適用され、当社グループにおいては2016年4月1日より適用しています。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への重要な影響はありませんでした。

FASBは、2015年11月に会計基準編纂書更新第2015-17号「繰延税金の貸借対照表上の分類」を発行しました。本基準は、貸借対照表において、繰延税金資産と繰延税金負債を非流動項目として分類することを要求しています。本基準は、2016年12月15日より後に開始する会計年度より適用され、当社グループにおいては2017年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年1月に会計基準編纂書更新第2016-01号「金融資産及び金融負債の認識及び測定」を発行しました。本基準は、企業が保有する持分投資が損益計算書に与える影響及び公正価値オプションを選択した金融負債の公正価値の変動の認識を大幅に変更するものです。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年2月に会計基準編纂書更新第2016-02号「リース」を発行しました。本基準は、オペレーティングリースに分類される借手側のリース契約によるリース資産とリース負債のほとんどを、貸借対照表上に認識することを要求しています。本基準は、2018年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2019年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年6月に会計基準編纂書更新第2016-13号「金融商品における予想信用損失の測定」を発行しました。本基準は、信用損失の発生がほぼ確実になるまで、その損失全額の認識が遅れてしまう現行の信用損失の測定法から、予想される信用損失を反映できるような測定法に改め、また信用損失の算出において、より広域的な合理的かつ裏付けとなる情報を考慮することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2016年10月に会計基準編纂書更新第2016-16号「棚卸資産以外の資産のグループ内の移転」を発行しました。本基準は、棚卸資産以外の資産のグループ内での移転に係る当期税金及び繰延税金は、その資産がグループ外に売却されるまで認識しないという例外規定を削除し、資産の売却が行われた時点で法人税を認識することを要求しています。本基準は、2017年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中期間より適用され、当社グループにおいては2018年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

FASBは、2017年1月に会計基準編纂書更新第2017-04号「営業権の減損判定の簡略化」を発行しました。本基準は、営業権の減損判定の第2ステップを削除する一方、年次及び期中の減損判定は、報告単位の公正価値とその帳簿価額との比較により行い、報告単位の帳簿価額が公正価値を上回る金額を減損損失として計上することを要求しています。本基準は、2020年12月15日より後に開始する会計年度およびその期中

期間より適用され、当社グループにおいては2021年4月1日より適用されます。本基準の適用による当社グループの連結財務諸表への影響は現在評価中です。

(24) 非継続事業

会計基準編纂書205-20「非継続事業」は、明確に区分できる事業およびキャッシュ・フローの単位であり、処分または売却予定に区分され重要な継続的関与のないものを非継続事業として扱うことを要請しています。2015年3月31日に終了した年度において、非継続事業に該当する事業に関する連結財務諸表上の損益は組替表示しています。

(25) 組替表示

2016年および2015年3月31日に終了した各年度の連結財務諸表の特定の金額は、2017年3月31日に終了した年度の表示に合わせて組替表示しています。

3. 米ドルによる表示額

連結財務諸表に含めて記載している米ドル金額は、読者の便宜のために表示しているものです。円金額の米ドル金額への換算は、2017年3月31日現在の東京外国為替市場での実勢為替相場1米ドル=112円により行われています。これらの米ドル表示額は、円の金額が実際の米ドルを表すとか、その為替レートで米ドルに換金されている、あるいは換金されうると解すべきものではありません。

4. 企業結合(取得)

(株)アサヒセキュリティ

2015年12月1日、当社は(株)アサヒセキュリティの発行済株式100%を現金81,000百万円にて取得しました。同社を連結子会社にした目的は、小売・外食産業等の広範囲にわたる業種への集配金サービスの提供や24時間稼働の集配金センターの運用を通じ、多様な顧客ネットワークとサービスインフラおよび運用ノウハウを構築している当社がセコムグループの事業基盤に加わることにより、より多くのお客様に対し、より高品質なサービスを提供し、企業価値の向上を実現するためです。

株式取得時における資産および負債の見積公正価額は、以下のとおりです。

	単位：百万円
現金・預金および現金同等物	¥ 11,565
現金護送業務用現金・預金	81,514
その他の流動資産	5,247
投資および貸付金	2,270
有形固定資産	15,562
無形固定資産(営業権含む)	71,978
取得した資産の公正価値	188,136
流動負債	92,764
固定負債	14,372
引き継いだ負債の公正価値	107,136
取得した純資産額	¥ 81,000

無形固定資産のうち、償却対象無形固定資産13,922百万円の中には、耐用年数15年の顧客関連資産13,214百万円が含まれています。営業権58,056百万円は、将来期待される超過収益力から発生したものです。営業権は、税務上損金算入不能なものであり、セキュリティサービス事業に含めて報告しています。

当該企業結合に係る取得関連費用として、2016年3月31日に終了した年度に296百万円の販売費および一般管理費を計上しています。

2015年および2016年3月31日に終了した各年度において、2016年3月31日に終了した年度に新規連結となった子会社が2014年4月1日時点で連結されていたと仮定した場合の連結経営成績(非監査)は以下のとおりです。

非監査	単位：百万円	
	3月31日終了の各年度	
	2016年	2015年
純売上高及び営業収入	¥1,017,642	¥990,295
当社株主に帰属する当期純利益	85,524	81,635

非監査	単位：円	
	3月31日終了の各年度	
	2016年	2015年
1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	¥391.84	¥374.02

当該非監査数値は、取得が2014年4月1日に実際に行われたと仮定した場合の当社の経営成績や将来の経営成績を必ずしも示すものではありません。

5. 現金・預金および現金同等物

2017年および2016年3月31日現在の現金・預金および現金同等物は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	
現金	¥281,433	¥213,752	\$2,512,795	
定期預金	18,004	12,194	160,750	
コールローン	—	—	—	
有価証券	163	3,036	1,455	
	¥299,600	¥228,982	\$2,675,000	

有価証券には、譲渡性預金およびマネー・マネジメント・ファンドを含んでいます。これらの契約は、取得日から3カ月以内に満期が到来し、その帳簿価額は、おおむね公正価値に近似しています。当社グループは、契約金融機関の債務不履行によるいかなる損失も経験しておらず、現在の契約のいかなる不履行もないものと考えています。

6. 現金護送業務用現金・預金

当社グループは、金融機関の本支店営業所施設以外に自動現金払出機を設置している金融機関に対する現金補填業務のほか、金融機関以外の事業体に対する現金回収管理業務および現金集配業務を行っています。現金護送業務用現金・預金の残高は、当社グループによる使用が制限されており、現金・預金および現金同等物と区分して表示しています。当社グループは、これらの業務に必要な資金を、当座貸越契約および預り金により調達しています。この業務に関連する短期借入金および預り金は、2017年3月31日現在、それぞれ22,704百万円(202,714千米ドル)および107,878百万円(963,196千米ドル)であり、2016年3月31日現在、それぞれ26,923百万円および101,306百万円です。この事業サービスに関する契約料の一部として、銀行からの当座貸越に対する支払利息相当額が当社グループに補填されています。

7. 有価証券および投資有価証券

有価証券(流動資産)および投資有価証券(固定資産)は、負債証券および持分証券を含んでいます。2017年および2016年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券の公正価値、総未実現評価益、総未実現評価損および取得原価については、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	2017年3月31日現在		公正価値
総未実現損益				
		益	損	
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 28,051	¥ 1,174	¥ 1	¥ 29,224
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	¥ 28,051	¥ 1,174	¥ 1	¥ 29,224
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 33,892	¥27,885	¥ 57	¥ 61,720
負債証券	88,199	5,347	231	93,315
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	13,058	1,404	—	14,462
	¥135,149	¥34,636	¥288	¥169,497

単位：百万円				
2016年3月31日現在				
取得原価	総未実現損益		公正価値	
	益	損		
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	¥ 27,336	¥ 1,071	¥ 3	¥ 28,404
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	3,006	2	—	3,008
	¥ 30,342	¥ 1,073	¥ 3	¥ 31,412
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 31,333	¥20,878	¥461	¥ 51,750
負債証券	101,098	7,020	153	107,965
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	8,667	1,607	—	10,274
	¥141,098	¥29,505	¥614	¥169,989

単位：千米ドル				
2017年3月31日現在				
取得原価	総未実現損益		公正価値	
	益	損		
有価証券：				
売却可能有価証券：				
負債証券	\$ 250,455	\$ 10,483	\$ 9	\$ 260,929
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	—	—	—	—
	\$ 250,455	\$ 10,483	\$ 9	\$ 260,929
投資有価証券：				
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 302,607	\$248,973	\$ 508	\$ 551,072
負債証券	787,491	47,742	2,062	833,171
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	116,587	12,538	—	129,125
	\$1,206,685	\$309,253	\$2,570	\$1,513,368

2017年3月31日現在、売却可能有価証券および満期まで保有する負債証券に関して、その公正価値および総未実現評価損は、総未実現評価損が継続的に生じている期間別に分類すると以下のとおりです。

単位：百万円				
2017年3月31日現在				
取得原価	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	¥ 836	¥ 42	¥—	¥—
負債証券	15,596	232	—	—
	¥16,432	¥274	¥—	¥—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	¥ —	¥ —	¥—	¥—

単位：千米ドル				
2017年3月31日現在				
取得原価	12カ月未満		12カ月以上	
	公正価値	総未実現評価損	公正価値	総未実現評価損
売却可能有価証券：				
持分証券	\$ 7,464	\$ 375	\$—	\$—
負債証券	139,250	2,071	—	—
	\$146,714	\$2,446	\$—	\$—
満期まで保有する負債証券：				
負債証券	\$ —	\$ —	\$—	\$—

当社グループは、これらの投資を公正価値の回復を合理的に見込める期間にわたり保有する能力および意思を有していること、発行企業の信用リスクおよびその他関連する要因に基づき、2017年3月31日現在、これらの投資については一時的でない下落による減損は発生していないと判断しています。

2017年3月31日現在、負債証券は、主に、金銭信託、国債、社債、米国国債、米国政府系機関債などです。

売却可能有価証券に区分されている負債証券および満期まで保有する負債証券の2017年3月31日現在の契約上の償還期限別の取得原価と公正価値は、以下のとおりです。

単位：百万円				
2017年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	¥ 28,051	¥ 29,224	¥ —	¥ —
1年～5年以内	59,622	63,174	1,510	1,577
5年～10年以内	10,878	11,396	—	—
10年超	17,699	18,745	11,548	12,885
	¥116,250	¥122,539	¥13,058	¥14,462

単位：千米ドル				
2017年3月31日現在				
	売却可能有価証券		満期まで保有する負債証券	
	取得原価	公正価値	取得原価	公正価値
1年以内	\$ 250,455	\$ 260,929	\$ —	\$ —
1年～5年以内	532,339	564,054	13,482	14,080
5年～10年以内	97,125	101,750	—	—
10年超	158,027	167,367	103,105	115,045
	\$1,037,946	\$1,094,100	\$116,587	\$129,125

売却可能有価証券についての税効果考慮後の純未実現評価損益は、その他の包括利益(損失)累積額として資本の部に区分表示されており、2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度は、それぞれ4,377百万円(39,080千米ドル)の増加、7,412百万円の減少および13,004百万円の増加でした。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における売却可能有価証券の売却額は、それぞれ15,574百万円(139,054千米ドル)、21,397百万円および13,800百万円でした。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における総実現売却益および総実現売却損は、移動平均法により計算しており、計上額は以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
総実現売却益	¥1,623	¥1,921	¥269	\$14,491
総実現売却損	72	110	1	643

当社グループは、多くの非公開会社によって発行された長期投資目的の有価証券を保有しており、これらは連結貸借対照表の投資有価証券に含まれています。非公開会社への投資は、取得原価(一時的でない減損控除後)で計上しており、2017年および2016年3月31日現在の帳簿価額合計は、それぞれ9,414百万円(84,054千米ドル)および9,251百万円です。それらの時点での公正価値については、見積りが実務上困難であり、また投資の公正価値に著しく重要な影響を及ぼす事象や状況の変化が見られないため、算定していません。

8. 棚卸資産

2017年および2016年3月31日現在の棚卸資産の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
安全商品	¥ 6,961	¥ 8,888	\$ 62,152
防災関連製品	18,135	18,178	161,920
販売用不動産	27,507	26,552	245,598
その他関連製品	10,083	10,162	90,026
	¥62,686	¥63,780	\$559,696

2017年および2016年3月31日現在の仕掛販売用不動産は、それぞれ22,284百万円(198,964千米ドル)および23,025百万円であり、これらは販売用不動産に含まれています。

2017年および2016年3月31日現在の未成工事支出金は、それぞれ9,053百万円(80,830千米ドル)および9,083百万円であり、これらは防災関連製品に含まれています。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において売上原価に含まれている販売用不動産評価損の金額は、それぞれ1,164百万円(10,393千米ドル)、1,463百万円および1,565百万円です。

9. 信用の質および貸倒引当金

当社グループは、金融債権を保有しており、それらを安全商品やセキュリティシステムのリースから生じるリース債権、メディカルサービス事業から生じる貸付金、その他の貸付金、その他の4つに区分しています。当社グループは、回収期日を経過した金融債権をリスクが高いものと考え、管理しています。貸倒による損失に備えるために、当該債権を類似した性質ごとに区分し、区分ごとに債権の履行状況を評価し、引当金を見積もっています。一括で評価される金融債権については金融債権の区分ごとの貸倒実績率に基づき、個別に評価される金融債権については個々の債権の回収可能性に基づき算定した貸倒引当金を計上しています。

2017年および2016年3月31日現在の金融債権の残高および対応する貸倒引当金は、以下のとおりです。

	単位：百万円				
	2017年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 368	¥1,995	¥ 705	¥1,688	¥ 4,756
繰入額(戻入額)	(71)	395	64	(124)	264
取崩額	59	—	(7)	(714)	(662)
その他 [※]	—	—	(64)	0	(64)
期末残高	356	2,390	698	850	4,294
個別評価債権に対する貸倒引当金	133	2,390	698	850	4,071
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 223	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 223
金融債権：					
個別評価債権	¥ 152	¥5,856	¥ 803	¥1,098	¥ 7,909
一般評価債権	52,287	546	932	149	53,914
	¥52,439	¥6,402	¥1,735	¥1,247	¥61,823

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

	単位：百万円				
	2016年3月31日終了年度				
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	¥ 423	¥2,204	¥3,102	¥1,618	¥ 7,347
繰入額(戻入額)	9	(0)	(33)	25	1
取崩額	(64)	—	(2,133)	—	(2,197)
その他 [※]	—	(209)	(231)	45	(395)
期末残高	368	1,995	705	1,688	4,756
個別評価債権に対する貸倒引当金	80	1,995	705	1,688	4,468
一般評価債権に対する貸倒引当金	¥ 288	¥ —	¥ 0	¥ —	¥ 288
金融債権：					
個別評価債権	¥ 96	¥6,098	¥ 847	¥3,898	¥10,939
一般評価債権	48,167	1,009	1,381	152	50,709
	¥48,263	¥7,107	¥2,228	¥4,050	¥61,648

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

単位：千米ドル					
2017年3月31日終了年度					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
貸倒引当金：					
期首残高	\$ 3,286	\$ 17,812	\$ 6,295	\$ 15,071	\$ 42,464
繰入額(戻入額)	(634)	3,527	571	(1,107)	2,357
取崩額	527	—	(63)	(6,375)	(5,911)
その他*	—	—	(571)	0	(571)
期末残高	3,179	21,339	6,232	7,589	38,339
個別評価債権に対する貸倒引当金	1,188	21,339	6,232	7,589	36,348
一般評価債権に対する貸倒引当金	\$ 1,991	\$ —	\$ 0	\$ —	\$ 1,991
金融債権：					
個別評価債権	\$ 1,357	\$ 52,286	\$ 7,170	\$ 9,803	\$ 70,616
一般評価債権	466,848	4,875	8,321	1,331	481,375
	\$ 468,205	\$ 57,161	\$ 15,491	\$ 11,134	\$ 551,991

※その他には為替や子会社の異動の影響などが含まれています。

当社グループは、回収期日経過の事実、債務者の財政状態を信用の質を示す指標としており、金融債権の種類ごとに債権を期日経過債権、期日未経過債権に分類しています。また、回収期日の経過等により契約上の利息の受け取りが見込まれないと判断した金融債権については、未収利息の計上を中止しています。

2017年および2016年3月31日現在の金融債権の期日経過期間別残高および未収利息を計上していない金融債権残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥52,287	¥6,362	¥ 989	¥ 880	¥60,518
期日経過	152	40	746	367	1,305
金融債権計	¥52,439	¥6,402	¥1,735	¥1,247	¥61,823
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 7	¥ 803	¥ —	¥ 810

単位：百万円					
2016年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	¥48,167	¥7,068	¥1,433	¥1,154	¥57,822
期日経過	96	39	795	2,896	3,826
金融債権計	¥48,263	¥7,107	¥2,228	¥4,050	¥61,648
未収利息を計上していない金融債権	¥ —	¥ 7	¥ 847	¥ —	¥ 854

単位：千米ドル					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
期日未経過	\$ 466,848	\$ 56,804	\$ 8,830	\$ 7,857	\$ 540,339
期日経過	1,357	357	6,661	3,277	11,652
金融債権計	\$ 468,205	\$ 57,161	\$ 15,491	\$ 11,134	\$ 551,991
未収利息を計上していない金融債権	\$ —	\$ 63	\$ 7,169	\$ —	\$ 7,232

2017年および2016年3月31日現在の減損が生じていると判定される金融債権残高およびこれに対して設定した貸倒引当金残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥152	¥5,856	¥803	¥1,098	¥7,909
上記金融債権に対して設定した引当金	133	2,390	698	850	4,071

単位：百万円					
2016年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	¥96	¥6,098	¥847	¥3,898	¥10,939
上記金融債権に対して設定した引当金	80	1,995	705	1,688	4,468

単位：千米ドル					
2017年3月31日現在					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権	\$ 1,357	\$ 52,286	\$ 7,170	\$ 9,803	\$ 70,616
上記金融債権に対して設定した引当金	1,188	21,339	6,232	7,589	36,348

2017年3月31日に終了した年度における減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高は、以下のとおりです。

単位：百万円					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	¥124	¥5,977	¥825	¥2,498	¥9,424

単位：千米ドル					
	リース債権	メディカルサービス事業から生じる貸付金	その他の貸付金	その他	合計
減損が生じていると判定される金融債権の期中平均残高	\$ 1,107	\$ 53,366	\$ 7,366	\$ 22,303	\$ 84,142

10. 関連会社に対する投資

当社グループは、関連会社への投資については、持分法により計上しています。主要な投資先は、台湾証券取引所上場企業である中興保安股份有限公司(発行済株式の28.7%保有)、韓国取引所上場企業である(株)エスワン(発行済株式の28.8%保有)、東京証券取引所市場第二部上場企業の東洋テック(株)(発行済株式の27.4%保有)です。

持分法を適用している関連会社の合算財務情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2016年
流動資産	¥104,780	¥ 94,932	\$ 935,536	
固定資産	183,063	194,312	1,634,491	
資産合計	¥287,843	¥289,244	\$2,570,027	
流動負債	¥ 68,683	¥ 74,724	\$ 613,241	
固定負債	39,477	35,674	352,473	
資本合計	179,683	178,846	1,604,313	
負債および資本合計	¥287,843	¥289,244	\$2,570,027	

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
純売上高	¥255,263	¥289,131	¥262,726	\$2,279,134	
売上総利益	¥ 78,246	¥ 89,152	¥ 82,753	\$ 698,625	
当社関連会社に帰属する当期純利益	¥ 17,320	¥ 25,012	¥ 17,825	\$ 154,643	

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における関連会社からの受取配当金は、それぞれ3,036百万円(27,107千米ドル)、3,614百万円および3,160百万円でした。

持分法を適用している関連会社のうち上場している3社の2017年および2016年3月31日現在の持分法適用後の帳簿価額は、それぞれ48,971百万円(437,241千米ドル)および49,290百万円でした。また、市場価額の総額は、それぞれ133,190百万円(1,189,196千米ドル)および130,157百万円でした。

2017年および2016年3月31日現在の関連会社に対する投資に含まれる営業権の残高は、それぞれ4,600百万円(41,071千米ドル)および4,763百万円でした。

持分法適用会社に対する取引高と残高の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
売上	¥1,455	¥1,398	¥1,774	\$12,991	
仕入	¥4,749	¥5,527	¥4,417	\$42,402	

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2016年
売掛金および受取手形	¥ 526	¥ 559	\$ 4,696	
貸付金	¥ 693	¥ 737	\$ 6,188	
支払手形および買掛金	¥2,668	¥2,245	\$23,821	
銀行借入に対する保証	¥ 50	¥ 100	\$ 446	

利益剰余金に含まれている関連会社の未分配利益に対する2017年および2016年3月31日現在の持分相当額は、それぞれ、34,888百万円(311,500千米ドル)および32,634百万円です。

11. 長期性資産

当社グループは、長期性資産につき減損の検討を行いました。将来予想される収益の著しい下落により、当社グループは、主に2017年3月31日に終了した年度に地理情報サービス事業における一部の遊休資産の減損損失を、2016年3月31日に終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産および全社項目における一部の不動産の減損損失を、2015年3月31日に終了した年度に情報通信事業における一部の事業用資産の減損損失をそれぞれ認識しました。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値または鑑定評価額に基づいて決定しています。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメント別の長期性資産減損損失は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度	
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
セキュリティサービス事業	¥ 42	—	¥ 111	\$ 375	
防災事業	62	—	—	554	
メディカルサービス事業	556	329	—	4,964	
保険事業	—	—	—	—	
地理情報サービス事業	1,473	1,152	154	13,152	
情報通信事業	485	5,637	4,796	4,330	
不動産・その他の事業	71	—	132	634	
全社項目	—	4,696	1,398	—	
	¥2,689	¥11,814	¥6,591	\$24,009	

12. 営業権およびその他無形資産

2017年および2016年3月31日現在の営業権を除く無形資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	2017年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥50,386	(¥29,699)	¥20,687
その他	33,115	(7,299)	25,816
	¥83,501	(¥36,998)	¥46,503
償却対象でない無形資産	¥ 4,223	—	¥ 4,223

	単位：百万円		
	2016年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	¥47,816	(¥26,321)	¥21,495
その他	34,030	(5,723)	28,307
	¥81,846	(¥32,044)	¥49,802
償却対象でない無形資産	¥ 4,122	—	¥ 4,122

	単位：千米ドル		
	2017年3月31日現在		
	取得価額	償却累計額	帳簿価額
償却対象無形資産			
ソフトウェア	\$449,875	(\$265,170)	\$184,705
その他	295,670	(65,170)	230,500
	\$745,545	(\$330,340)	\$415,205
償却対象でない無形資産	\$ 37,706	—	\$ 37,706

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における償却費は、それぞれ8,910百万円(79,554千米ドル)、7,254百万円および6,522百万円でした。償却対象無形資産は見積耐用年数にわたり定額法で償却しています。自社利用ソフトウェアの加重平均償却期間は約5年です。

無形資産の今後5年間の見積償却費は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥8,767	\$78,277
2019年	7,678	68,554
2020年	6,490	57,946
2021年	4,793	42,795
2022年	3,056	27,286

2017年および2016年3月31日に終了した各年度におけるビジネスセグメント別営業権の帳簿価額の変動は、以下のとおりです。

	単位：百万円						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	¥4,296	¥1,942	¥9,399	¥4,580	¥17,643	¥1,962	¥39,822
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2015年3月31日現在残高	2,573	1,942	4,049	3,842	17,468	1,827	31,701
取得	58,646	—	—	—	—	—	58,646
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	—	—	—	—	—	—	—
外貨換算調整額	(65)	—	—	—	—	—	(65)
取得原価	62,877	1,942	9,399	4,580	17,643	1,962	98,403
減損累計額	(1,723)	—	(5,350)	(738)	(175)	(135)	(8,121)
2016年3月31日現在残高	61,154	1,942	4,049	3,842	17,468	1,827	90,282
取得	110	—	—	—	—	—	110
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(1,156)	—	—	(37)	—	—	(1,193)
外貨換算調整額	(246)	—	—	(3)	—	—	(249)
取得原価	62,741	1,942	9,399	4,577	17,643	1,962	98,264
減損累計額	(2,879)	—	(5,350)	(775)	(175)	(135)	(9,314)
2017年3月31日現在残高	¥59,862	¥1,942	¥4,049	¥3,802	¥17,468	¥1,827	¥88,950

	単位：千米ドル						
	セキュリティサービス事業	防災事業	メディカルサービス事業	地理情報サービス事業	情報通信事業	不動産・その他の事業	計
取得原価	\$561,402	\$17,339	\$83,920	\$40,893	\$157,527	\$17,518	\$878,599
減損累計額	(15,384)	—	(47,768)	(6,589)	(1,563)	(1,205)	(72,509)
2016年3月31日現在残高	546,018	17,339	36,152	34,304	155,964	16,313	806,090
取得	982	—	—	—	—	—	982
処分	—	—	—	—	—	—	—
減損	(10,321)	—	—	(331)	—	—	(10,652)
外貨換算調整額	(2,197)	—	—	(27)	—	—	(2,224)
取得原価	560,187	17,339	83,920	40,866	157,527	17,518	877,357
減損累計額	(25,705)	—	(47,768)	(6,920)	(1,563)	(1,205)	(83,161)
2017年3月31日現在残高	\$534,482	\$17,339	\$36,152	\$33,946	\$155,964	\$16,313	\$794,196

上表の営業権の減損損失は、主に見積将来キャッシュ・フローが低下したことによる、各ビジネスセグメントのレポート・ユニットの見積公正価値の著しい下落によるものです。公正価値は、将来キャッシュ・フローの見積現在価値に基づいて決定しています。

13. 短期借入金および長期借入債務

2017年および2016年3月31日現在の短期借入金は、それぞれ42,099百万円(375,884千米ドル)および55,659百万円であり、30日から365日以内に返済されるものです。その加重平均金利は、2017年および2016年3月31日現在、それぞれ0.87%および0.84%です。これらは、ほとんどが銀行からの借入金です。当社グループは、現在のすべての借入金または将来の借入について取引約定をこれらの銀行と締結し、銀行から要求があれば直ちに担保(当該銀行に対する預金を含む)、あるいは保証人を提供することになっています。さらに、この約定または他の理由により提供される担保は、当該銀行に対するすべての債務に充当されます。当社グループは、このような追加保証の提出を要請されたことはありません。

2017年3月31日現在、セコム(株)の子会社である能美防災(株)の短期資金調達のためのコミットメントライン契約に基づく未使用融資枠残高は、4,000百万円(35,714千米ドル)です。これらのコミットメントライン契約に基づく融資枠は、2021年3月に期限が到来します。契約のもと、能美防災(株)はコミットメントライン契約に基づく融資枠の未使用部分に対して、年率0.15%のコミットメントフィーを支払う必要があります。

また、2017年3月31日現在、当社グループは取引銀行35行と当座貸越契約をそれぞれ締結しており、その未使用融資枠残高の合計は54,914百万円(490,304千米ドル)です。この未使用融資枠に対する費用は発生しません。当座貸越契約は、2017年4月から2018年3月の間に期限が到来しますが、当社グループは、同様の契約条件にて、これらの当座貸越契約を延長する能力およびその意思を有しています。

2017年および2016年3月31日現在の長期借入債務の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2016年	3月31日現在	2017年
	2017年	2016年	2017年	2017年
借入金(借入先：主として銀行)				
[利率：年0.01%~14.00%、 返済期限：2016年~2033年]				
担保付	¥16,799	¥21,123	\$149,991	
無担保	24,435	22,728	218,170	
無担保社債、利率0.81%				
[2016年中満期]	—	100	—	
無担保社債、利率0.52%				
[2016年中満期]	—	40	—	
無担保社債、利率0.43%				
[2018年中満期]	100	100	893	
無担保社債、利率0.38%				
[2021年中満期]	486	500	4,339	
無担保社債、変動利率(日本円 6カ月TIBOR)				
[2016年~2027年中満期]	7,752	10,094	69,214	
キャピタル・リース未払金				
[返済期限：2016年~2043年] (注記19)	24,192	24,881	216,000	
	73,764	79,566	658,607	
控除：				
1年以内に返済期限の到来する額	(19,615)	(17,926)	(175,134)	
	¥54,149	¥61,640	\$483,473	

2017年および2016年3月31日現在、短期借入金および長期借入債務の担保として提供されている資産は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	2016年	3月31日現在	2017年
	2017年	2016年	2017年	2017年
定期預金	¥ 1,654	¥ 1,592	\$ 14,768	
貸付金および未収入金	6,209	5,943	55,438	
投資有価証券	1,321	1,289	11,795	
有形固定資産	49,575	53,854	442,634	
その他無形資産	¥ 818	¥ 818	\$ 7,304	

2017年3月31日現在の長期借入債務の返済予定額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥19,615	\$175,134
2019年	16,845	150,402
2020年	12,105	108,080
2021年	9,160	81,786
2022年	3,935	35,134
2023年以降	12,104	108,071
	¥73,764	\$658,607

14. 保険関連業務

セコム(株)の子会社であるセコム損害保険(株)(以下“セコム損害保険”)は、注記2に記載のように、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して会計記録を保持していますが、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則とは、いくつかの点で異なっています。これらの相違の主なものとしては(a)日本では発生年度の期間費用として処理される保険契約の獲得費用について、米国では繰延処理され、通常、保険契約の保険料支払期間にわたって償却されること、(b)日本では関連する法規制に基づいて算定される既発生未報告保険金に関する見積債務について、米国では未報告保険金請求額に関する過去の実績に基づいて算定されること、(c)日本では監督当局の認可を得た算出方法書によって計算される未経過保険料について、米国ではそれらに失効および解約を反映させて期間対応処理することです。

また、払い戻しのある特定の火災および傷害保険契約、満期時に払い戻しのある長期保険契約(人身障害契約、火災契約等)については、保険料が全額払い込まれている場合、全損事故(契約に規定されている)が起こらない限り保険契約者は払戻金を受け取ります。会社はその払い戻すべき金額について、正味保険料の一定部分を区分し、それに係る利息とともに保険契約預り金として計上しています。契約期間は主に5年間です。

連結財務諸表の作成上、米国で一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠するために上記差異は適切に調整されています。

2017年および2016年3月31日現在、セコム損害保険の純資産額は、それぞれ73,757百万円(658,545千米ドル)および67,193百万円です。

セコム損害保険の純売上高および営業収入には、投資有価証券売却損益、投資有価証券評価損および長期性資産減損損失を含む運用資産に係る純実現損益が含まれています。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の運用資産に係る純実現損益(投資有価証券評価損含む)は、それぞれ1,004百万円(8,964千米ドル)、473百万円および194百万円の利益であり、投資有価証券評価損は、それぞれ105百万円(938千米ドル)、147百万円および18百万円でした。

15. 年金および退職金

セコム(株)および国内子会社の従業員は、通常、退職時に退職一時金および年金の受給資格を有しています。

セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度と確定拠出年金制度を採用しています。キャッシュ・バランス年金制度における退職金算定方法は、年収の一定率を毎年累積した額に10年国債利回り3年平均の利息を付与するものです。また、確定拠出年金制度は、2003年4月にキャッシュ・バランス年金制度の過去の積立分を含めた20%相当を移行したものであり、年収の一定率を拠出しています。

2005年4月に、セコム(株)および一部の国内子会社は、キャッシュ・バランス年金制度の一部について追加的に確定拠出年金制度へ移行しており、キャッシュ・バランス年金制度の累積額と確定拠出年金制度への拠出額の割合は、過去の積立分も含めて70%：30%に変更しています。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
純期間退職・年金費用(貸方)：				
勤務費用	¥7,889	¥7,739	¥5,357	\$70,438
利息費用	349	718	936	3,116
期待年金資産運用収益	(2,919)	(2,756)	(2,533)	(26,063)
過去勤務債務(便益)の償却	(966)	(1,504)	(1,584)	(8,625)
年金数理純損失の償却	754	714	989	6,732
純期間退職・年金費用	¥5,107	¥4,911	¥3,165	\$45,598

退職給付債務、年金資産の変動および年金制度の財政状況は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度
	2017年	2016年	2017年
退職給付債務の変動：			
期首退職給付債務	¥111,032	¥101,161	\$ 991,357
勤務費用	7,889	7,739	70,438
利息費用	349	718	3,116
年金数理純損失(利益)	(2,189)	5,176	(19,545)
退職給付支払額	(5,449)	(5,511)	(48,652)
買収	—	1,749	—
期末退職給付債務	111,632	111,032	996,714
年金資産の変動：			
期首年金資産公正価値	111,761	110,524	997,866
年金資産運用収益	6,797	(440)	60,688
会社による拠出額	2,343	5,553	20,920
退職給付支払に伴う払出額	(3,623)	(3,876)	(32,349)
期末年金資産公正価値	117,278	111,761	1,047,125
年金制度の財政状況	¥ 5,646	¥ 729	\$ 50,411

2017年および2016年3月31日現在の連結貸借対照表計上額の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
前払退職・年金費用	¥35,282	¥30,797	\$315,018
未払退職・年金費用	(29,636)	(30,068)	(264,607)
連結貸借対照表に計上した純額	¥ 5,646	¥ 729	\$ 50,411

2017年3月31日に終了した年度において、その他包括利益(損失)における、年金資産と退職給付債務のその他の変動は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
年金数理純利益発生額	(¥6,067)		(\$54,170)
年金数理純損失償却額	(754)		(6,732)
過去勤務債務(便益)償却額	966		8,625
	(¥5,855)		(\$52,277)

2017年および2016年3月31日現在のその他の包括利益(損失)累積額計上額の内訳は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在		3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
年金数理純損失	¥8,635	¥15,456	\$77,098
過去勤務債務(便益)	(79)	(1,045)	(705)
連結貸借対照表に計上した純額	¥8,556	¥14,411	\$76,393

2018年3月31日に終了する年度において、その他の包括利益(損失)累積額から純期間退職・年金費用として償却される、過去勤務債務(便益)および年金数理純損失の予測額はそれぞれ303百万円(2,705千米ドル)および272百万円(2,429千米ドル)です。

2017年および2016年3月31日現在における年金制度の累積給付債務は、それぞれ111,278百万円(993,554千米ドル)および110,544百万円でした。

年金資産を上回る累積給付債務を有する制度の予測給付債務、累積給付債務、および年金資産公正価値は、2017年3月31日現在、それぞれ47,779百万円(426,598千米ドル)、47,425百万円(423,438千米ドル)および25,367百万円(226,491千米ドル)で、2016年3月31日現在、それぞれ46,761百万円、46,450百万円および23,971百万円でした。

当社グループは、国内の年金制度の測定日として3月31日を使用しています。

2017年および2016年3月31日現在における退職給付債務の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日現在	
	2017年	2016年
割引率	0.4%	0.3%
昇給率	2.7%	2.6%

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の純期間退職・年金費用の決定に使用された年金数理上の前提条件(加重平均)は、以下のとおりです。

	3月31日終了の各年度		
	2017年	2016年	2015年
割引率	0.3%	0.8%	1.1%
年金資産期待収益率	3.0%	3.0%	3.0%
昇給率	2.6%	2.7%	2.7%

当社グループは、投資対象のさまざまな資産カテゴリーの長期期待運用収益に基づき長期期待収益率を設定しています。その設定にあたっては、資産カテゴリー別に将来収益に対する予測や過去の運用実績を考慮しています。

当社グループの年金資産の投資方針は、受給権者に対する将来の年金給付に対応できる十分な年金資産を確保すべく策定されています。当社グループの投資方針は、資産種類ごとに目標とする配分割合を決めています。年金資産はリスクを抑制しながら、期待収益率を獲得すべく、株式・債券および投資信託等に投資されます。投資結果は定期的に点検の上、必要に応じて資産配分は調整されます。

2017年および2016年3月31日現在における年金資産の種類ごとの公正価値は以下のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

	2017年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 6,482	¥ —	¥ —	¥ 6,482
持分証券				
国内株式	25,495	424	—	25,919
外国株式	3,626	—	—	3,626
負債証券				
公共債	2,128	571	—	2,699
民間債	—	2,055	—	2,055
合同運用	731	32,977	26,273	59,981
コールローン	—	3,256	—	3,256
保険契約	—	12,251	—	12,251
その他	—	231	778	1,009
	¥38,462	¥51,765	¥27,051	¥117,278

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2016年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	¥ 1,359	¥ —	¥ —	¥ 1,359
持分証券				
国内株式	22,479	424	—	22,903
外国株式	2,544	—	—	2,544
負債証券				
公共債	2,325	983	—	3,308
民間債	—	2,120	—	2,120
合同運用	1,555	28,696	26,749	57,000
コールローン	—	10,330	—	10,330
保険契約	—	11,351	—	11,351
その他	—	381	465	846
	¥30,262	¥54,285	¥27,214	¥111,761

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

	2017年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
現金・預金および現金同等物	\$ 57,875	\$ —	\$ —	\$ 57,875
持分証券				
国内株式	227,634	3,786	—	231,420
外国株式	32,375	—	—	32,375
負債証券				
公共債	19,000	5,098	—	24,098
民間債	—	18,348	—	18,348
合同運用	6,527	294,437	234,581	535,545
コールローン	—	29,071	—	29,071
保険契約	—	109,384	—	109,384
その他	—	2,063	6,946	9,009
	\$343,411	\$462,187	\$241,527	\$1,047,125

※負債証券のうち、公共債は日本国債約5%、外国債約95%、民間債は外国債100%で構成されています。

※合同運用に含まれている年金投資基金信託はレベル2に区分しており、持分証券約60%、負債証券約30%、その他約10%に投資しています。また、非上場の証券投資信託受益証券はレベル3に区分しています。

2017年および2016年3月31日に終了した各年度において、レベル3に分類された年金資産の変動の内訳は以下のとおりです。

なお、レベル3に分類された年金資産の主な内容は合同運用に含まれる非上場の証券投資信託受益証券であり、運用会社に保有銘柄の資産運用を一任しています。これらの公正価値は運用会社が提供する観察不能なインプットにより見積もられています。

単位：百万円				
2017年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥—	¥26,749	¥465	¥27,214
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	595	54	649
期末で保有する資産に関する損益	—	(1,849)	(25)	(1,874)
購入、売却および精算(純額)	—	473	284	757
レベル3への振替(純額)	—	305	—	305
期末残高	¥—	¥26,273	¥778	¥27,051

単位：百万円				
2016年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	¥613	¥26,276	¥323	¥27,212
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	(508)	262	42	(204)
期末で保有する資産に関する損益	534	(1,038)	101	(403)
購入、売却および精算(純額)	(639)	1,207	(1)	567
レベル3への振替(純額)	—	42	—	42
期末残高	¥—	¥26,749	¥465	¥27,214

単位：千米ドル				
2017年3月31日終了年度				
	負債証券			合計
	民間債	合同運用	その他	
期首残高	\$—	\$238,831	\$4,151	\$242,982
年金資産運用収益：				
期中に売却した資産に関する損益	—	5,313	482	5,795
期末で保有する資産に関する損益	—	(16,509)	(223)	(16,732)
購入、売却および精算(純額)	—	4,223	2,536	6,759
レベル3への振替(純額)	—	2,723	—	2,723
期末残高	\$—	\$234,581	\$6,946	\$241,527

当社グループは、2018年3月31日に終了する年度における国内の確定給付型年金制度への拠出額を2,200百万円(19,643千米ドル)と見込んでいます。

将来にわたり、必要に応じて、支払われると予測される年金給付額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 4,983	\$ 44,491
2019年	5,503	49,134
2020年	5,213	46,545
2021年	5,463	48,777
2022年	5,551	49,563
2023年-2027年	29,118	259,982

セコム(株)および一部の子会社は、確定拠出年金制度を有しています。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における確定拠出年金制度への拠出額は、それぞれ2,192百万円(19,571千米ドル)、1,796百万円および1,772百万円でした。

16. 為替差損益

2017年および2016年3月31日に終了した各年度のその他の費用は、それぞれ454百万円(4,054千米ドル)および557百万円の純為替差損を含んでいます。2015年3月31日に終了した年度のその他の収入は、574百万円の純為替差益を含んでいます。

17. 法人税等

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の法人税等の総額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
連結損益計算書上：				
継続事業からの法人税等	¥47,012	¥40,312	¥45,972	\$419,750
非継続事業からの法人税等	—	—	651	—
資本—その他の包括利益(損失)累積額：				
未実現有価証券評価益	1,244	(3,447)	6,240	11,107
未実現デリバティブ評価益	—	(5)	(5)	—
年金債務調整額	1,876	(2,926)	3,771	16,751
外貨換算調整額	(358)	(783)	1,020	(3,196)
	¥49,774	¥33,151	¥57,649	\$444,412

セコム(株)および国内子会社は、所得に対する種々の税金を課せられています。2014年および2015年税制改正により、日本国内における2015年、2016年および2017年3月31日に終了した各年度における法定実効税率はそれぞれ約35.4%、約32.9%、約30.7%でした。

法定税率で計算された法人税等と連結損益計算書上の継続事業からの法人税等との差額の調整表は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度	3月31日終了の各年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
法定税率で計算された法人税等	¥44,584	¥40,290	¥45,261	\$398,071
増加(減少)：				
評価性引当額戻入	(1,048)	(3,697)	(927)	(9,357)
法人住民税均等割	867	845	863	7,741
評価性引当額繰入	714	1,104	1,152	6,375
法人税率変更による純影響額	512	464	(648)	4,572
その他、純額	1,383	1,306	271	12,348
連結損益計算書上の				
継続事業からの法人税等	¥47,012	¥40,312	¥45,972	\$419,750

2017年および2016年3月31日現在の繰延税金資産・負債の主な内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2017年	2016年	2017年
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥ 9,393	¥ 8,274	\$ 83,866
未払退職・年金費用	8,851	8,817	79,027
有形固定資産	8,300	9,027	74,107
前受契約料	7,328	7,622	65,429
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(土地・建物)	5,995	6,195	53,527
(その他の資産)	402	242	3,589
未払賞与	5,623	5,617	50,205
有給休暇未払費用	3,585	3,231	32,009
貸倒引当金	1,831	1,612	16,348
無形資産	1,772	1,563	15,821
販売用不動産評価損	837	1,000	7,473
その他	10,975	10,058	97,991
繰延税金資産	64,892	63,258	579,392
控除：評価性引当額	(25,647)	(25,048)	(228,991)
繰延税金資産合計	39,245	38,210	350,401
繰延税金負債：			
子会社の連結開始時の時価評価による簿価修正額			
(無形資産)	(7,858)	(7,907)	(70,161)
(土地・建物)	(4,211)	(4,175)	(37,598)
(その他の資産)	(868)	(894)	(7,750)
前払退職・年金費用	(10,820)	(9,413)	(96,607)
未実現有価証券評価益	(9,419)	(8,058)	(84,098)
関連会社株式	(5,303)	(5,856)	(47,348)
繰延工事費用	(5,276)	(5,409)	(47,107)
その他	(10,000)	(4,958)	(89,287)
繰延税金負債合計	(53,755)	(46,670)	(479,956)
純繰延税金資産(負債)	(¥14,510)	(¥ 8,460)	(\$129,555)

評価性引当額は、主として将来の実現が見込めない税務上の繰越欠損金を有する子会社の繰延税金資産に対するものです。2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における評価性引当額の純増減額は、それぞれ599百万円(5,348千米ドル)の増加、1,514百万円および3,410百万円の減少でした。

繰延税金資産の実現可能性の評価にあたり、当社グループは繰延税金資産の一部または全部が実現する可能性が、実現しない可能性より高いかどうかを考慮しています。繰延税金資産の実現は、最終的には一時差異が控除可能な期間における将来課税所得によって決定されます。当社グループは、その評価にあたり、予定される繰延税金負債の戻入、予測される将来課税所得および税務戦略を考慮しています。当社グループは、過去の課税所得水準および繰延税金資産が控除可能な期間における将

来課税所得の予測に基づき、2017年および2016年3月31日現在の評価性引当額控除後における将来課税所得の控除可能差異の効果は、実現する可能性が高いものと考えています。

2017年および2016年3月31日現在の繰延税金資産(負債)は、連結貸借対照表上、以下の科目に含まれています。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2017年	2016年	2017年	2016年
繰延税金(流動資産)	¥12,611	¥12,082	\$112,598	
長期繰延税金(その他の資産)	8,213	7,098	73,330	
その他の流動負債(流動負債)	(1,519)	(1,658)	(13,563)	
長期繰延税金(固定負債)	(33,815)	(25,982)	(301,920)	
繰延税金資産(負債)	(¥14,510)	(¥ 8,460)	(\$129,555)	

2017年3月31日現在、海外子会社の総額30,161百万円(269,295千米ドル)の未分配剰余金については、将来配当することを予定していないため、繰延税金負債を計上していません。当該未認識繰延税金負債は2017年3月31日現在で555百万円(4,955千米ドル)です。

2017年3月31日現在、日本国内の子会社における税務上の繰越欠損金は19,810百万円(176,875千米ドル)であり、これらの子会社の将来の課税所得から最大9年間にわたって控除できます。その内訳は、以下のとおりです。

各年度3月31日まで有効	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 961	\$ 8,580
2019年	5,791	51,705
2020年	589	5,259
2021年	221	1,973
2022年	2,306	20,589
2023年	1,293	11,545
2024年	2,288	20,429
2025年	3,620	32,321
2026年	2,741	24,474
	¥19,810	\$176,875

2017年3月31日現在、海外子会社の税務上の繰越欠損金は9,580百万円(85,536千米ドル)であり、このうちの一部分については、2018年3月31日に終了する年度から繰越控除可能期限が到来します。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、未認識税務ベネフィットは重要ではありませんでした。また、2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度において、重要な未認識税務ベネフィットの変動および未認識税務ベネフィットに係る利息および加算税はありません。

当社グループは、未認識税務ベネフィットの見積りについて妥当であると考えていますが、不確実性は、将来の未認識税務ベネフィットに影響を与える可能性があります。2017年3月31日現在において、当社グループが入手可能な情報に基づく限り、今後12カ月以内の未認識税務ベネフィットの重要な変動は予想していません。

当社グループは日本およびさまざまな海外の税務当局に法人税の申告をしています。日本国内においては、当社グループの2012年以前の事業年度について税務当局による通常の税務調査が終了しています。また、海外の主要な連結子会社については、いくつかの例外を除き、2016年以前の事業年度について税務調査が終了しています。

18. 株主資本

(1) 資本剰余金

資本剰余金の増減には、当社グループの連結子会社に対する持分の変動による影響が含まれています。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替額は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル	
	2017年	2016年	2015年	2017年	2016年
当社株主に帰属する当期純利益	¥91,387	¥84,072	¥80,184	\$815,955	
非支配持分振替純額	(16)	(324)	(339)	(143)	
当社株主に帰属する当期純利益および非支配持分振替による増減合計	¥91,371	¥83,748	¥79,845	\$815,812	

(2) 利益剰余金

日本の会社法では、セコム(株)および日本の子会社の分配した剰余金の10%を、資本準備金と利益準備金の合計額が資本金の25%に達するまで、利益準備金として積み立てることが要求されています。

日本の会社法のもとでの配当可能限度額は、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則に準拠して作成されたセコム(株)の個別財務諸表に基づいています。2017年3月31日における配当可能限度額は548,166百万円(4,894,339千米ドル)です。

2017年3月31日以降に、セコム(株)の取締役会は1株当たり75円(0.67米ドル)、総額16,370百万円(146,161千米ドル)の現金配当を2017年3月31日現在の株主に配当することを決議しました。当該現金配当は、2017年6月27日に開催された定時株主総会において承認されました。配当は、決議がなされた年度に計上されています。

セコム(株)の剰余金の配当は、2015年3月31日に終了した年度より実施した毎年9月30日を基準日とした中間配当、および3月31日を基準日とした期末配当の年2回行うことを基本とし、配当の決定機関は中間配当については取締役会、期末配当については株主総会としています。

また、1株当たり現金配当金は、当該年度に支払われた配当金に基づき計算しています。

(3) 自己株式

日本の会社法では、セコム(株)は普通株式を市場から取得することが可能です。取得した自己株式については、配当可能限度額の計算に含めることが制限されています。

(4) その他の包括利益(損失)

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度のその他の包括利益(損失)の内訳は、以下のとおりです。

	単位：百万円		
	税効果考慮前	税効果	税効果考慮後
2017年3月31日終了年度			
未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥7,048	(¥1,586)	¥5,462
控除：当期純利益への組替修正額	(1,204)	342	(862)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	6,656	(1,869)	4,787
控除：当期純利益への組替修正額	(105)	(7)	(112)
外貨換算調整額	(6,084)	358	(5,726)
その他の包括利益(損失)	¥6,311	(¥2,762)	¥3,549

2016年3月31日終了年度

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2017年	2016年	2015年	2017年
未実現有価証券評価益				
当年度に発生した未実現損益	(¥ 9,756)	¥2,991	(¥ 6,765)	
控除：当期純利益への組替修正額	(1,514)	456	(1,058)	
未実現デリバティブ評価益				
当年度に発生した未実現損益	—	—	—	
控除：当期純利益への組替修正額	(14)	5	(9)	
年金債務調整額				
当年度に発生した未実現損益	(8,611)	2,551	(6,060)	
控除：当期純利益への組替修正額	(717)	375	(342)	
外貨換算調整額	(4,017)	783	(3,234)	
その他の包括利益(損失)	(¥24,629)	¥7,161	(¥17,468)	

2015年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	¥20,020	(¥ 6,295)	¥13,725
控除：当期純利益への組替修正額	(192)	55	(137)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	12	(3)	9
控除：当期純利益への組替修正額	(25)	8	(17)
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	11,461	(3,620)	7,841
控除：当期純利益への組替修正額	(496)	(151)	(647)
外貨換算調整額	13,199	(1,020)	12,179
その他の包括利益(損失)	¥43,979	(¥11,026)	¥32,953

単位：千米ドル

税効果考慮前 税効果 税効果考慮後

2017年3月31日終了年度

未実現有価証券評価益			
当年度に発生した未実現損益	\$62,929	(\$14,161)	\$48,768
控除：当期純利益への組替修正額	(10,750)	3,054	(7,696)
未実現デリバティブ評価益			
当年度に発生した未実現損益	—	—	—
控除：当期純利益への組替修正額	—	—	—
年金債務調整額			
当年度に発生した未実現損益	59,429	(16,688)	42,741
控除：当期純利益への組替修正額	(937)	(63)	(1,000)
外貨換算調整額	(54,321)	3,196	(51,125)
その他の包括利益(損失)	\$56,350	(\$24,662)	\$31,688

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度の当期純利益への組替修正額(税効果考慮前)は、連結損益計算書に、以下のとおり含まれています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	3月31日終了年度		
	2017年	2016年	2015年	2017年
未実現有価証券評価益				
純売上高および営業収入	(¥1,007)	(¥981)	(¥306)	(\$8,991)
投資有価証券売却益、純額	(268)	(929)	(33)	(2,393)
投資有価証券評価損	71	396	147	634
未実現デリバティブ評価益				
その他の収入	—	(14)	(25)	—
年金債務調整額				
純期間退職・年金費用(注記15)	(212)	(790)	(595)	(1,893)
持分法による投資利益	¥ 107	¥ 73	¥ 99	\$ 956

19. 借り手リース

当社グループは、事務所、従業員の住居施設、現金護送業務用設備および輸送用車両を賃借しています。建物、現金護送業務用設備および輸送用車両の一部はキャピタル・リースにより使用しています。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

当社グループは、1996年4月23日に、東京都三鷹市の建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約は、1996年5月1日より開始され、契約期間は30年です。また、2010年7月15日に、隣接する建物および土地について、長期リース契約を締結しています。このリース契約も、契約期間は30年であり、2010年7月15日より開始しています。両契約ともに財務報告目的上、建物に関連する部分は、キャピタル・リースとして分類され、約7,209百万円(約64,366千米ドル)の資産が建物および構築物勘定に計上されています。土地に関連するリース部分は、オペレーティング・リースとして分類されています。2017年3月31日現在、当該物件に関する将来支払われる最低リース料は、4,654百万円(41,554千米ドル)です。

2017年および2016年3月31日現在、キャピタル・リースに該当する資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2017年	2016年	2017年	2016年
建物および構築物	¥ 8,452	¥ 8,452	\$ 75,464	\$ 75,464
機械装置・器具備品および車両	31,930	41,795	285,089	285,089
その他無形資産	125	310	1,116	1,116
減価償却累計額	(20,816)	(30,040)	(185,857)	(185,857)
	¥19,691	¥20,517	\$175,812	\$175,812

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度においてキャピタル・リースに該当する資産の償却費は、それぞれ6,785百万円(60,580千米ドル)、3,495百万円および2,746百万円でした。

キャピタル・リースに関して、将来支払われる最低リース料の年度別の金額および2017年3月31日現在の現在価値の合計額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 6,748	\$ 60,250
2019年	5,374	47,982
2020年	4,096	36,571
2021年	2,650	23,661
2022年	1,576	14,071
2023年以降	11,804	105,394
リース料の最低支払額合計	32,248	287,929
控除：利息相当額	(8,056)	(71,929)
リース料の最低支払額の現在価値(注記13)	24,192	216,000
控除：短期リース未払金	(6,181)	(55,187)
長期キャピタル・リース未払金	¥18,011	\$160,813

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度においてオペレーティング・リースに該当する賃借料は、それぞれ25,359百万円(226,420千米ドル)、24,619百万円および22,898百万円でした。この賃借料の大部分は事務所や従業員の住居施設などの解約可能な短期賃貸契約であり、ほとんどは契約期間終了時に契約更新されています。

2000年12月8日に、当社グループは東京都渋谷区にある建物および土地についてリース契約を締結しています。このリース契約は2000年12月8日より開始され、契約期間は20年です。財務報告目的上、このリースはオペレーティング・リースに分類されています。この契約において、当該物件に関する年間リース料は、約1,312百万円(約11,714千米ドル)で、20年間にわたり支払われます。

2017年3月31日現在、当初のまたは残存する解約不能リース期間が1年を超える賃借契約に基づく将来のリース料の最低支払額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥ 9,467	\$ 84,527
2019年	8,536	76,214
2020年	8,476	75,679
2021年	7,848	70,071
2022年	6,890	61,518
2023年以降	26,624	237,714
将来のリース料の最低支払額合計	¥67,841	\$605,723

20. 貸し手リース

当社グループは、リース業務として、主に安全商品、セキュリティシステム、事務所および病院不動産を賃貸しています。リースしている大部分の安全商品およびセキュリティシステムは、販売型リースまたは直接金融リースに分類されます。その他のリース契約は、オペレーティング・リースに分類されます。

2017年および2016年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに該当するリース債権の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在	3月31日現在
	2017年	2016年	2017年	2016年
リース料の最低受取額合計	¥62,137	¥56,952	\$554,795	\$554,795
見積未履行費用	(4,787)	(4,982)	(42,741)	(42,741)
未実現収益	(4,911)	(3,707)	(43,849)	(43,849)
リース純債権	52,439	48,263	468,205	468,205
控除：短期リース純債権	(16,769)	(15,344)	(149,723)	(149,723)
長期リース純債権	¥35,670	¥32,919	\$318,482	\$318,482

2017年3月31日現在、販売型リースまたは直接金融リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2018年	¥19,280	\$172,143
2019年	16,254	145,125
2020年	12,266	109,518
2021年	7,586	67,732
2022年	4,369	39,009
2023年以降	2,382	21,268
将来のリース料の最低受取額合計	¥62,137	\$554,795

2017年および2016年3月31日現在、オペレーティング・リースとして賃貸している資産およびリース目的で保有している資産の内容は、以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	2017年	2016年	2017年	2016年
土地	¥33,754	¥34,715	\$301,375	
建物および構築物	32,160	32,293	287,143	
その他無形資産	662	662	5,911	
減価償却累計額	(12,572)	(11,751)	(112,250)	
	¥54,004	¥55,919	\$482,179	

2017年3月31日現在、解約不能オペレーティング・リースに関して、将来受け取る最低リース料の年度別の金額は、以下のとおりです。

3月31日終了の各年度	単位：百万円		単位：千米ドル	
2018年	¥2,033		\$18,152	
2019年	162		1,446	
2020年	162		1,446	
2021年	162		1,446	
2022年	162		1,446	
2023年以降	2,909		25,975	
将来のリース料の最低受取額合計	¥5,590		\$49,911	

21. 金融商品の公正価値

実務上、公正価値の見積りが可能な金融商品につき、その見積りに用いられた方法および仮定は次のとおりです。なお、公正価値の測定に用いた情報によるレベルの分類については、注記22に記載しています。

(1) 現金・預金および現金同等物、定期預金、現金護送業務用現金・預金、売掛金および受取手形、未収契約料、短期貸付金および未収入金、短期借入金、支払手形および買掛金、その他の未払金、預り金、未払法人税等および未払給与等

これらの科目は、満期までの期間が短いため、その帳簿価額はおおむね公正価値となっています。

(2) 有価証券および投資有価証券

有価証券および投資有価証券の時価は、主に市場価格に基づいて算定しています。

(3) 1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金

1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金の公正価値は、想定される満期日をもとに、将来の回収額を見積市場金利を用いて割り引いた現在価値に基づいて算定しており、レベル2に分類されています。

(4) 1年以内の返済分を含む長期借入債務

1年以内の返済分を含む長期借入債務の公正価値は、類似した負債を当社グループが現在新たに借り入れる場合に適用される金利を用いて、各債務の将来の返済額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル2に分類されています。

(5) 保険契約預り金

保険契約預り金の公正価値は、類似した契約において現在適用している金利を用いて、将来の額を現在価値に割り引いて見積計算しており、レベル3に分類されています。

(6) デリバティブ

デリバティブの公正価値は、金融機関により提示された相場をもとに市場価値法によって算定しています。

2017年および2016年3月31日に終了した各年度における注記2(7)および7にて開示された負債証券および持分証券以外の金融商品の帳簿価額および見積公正価値は、以下のとおりです。

	単位：百万円			
	2017年		2016年	
	帳簿価額	見積公正価値	帳簿価額	見積公正価値
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む				
長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)	¥56,638	¥57,440	¥54,040	¥54,596
負債－				
1年以内の返済予定分を含む				
長期借入債務	73,764	73,794	79,566	79,612
保険契約預り金	27,691	29,023	29,802	31,402
デリバティブ：				
資産－				
為替予約	2	2	—	—
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)	59	59	97	97

	単位：千米ドル			
	2017年3月31日現在			
	帳簿価額	見積公正価値		
非デリバティブ：				
資産－				
1年以内の回収予定分を含む長期貸付金および未収入金				
(貸倒引当金控除後)			\$505,696	\$512,857
負債－				
1年以内の返済予定分を含む長期借入債務			658,607	658,875
保険契約預り金			247,241	259,134
デリバティブ：				
資産－				
為替予約			18	18
負債－				
金利スワップ(その他の固定負債)			527	527

公正価値の見積りの限界：

公正価値の見積りは、関連するマーケット情報や金融商品に関する情報に基づき、特定の時点を基準に行われています。こうした見積りは、その性質上主観的であり、不確定要素や相当の判断が介入する余地を有しています。従って、精密さを求めることはできません。仮定が変更されれば、見積額に重要な影響を与えることもあり得ます。

22. 公正価値測定

会計基準編纂書820「公正価値測定および開示」は、公正価値を「測定日現在において市場参加者の間の秩序ある取引により資産を売却して受け取り、または負債を移転するために支払うであろう金額」（出口価格）と定義しています。また、本基準では、公正価値の測定に使用されるインプットについて、次のとおりレベル1から3に優先順位づけされています。

- レベル1—活発な市場における同一資産および負債の市場価格
- レベル2—活発な市場における類似資産および負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産および負債の市場価格、市場価格以外の観察可能なインプット、および相関関係または他の方法により観察可能な市場データから主として得られたまたは裏付けられたインプット
- レベル3—市場参加者が価格の算定にあたり使用するであろう仮定について、報告主体の仮定を反映した、観察不能なインプット

2017年および2016年3月31日現在において、当社グループが継続的に公正価値で測定している資産および負債は以下のとおりです。

なお、レベル間の振替は、各期末に認識されています。

2017年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 163	¥ —	¥ —	¥ 163
有価証券および投資有価証券	152,088	31,746	49,738	233,572
デリバティブ(その他の流動資産)	—	2	—	2
資産合計	¥152,251	¥31,748	¥49,738	¥233,737
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 59	¥ —	¥ 59
負債合計	¥ —	¥ 59	¥ —	¥ 59

2016年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	¥ 355	¥ 2,681	¥ —	¥ 3,036
有価証券および投資有価証券	157,309	30,405	34,852	222,566
資産合計	¥157,664	¥33,086	¥34,852	¥225,602
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	¥ —	¥ 97	¥ —	¥ 97
負債合計	¥ —	¥ 97	¥ —	¥ 97

2017年3月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
現金同等物	\$ 1,455	\$ —	\$ —	\$ 1,455
有価証券および投資有価証券	1,357,928	283,446	444,089	2,085,463
デリバティブ(その他の流動資産)	—	18	—	18
資産合計	\$1,359,383	\$283,464	\$444,089	\$2,086,936
負債				
デリバティブ(その他の固定負債)	\$ —	\$ 527	\$ —	\$ 527
負債合計	\$ —	\$ 527	\$ —	\$ 527

現金同等物

現金同等物は、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い投資です。これらは主に、活発でない市場における同一資産の市場価格で評価されています。

有価証券および投資有価証券

レベル1に分類された持分証券および負債証券は、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価格で評価しています。

レベル2には、主に負債証券が含まれており、活発な市場における類似資産の市場価格、活発でない市場における同一または類似資産の市場価格で評価されています。

レベル3に分類された時価のない有価証券は、活発な市場がないため、観察不能なインプットにより評価しています。割引キャッシュ・フロー法等の、個々の資産の性質・特徴ならびにリスクを最も適切に反映できる評価技法を決定し、公正価値を測定しています。重要な観察不能なインプットには割引率や売却時期およびEBITDA倍率が含まれており、一般的に公正価値は割引率の上昇や売却時期の延長およびEBITDA倍率の減少によって下落し、割引率の低下や売却時期の短縮およびEBITDA倍率の増加によって上昇します。

2017年および2016年3月31日現在において、レベル3に分類された当社グループが継続的に公正価値で測定している投資有価証券は、主としてプライベート・エクイティ投資でそれぞれ49,738百万円(444,089千米ドル)および34,852百万円であり、評価技法および重要な観察不能なインプットに関する情報は以下のとおりです。

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2017年-2020年
	EBITDA倍率	1.1倍-42.2倍

評価技法	重要な観察不能なインプット	インプットの範囲
割引キャッシュ・フロー法等	割引率	20%-30%
	売却時期	2017年-2020年
	EBITDA倍率	5.0倍-96.8倍

デリバティブ

デリバティブには、為替予約および金利スワップ等が含まれており、観察可能な市場データを利用して評価しているためレベル2に分類しています。

2017年および2016年3月31日に終了した各年度における、レベル3に分類された、継続的に公正価値で測定する資産の変動額は以下のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度	2016年	3月31日終了年度
	2017年	2016年	2017年
期首残高	¥34,852	¥26,784	\$311,179
損益合計(実現および未実現)			
損益	14,016	2,237	125,142
その他の包括利益	—	(92)	—
購入	1,132	6,950	10,107
売却	(99)	—	(884)
償還	—	—	—
解約	—	(1,010)	—
外貨換算調整額	(163)	(17)	(1,455)
期末残高	¥49,738	¥34,852	\$444,089
損益に含まれる金額のうち、期末に おいて保有する資産の未実現損益	¥15,051	¥ 1,288	\$134,384

有価証券および投資有価証券に関連する損益は、主に連結損益計算書の純売上高および営業収入もしくはプライベート・エクイティ投資関連損益に含まれています。

非継続的に公正価値で測定される資産および負債

当社グループは、2017年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,424百万円(84,143千米ドル)の非公開会社への投資の公正価値を9,414百万円(84,054千米ドル)と測定し、10百万円(89千米ドル)の減損を認識しました。また、2016年3月31日に終了した年度において、帳簿価格9,257百万円の非公開会社への投資の公正価値を9,251百万円と測定し、6百万円の減損を認識しました。減損された非公開会社への投資は将来キャッシュ・フロー等の観察不能なインプットを使用して評価しており、レベル3に分類されています。

当社グループは、長期性資産(注記11)および営業権(注記12)についても非継続的に公正価値を測定しています。減損された長期性資産および営業権はレベル3に分類されています。なお、レベル3に分類されたこれらの資産に重要性はありません。

23. デリバティブ

(1) リスク管理方針

当社グループは、通常の業務を遂行するうえで発生する金利変動のリスクを軽減するために、デリバティブを利用しています。当社グループは、金利リスクの変化を継続的に監視することおよびヘッジ機会を検討することによって、金利リスクを評価しています。当社グループは、トレーディング目的のためのデリバティブを保有または発行していません。また、当社グループは、デリバティブの契約相手の契約不履行の場合に生ずる信用リスクにさらされていますが、契約相手は、国際的に認知された金融機関がほとんどであり、契約も多数の主要な金融機関に分かれていますため、そのようなリスクは小さいと考えています。

(2) リスク管理

当社グループは、主に負債に関連する金利変動リスクにさらされており、主に金利変動に伴うキャッシュ・フローの変動を管理するために金利スワップ契約を利用しています。変動金利支払分を受け取り固定金利を支払う受取変動・支払固定の金利スワップ契約により、変動金利条件の負債を固定金利の負債にしています。

(3) キャッシュ・フローヘッジ

当社グループは、金利スワップ契約を利用して、変動金利の負債から発生するキャッシュ・フローの変動リスクをヘッジしています。金利スワップ契約は、最長で2015年まで契約期間となっていました。これら負債のキャッシュ・フローヘッジと指定されたデリバティブの公正価値の変動の有効である部分は、その他の包括利益(損失)に計上されます。これらの金額は、ヘッジ対象が損益に影響を与えるのと同期間に損益に再分類されます。公正価値の変動の有効でない部分は直ちに損益に計上されます。ほとんどの金利スワップ契約において、ヘッジ対象の借入債務の主要な条件と金利スワップ契約の主要な条件が一致しているため、ヘッジの有効でない部分およびヘッジの有効性の評価から除外された純損益の総額は、2015年3月31日に終了した年度においては重要ではありませんでした。2015年3月31日現在のキャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約の想定元本は、726百万円です。2017年および2016年3月31日現在、キャッシュ・フローヘッジと指定された金利スワップ契約はありません。

(4) ヘッジとして指定されていないデリバティブ

当社グループは、負債に関連する金利変動リスクの軽減を目的とした金利スワップ等を利用しています。これらのヘッジとして指定されていないデリバティブの公正価値の変動は、直ちに損益に計上されます。

2017年および2016年3月31日現在におけるデリバティブの連結貸借対照表上の公正価値は以下のとおりです。

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2017年
資産：				
為替予約	¥ 2	¥—	\$ 18	
その他の流動資産				
負債：				
金利スワップ	59	97	527	
その他の固定負債				

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度におけるデリバティブの連結損益計算書への影響は以下のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジとして指定されているデリバティブ その他の包括利益(損失)に計上された利益(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
金利スワップ	¥—	¥—	¥6	\$—

その他の包括利益(損失)累積額から損益への振替額(有効部分)

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
金利スワップ	¥—	¥14	¥25	\$—
その他の収入				

ヘッジとして指定されていないデリバティブ

科目	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
為替予約	¥ 2	¥—	¥—	\$ 18
その他の収入				
金利スワップ	38	16	23	339
その他の収入				

24. 契約債務および偶発債務

2017年3月31日現在、有形固定資産の購入等に関する契約債務は、約2,311百万円(約20,634千米ドル)でした。

当社グループは、主に関連会社およびその他の事業体の銀行借入金に関して第三者保証を提供しています。これらの保証は、関連会社およびその他の事業体の信用状態を高めるために実施されています。提供した保証について、当社グループは、関連会社およびその他の事業体が1年間から5年間の保証期間内に債務不履行になった場合、その保証に基づいて弁済しなければなりません。債務不履行が発生した場合に当社グループが支払わなければならない最高支払額は、2017年3月31日現在、2,344百万円(20,929千米ドル)です。2017年および2016年3月31日現在において、これら保証により当社グループが認識した債務の帳簿価額は重要ではありませんでした。

当社グループの連結財務諸表に重要な影響を及ぼす訴訟による損害が発生する可能性はないと判断しています。

25. 非継続事業

当社グループは一部の事業を会計基準編纂書205-20「非継続事業」に従い会計処理しています。

当社グループは、不動産・その他の事業に属する一部の事業について、2015年3月31日に終了した年度において売却しており、これらの事業に関連する損益を非継続事業に表示しています。過年度の数値は修正再表示されています。

2015年に終了した年度における非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
	3月31日終了の各年度
	2015年
純売上高および営業収入	¥ 598
税引前非継続事業からの利益(損失)	(149)
非継続事業売却益	1,614
法人税等	(651)
当社株主に帰属する非継続事業からの利益(損失) (税効果考慮後)	¥ 814

2015年に終了した年度におけるビジネスセグメント別の非継続事業からの損益は、以下のとおりです。

	単位：百万円
	3月31日終了の各年度
	2015年
不動産・その他の事業	¥814
非継続事業からの利益(損失)(税効果考慮後)	¥814

26. キャッシュ・フローに関する補足情報

キャッシュ・フローに関する補足情報は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
1年間の現金支出：				
支払利息	¥ 1,379	¥ 1,408	¥ 1,403	\$ 12,313
法人税等	40,165	38,832	50,673	358,616
非資金投資活動および財務活動：				
キャピタル・リース未払金の増加	6,035	2,543	2,318	53,884
長期貸付金との相殺により取得した 土地・建物および構築物	—	—	3,179	—
重要な企業結合(取得)(注記4)ー				
取得した資産	—	188,136	—	—
引き継いだ負債	—	(107,136)	—	—
株式の取得価額	—	81,000	—	—
現金・預金および現金同等物	—	(11,565)	—	—
取得のための支出	¥ —	¥ 69,435	¥ —	\$ —

27. セグメント情報

当社グループは、当社グループの報告対象オペレーティング・セグメントについて財務情報とその説明を開示しています。以下に報告されているオペレーティング・セグメントは、そのセグメントの財務情報が入手可能なもので、その営業損益が経営者によって経営資源の配分の決定および業績の評価に通常使用されているものです。

当社グループはセキュリティサービス事業、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業の7つの報告対象ビジネスセグメントを有しています。

セキュリティサービス事業では、当社グループ独自のセキュリティシステムを活用して多様なセキュリティ業務を提供するとともに安全商品の製造販売を行っています。防災事業では、オフィスビル、プラント、トンネル、文化財、船舶、住宅などの施設に自動火災報知設備や消火設備などの防災システムを提供しています。メディカルサービス事業では、在宅医療患者の点滴サービス、看護師による訪問看護サービス、当社グループのコンピュータ・ネットワークを利用して医療データを送信するサービスおよび医療機関向け不動産賃貸サービスなどを提供しています。また、当社グループが主たる受益者である変動持分事業体が病院等を経営しています。保険事業では、日本市場における損害保険ビジネスを主とする保険業務を行っています。地理情報サービス事業では、測量・計測・地理情報システムサービスを行っています。情報通信事業では、データセンター、事業継続支援、情報セキュリティおよびクラウドサービス等を行っています。不動産・その他の事業では、防犯・防災を重視したマンションの開発・販売、不動産の賃貸、建設設備工事事業等を行っています。

全社費用の主なものはセコム(株)本社の企画部門・人事部門・管理部門および海外の持株会社の管理部門に係る一般管理費です。

セグメント間の販売価格は、独立第三者間取引価格とほぼ同等の価格で決定しています。

セグメントごとの資産は、それぞれのセグメントで独占的に利用している資産、もしくはセグメント間にて共同利用されている場合には配賦後の資産です。全社資産はセコム(株)本社および海外の持株会社が一般管理業務のために保有する資産で、主に、現金・預金および現金同等物、有価証券、投資有価証券、土地、建物および構築物、機械装置・器具備品および車両で構成されています。

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度のビジネスセグメントおよび地域別セグメントに関する情報は、以下のとおりです。

(1) ビジネスセグメント情報

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2017年	2016年	2015年	2017年
純売上高および営業収入：				
セキュリティサービス事業—				
外部顧客に対するもの	¥ 543,524	¥ 505,058	¥487,063	\$4,852,893
セグメント間取引	2,968	3,028	2,963	26,500
	546,492	508,086	490,026	4,879,393
防災事業—				
外部顧客に対するもの	126,232	131,743	121,189	1,127,071
セグメント間取引	3,459	3,764	5,127	30,884
	129,691	135,507	126,316	1,157,955
メディカルサービス事業—				
外部顧客に対するもの	168,819	163,538	155,884	1,507,313
セグメント間取引	182	178	153	1,625
	169,001	163,716	156,037	1,508,938
保険事業—				
外部顧客に対するもの	43,780	40,654	38,259	390,893
セグメント間取引	3,094	2,945	3,226	27,625
	46,874	43,599	41,485	418,518
地理情報サービス事業—				
外部顧客に対するもの	51,609	52,553	52,760	460,795
セグメント間取引	231	183	177	2,063
	51,840	52,736	52,937	462,858
情報通信事業—				
外部顧客に対するもの	49,681	48,294	47,412	443,580
セグメント間取引	7,126	7,550	6,527	63,625
	56,807	55,844	53,939	507,205
不動産・その他の事業—				
外部顧客に対するもの	47,616	41,588	42,671	425,143
セグメント間取引	1,923	2,479	2,245	17,169
	49,539	44,067	44,916	442,312
計	1,050,244	1,003,555	965,656	9,377,179
セグメント間消去	(18,983)	(20,127)	(20,418)	(169,491)
純売上高および営業収入	¥1,031,261	¥ 983,428	¥945,238	\$9,207,688

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日終了の各年度		3月31日終了年度	
	2017年	2016年	2015年	2017年
営業利益(損失)：				
セキュリティサービス事業	¥112,734	¥110,919	¥107,073	\$1,006,555
防災事業	13,129	13,654	12,510	117,223
メディカルサービス事業	1,732	2,921	1,521	15,464
保険事業	7,289	6,842	8,042	65,080
地理情報サービス事業	(944)	(268)	2,442	(8,429)
情報通信事業	7,288	308	894	65,071
不動産・その他の事業	5,241	4,900	5,080	46,795
計	146,469	139,276	137,562	1,307,759
全社費用およびセグメント間消去	(16,291)	(20,371)	(15,555)	(145,455)
営業利益	¥130,178	¥118,905	¥122,007	\$1,162,304
その他の収入	18,135	7,679	9,293	161,920
その他の費用	(3,090)	(4,123)	(3,443)	(27,590)
税引前継続事業からの利益	¥145,223	¥122,461	¥127,857	\$1,296,634

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	3月31日現在		3月31日現在	
	2017年	2016年	2017年	2017年
資産：				
セキュリティサービス事業	¥ 707,640	¥ 659,526	\$ 6,318,214	
防災事業	148,642	141,981	1,327,161	
メディカルサービス事業	185,799	186,068	1,658,920	
保険事業	230,455	219,635	2,057,634	
地理情報サービス事業	69,042	66,501	616,446	
情報通信事業	115,537	115,108	1,031,580	
不動産・その他の事業	130,365	134,936	1,163,973	
計	1,587,480	1,523,755	14,173,928	
全社項目	117,876	100,878	1,052,465	
関連会社に対する投資	57,922	56,699	517,161	
資産合計	¥1,763,278	¥1,681,332	\$15,743,554	

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
減価償却費および償却費：				
セキュリティサービス事業	¥54,770	¥ 50,007	¥47,425	\$489,018
防災事業	1,837	1,663	1,694	16,402
メディカルサービス事業	8,433	8,293	7,209	75,295
保険事業	1,521	1,319	1,140	13,580
地理情報サービス事業	3,011	2,998	3,022	26,884
情報通信事業	6,824	6,592	6,746	60,929
不動産・その他の事業	868	951	992	7,750
計	77,264	71,823	68,228	689,858
全社項目	919	658	636	8,205
総減価償却費および償却費	¥78,183	¥ 72,481	¥68,864	\$698,063

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
設備投資額：				
セキュリティサービス事業	¥39,956	¥130,686	¥37,183	\$356,750
防災事業	4,678	5,026	3,608	41,768
メディカルサービス事業	9,646	14,908	20,372	86,125
保険事業	2,087	2,307	1,897	18,634
地理情報サービス事業	1,904	2,124	3,318	17,000
情報通信事業	7,686	7,708	4,160	68,625
不動産・その他の事業	233	229	258	2,080
計	66,190	162,988	70,796	590,982
全社項目	856	409	1,098	7,643
総設備投資額	¥67,046	¥163,397	¥71,894	\$598,625

前記の設備投資額は各セグメントにおける有形固定資産および無形固定資産の増加額を表しています。

当社グループには、連結総売上高の10%以上を占める単一の顧客はありません。

下記の表はセキュリティサービス事業の部門別の外部顧客に対する純売上高および営業収入の内訳です。当社グループの経営者は、セキュリティサービス事業を単一のオペレーティング・セグメントとして意思決定を行っています。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
エレクトロニックセキュリティサービス	¥338,744	¥330,843	¥326,300	\$3,024,500
その他セキュリティサービス：				
常駐	56,417	55,907	53,788	503,723
現金護送	57,873	32,990	21,010	516,723
安全商品およびその他	90,490	85,318	85,965	807,947
セキュリティサービス事業計	¥543,524	¥505,058	¥487,063	\$4,852,893

(2) 地域別セグメント情報

2017年、2016年および2015年3月31日に終了した各年度における顧客の所在地別に分類した純売上高および営業収入、長期性資産は、以下のとおりです。

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日終了の各年度			3月31日終了年度
	2017年	2016年	2015年	2017年
純売上高および営業収入：				
日本	¥ 985,366	¥936,392	¥901,079	\$8,797,911
その他	45,895	47,036	44,159	409,777
計	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238	\$9,207,688

	単位：百万円			単位：千米ドル
	3月31日現在			3月31日現在
	2017年	2016年	2017年	
長期性資産：				
日本	¥606,302	¥611,331		\$5,413,411
その他	10,558	12,280		94,268
計	¥616,860	¥623,611		\$5,507,679

純売上高および営業収入、長期性資産に関して、日本以外の地域において個別に金額的な重要性のある国はありません。

28. 後発事象

当社グループは、後発事象を当連結財務諸表が公表可能となった日付である2017年7月28日まで評価し、開示すべき項目はないと判断しました。



セコム株式会社の取締役会および株主各位へ

我々は、添付のセコム株式会社および子会社の連結財務諸表、すなわち、2017年および2016年3月31日現在の連結貸借対照表、ならびに2017年3月31日をもって終了した3年間の各会計年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結資本勘定変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書および連結財務諸表注記について監査を実施した。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠してこれらの連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備および運用することが含まれる。

監査人の責任

我々の責任は、我々が実施した監査に基づいて、これらの連結財務諸表に対する意見を表明することにある。我々は、米国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を実施した。これらの監査の基準は、我々に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査を計画し、実施することを求めている。

監査は、連結財務諸表の金額および開示について監査証拠を入手するための手続の実施を含んでいる。監査手続は、我々の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択される。我々は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討するが、これは内部統制の有効性について意見を表明することを目的とするものではない。従って、我々は、そのような意見を表明しない。また、監査には、経営者が採用した会計方針の適切性および経営者によって行われた見積りの合理性の評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

我々は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

我々の意見では、上記の連結財務諸表は、すべての重要な点において、セコム株式会社および子会社の2017年および2016年3月31日現在の財政状態、ならびに2017年3月31日をもって終了した3年間の経営成績およびキャッシュ・フローの状況を、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して適正に表示している。

便宜上の換算

添付の2017年3月31日現在および同日をもって終了した会計年度の連結財務諸表は、読者の便宜のみのため米ドルに換算されている。我々の監査は、日本円で表示されている金額の米ドルへの換算の検証も含んでおり、我々の監査は、当該換算が連結財務諸表注記3に記載された方法に準拠しているものと認める。

KPMG AZSA LLC

日本、東京
2017年7月28日

要約財務データ

要約財務データ

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
セグメントによる連結純売上高および営業収入の内訳						
連結純売上高および営業収入	¥1,031,261	¥983,428	¥945,238	¥921,146	¥858,406	¥769,609
セキュリティサービス事業	543,524	505,058	487,063	472,449	443,231	425,427
構成比(%)	52.7%	51.4%	51.5%	51.3%	51.6%	55.3%
エレクトロニックセキュリティサービス	338,744	330,843	326,300	318,116	307,477	300,208
構成比(%)	32.8	33.6	34.5	34.5	35.8	39.0
その他セキュリティサービス						
常駐	56,417	55,907	53,788	51,681	47,877	46,689
構成比(%)	5.5	5.7	5.7	5.6	5.6	6.1
現金護送	57,873	32,990	21,010	20,767	20,532	20,610
構成比(%)	5.6	3.4	2.2	2.3	2.4	2.7
小計	114,290	88,897	74,798	72,448	68,409	67,299
安全商品およびその他	90,490	85,318	85,965	81,885	67,345	57,920
構成比(%)	8.8	8.7	9.1	8.9	7.8	7.5
防災事業	126,232	131,743	121,189	122,046	114,130	80,678
構成比(%)	12.2	13.4	12.8	13.3	13.3	10.5
メディカルサービス事業	168,819	163,538	155,884	150,535	140,957	134,550
構成比(%)	16.4	16.6	16.5	16.3	16.4	17.4
保険事業	43,780	40,654	38,259	37,011	35,864	33,558
構成比(%)	4.3	4.1	4.1	4.0	4.2	4.4
地理情報サービス事業	51,609	52,553	52,760	54,697	51,194	50,173
構成比(%)	5.0	5.4	5.6	5.9	6.0	6.5
情報通信事業	49,681	48,294	47,412	46,992	29,541	17,735
構成比(%)	4.8	4.9	5.0	5.1	3.4	2.3
不動産・その他の事業	47,616	41,588	42,671	37,416	43,489	27,488
構成比(%)	4.6	4.2	4.5	4.1	5.1	3.6

当社株主に帰属する当期純利益、現金配当金および当社株主資本

当社株主に帰属する当期純利益	¥ 91,387	¥ 84,072	¥ 80,184	¥ 73,979	¥ 70,580	¥ 41,237
現金配当金(支払済) ⁽²⁾	30,557	28,373	38,197	22,918	19,645	19,623
当社株主資本	929,242	865,278	825,969	753,099	679,176	612,855

連結財務指標

運転資本比：

借入金：						
短期借入金	4.0	5.6	4.7	6.0	5.0	5.7
1年内返済予定長期借入債務	1.9	1.8	1.4	1.8	2.2	3.1
普通社債	0.7	0.8	0.9	0.9	1.1	1.4
その他長期債務	4.5	5.3	4.9	4.6	5.1	3.8
負債合計	11.1	13.5	11.9	13.3	13.4	14.0
当社株主資本	88.9	86.5	88.1	86.7	86.6	86.0
総運転資本	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
総資産利益率(%) ^(a)	5.2	5.0	5.3	5.1	5.3	3.5
株主資本利益率(%) ^(b)	9.8	9.7	9.7	9.8	10.4	6.7
対純売上高および営業収入比 ^(c) ：						
減価償却費および償却費	7.6	7.4	7.3	7.2	7.0	7.5
賃借料	2.5	2.5	2.4	2.4	2.1	2.1
減価償却累計率(%)	63.2	62.8	61.6	60.8	60.0	63.4
有形固定資産回転率(回数) ^(c)	2.49	2.38	2.38	2.34	2.24	2.49
税引前利益支払利息カバレッジ(倍数) ^{(c)(d)}	107.1	89.2	93.8	90.4	78.8	51.8

注：機器設置に伴う収入は、関連するエレクトロニックセキュリティサービスの連結純売上高および営業収入に含まれています。

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
外部への発行済株式数						
発行済株式数	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717	233,288,717
当社保有	15,028,470	15,026,824	15,024,812	15,022,012	15,018,951	15,017,691
差引残高	218,260,247	218,261,893	218,263,905	218,266,705	218,269,766	218,271,026
1株当たり情報：						
当社株主に帰属する当期純利益(円) ⁽¹⁾	¥ 418.71	¥ 385.19	¥ 367.37	¥ 338.94	¥ 323.36	¥ 188.97
現金配当金(円) ⁽²⁾	140.00	130.00	175.00	105.00	90.00	90.00
当社株主資本(円) ⁽³⁾	4,257.50	3,964.40	3,784.27	3,450.36	3,111.64	2,807.77
キャッシュ・フロー(円) ^{(1)(e)}	631.91	582.27	557.88	529.35	496.34	365.28
株価／純資産倍率	1.87	2.11	2.12	1.72	1.56	1.44
株価／収益率	19.03	21.72	21.84	17.54	15.00	21.43
株価／キャッシュ・フロー倍率	12.61	14.37	14.38	11.23	9.77	11.09
期末株価(円)	7,969	8,366	8,025	5,946	4,850	4,050

注記：(a) 当社株主に帰属する当期純利益／総資産

(b) 当社株主に帰属する当期純利益／当社株主資本

(c) 非継続事業を含む

(d) (法人税等および持分法による投資利益前利益＋支払利息)／支払利息

(e) (当社株主に帰属する当期純利益＋減価償却費および償却費－配当金)／期中加重平均発行済株式数

(1) 1株当たりの金額は、期中の加重平均発行済株式数に基づいて計算されています。

(2) 16,370百万円(75円/1株)の現金配当が2017年6月27日の定時株主総会で承認されました。(連結財務諸表の注記18参照)

(3) 1株当たりの金額は、当社保有自己株式を控除後の、各年度3月31日時点での発行済株式数に基づいて計算されています。

株式データ

セコム株式会社
3月31日現在

株主情報	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
株主数.....	25,200	24,975	24,852	27,054	27,628	29,118
普通株式保有比率：						
金融機関.....	35.05%	32.50%	29.89%	31.28%	30.86%	29.88%
証券会社.....	3.89	3.52	3.43	4.88	5.58	6.08
その他国内法人.....	2.51	2.92	3.16	2.56	3.63	3.68
外国投資家.....	43.42	44.46	44.95	42.32	41.33	41.25
個人投資家およびその他.....	8.69	10.16	12.13	12.52	12.16	12.67
自己株式.....	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44	6.44
計.....	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

株価情報(東京証券取引所調べ)

		1株当たりの株価(円)		日経平均株価(円)	
		高値	安値	高値	安値
2015年	4月—6月.....	¥9,041	¥7,857	¥20,868.03	¥19,034.84
	7月—9月.....	8,510	7,038	20,841.97	16,930.84
	10月—12月.....	8,630	7,064	20,012.40	17,722.42
2016年	1月—3月.....	8,781	7,307	18,450.98	14,952.61
	4月—6月.....	8,830	7,167	17,572.49	14,952.02
	7月—9月.....	8,050	7,392	17,081.98	15,106.98
	10月—12月.....	8,630	7,293	19,494.53	16,251.54
2017年	1月—3月.....	8,812	7,969	19,633.75	18,787.99

発行済普通株式

発行日	発行新株 (千株)	発行済株式数 (千株)	資本金 (千円)	株主割当率	摘要
1974年 6月15日	1,968	9,200	¥ 460,000	—	時価発行(¥900)
1974年12月21日	2,760	11,960	598,000	3:10	株式分割
1975年 5月21日	1,196	13,156	657,800	1:10	株式分割
1975年 5月21日	1,244	14,400	720,000	—	時価発行(¥1,134)
1975年12月 1日	4,320	18,720	936,000	3:10	株式分割
1976年 5月31日	1,880	20,600	1,030,000	—	時価発行(¥2,570)
1976年 6月 1日	2,060	22,660	1,133,000	1:10	株式分割
1976年12月 1日	6,798	29,458	1,472,900	3:10	株式分割
1977年11月30日	2,042	31,500	1,575,000	—	時価発行(¥1,700)
1977年12月 1日	6,300	37,800	1,890,000	2:10	株式分割
1978年12月 1日	7,560	45,360	2,268,000	2:10	株式分割
1981年 6月 1日	3,000	48,360	2,418,000	—	時価発行(¥2,230)
1981年12月 1日	4,836	53,196	2,659,800	1:10	株式分割
1983年 1月20日	5,320	58,516	3,000,000	1:10	株式分割
1983年11月30日期	194	58,710	3,280,942	—	転換社債の株式への転換
1984年11月30日期	1,418	60,128	5,329,282	—	転換社債の株式への転換
1985年11月30日期	186	60,314	5,602,945	—	転換社債の株式への転換
1986年 1月20日	6,031	66,345	5,602,945	1:10	株式分割
1986年11月30日期	2,878	69,223	11,269,932	—	転換社債の株式への転換
1987年11月30日期	1,609	70,832	15,021,200	—	転換社債の株式への転換
1988年 1月20日	3,541	74,373	15,021,200	0.5:10	株式分割
1988年11月30日期	439	74,812	16,063,099	—	転換社債の株式への転換
1989年11月30日期	1,808	76,620	21,573,139	—	転換社債の株式への転換
1990年 1月19日	22,986	99,606	21,573,139	3:10	株式分割
1990年 3月31日期	1,446	101,052	25,070,104	—	転換社債の株式への転換
1991年 3月31日期	2,949	104,001	32,244,732	—	転換社債の株式への転換
1992年 3月31日期	2,035	106,036	37,338,751	—	転換社債の株式への転換
1993年 3月31日期	267	106,303	37,991,568	—	転換社債の株式への転換
1994年 3月31日期	6,986	113,289	56,756,263	—	転換社債の株式への転換
1995年 3月31日期	477	113,766	58,214,178	—	転換社債の株式への転換
1996年 3月31日期	613	114,379	59,865,105	—	転換社債の株式への転換
1997年 3月31日期	1,825	116,204	65,253,137	—	転換社債の株式への転換
1998年 3月31日期	29	116,233	65,327,060	—	転換社債の株式への転換
1999年 3月31日期	159	116,392	65,709,927	—	転換社債の株式への転換
1999年11月19日	116,410	232,802	65,709,927	10:10*	株式分割
2000年 3月31日期	273	233,075	66,096,852	—	転換社債の株式への転換
2001年 3月31日期	25	233,100	66,126,854	—	転換社債の株式への転換
2002年 3月31日期	175	233,275	66,360,338	—	転換社債の株式への転換
2003年 3月31日期	6	233,281	66,368,827	—	転換社債の株式への転換
2005年 3月31日期	8	233,289	66,377,829	—	転換社債の株式への転換
2017年 7月27日	1	233,290	66,385,263	—	譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

注記：上記は、セコム株式会社の普通株式発行の記録です。この普通株式は、1974年6月から東京証券取引所に上場されています。

*1株を2株にする株式分割を行いました。

(参考)日本会計基準要約連結財務諸表

目次

日本会計基準要約連結貸借対照表	74
日本会計基準要約連結損益計算書	76
日本会計基準連結包括利益計算書	76

日本会計基準要約連結貸借対照表

セコム株式会社および子会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
流動資産：						
現金および預金.....	¥ 302,364	¥ 228,458	¥ 232,221	¥ 210,514	¥ 175,427	¥ 182,412
現金護送業務用現金および預金.....	130,619	128,267	50,395	58,597	56,089	54,011
コールローン.....	—	—	15,500	20,500	46,500	28,000
受取手形および売掛金.....	119,801	122,048	114,071	115,318	106,638	85,744
未収契約料.....	33,090	31,812	26,316	25,174	24,059	24,830
有価証券.....	29,387	34,448	28,517	12,955	14,723	19,936
リース債権およびリース投資資産.....	43,974	39,542	39,242	33,188	27,569	14,605
商品および製品.....	11,915	13,099	14,163	14,186	12,321	9,597
販売用不動産.....	5,223	3,527	3,063	33	12,944	9,082
仕掛品.....	4,913	5,557	4,031	4,602	4,526	2,527
未成工事支出金.....	8,979	9,070	9,460	8,983	7,563	5,671
仕掛販売用不動産.....	22,283	23,024	21,058	15,396	13,348	33,276
原材料および貯蔵品.....	8,385	8,579	7,913	7,573	6,430	5,950
繰延税金資産.....	14,003	12,728	12,808	13,254	14,384	11,383
短期貸付金.....	4,942	4,086	2,268	2,699	4,158	4,389
その他.....	23,684	27,375	21,111	17,623	18,453	13,489
貸倒引当金.....	(1,766)	(1,883)	(1,997)	(2,026)	(2,302)	(1,428)
流動資産合計.....	761,804	689,744	600,146	558,574	542,836	503,479
固定資産：						
有形固定資産：						
建物および構築物(純額).....	150,254	148,828	148,375	153,278	155,839	97,955
警報機器および設備(純額).....	69,569	71,447	70,478	68,759	67,200	66,900
土地.....	116,825	116,613	119,604	113,946	115,652	104,426
その他(純額).....	39,886	39,415	23,702	24,849	22,839	21,464
有形固定資産合計.....	376,536	376,305	362,161	360,833	361,532	290,747
無形固定資産.....	112,131	119,505	49,411	53,596	55,079	25,043
投資その他の資産：						
投資有価証券.....	280,974	264,400	284,322	246,233	189,042	177,655
長期貸付金.....	38,403	39,401	42,904	45,701	42,338	46,197
前払年金費用.....	—	—	—	—	19,572	19,130
退職給付に係る資産.....	35,282	30,796	35,010	17,612	—	—
繰延税金資産.....	9,592	8,602	4,874	13,521	11,711	14,793
その他.....	51,436	54,978	49,382	48,486	43,706	42,376
貸倒引当金.....	(15,990)	(15,698)	(17,525)	(16,352)	(16,742)	(17,584)
投資その他の資産合計.....	399,698	382,482	398,969	355,203	289,629	282,568
固定資産合計.....	888,367	878,293	810,541	769,633	706,241	598,359
繰延資産.....	4	14	26	17	32	45
資産合計.....	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884

単位：百万円

負債の部	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
流動負債：						
支払手形および買掛金	¥ 44,635	¥ 41,794	¥ 43,160	¥ 49,409	¥ 43,684	¥ 30,731
短期借入金	44,969	55,283	44,965	52,120	42,350	47,985
1年内償還予定の社債	1,460	2,582	1,414	4,640	4,487	5,983
リース債務	4,752	4,724	503	579	537	354
未払金	37,469	38,376	33,849	31,316	31,406	27,627
未払法人税等	27,557	22,341	21,063	27,744	29,282	14,688
未払消費税等	5,765	6,611	12,878	4,151	4,377	3,833
未払費用	5,315	5,562	4,653	4,625	4,571	4,169
現金護送業務用預り金	107,878	101,306	16,945	17,765	24,862	21,920
前受契約料	30,552	31,389	31,348	31,027	30,880	30,834
賞与引当金	15,447	15,524	14,652	14,437	14,031	12,739
工事損失引当金	2,532	1,397	1,612	1,981	1,714	834
その他	25,596	20,738	20,707	16,883	15,691	14,076
流動負債合計	353,933	347,633	247,755	256,684	247,879	215,780
固定負債：						
社債	7,003	8,251	8,413	7,796	8,847	9,625
長期借入金	14,123	20,033	20,602	17,256	19,828	10,700
リース債務	11,777	11,954	3,712	4,183	3,438	2,884
長期預り保証金	33,907	35,002	36,000	36,542	36,125	38,235
繰延税金負債	21,943	14,026	13,554	11,169	13,400	8,415
退職給付引当金	—	—	—	—	17,137	12,585
役員退職慰労引当金	1,306	1,387	1,415	1,635	2,443	2,509
退職給付に係る負債	22,428	22,816	18,504	18,569	—	—
保険契約準備金	166,155	159,636	150,119	141,099	133,627	127,812
その他	4,342	4,166	3,295	2,918	2,242	1,817
固定負債合計	282,989	277,274	255,618	241,171	237,091	214,586
負債合計	636,922	624,907	503,374	497,856	484,970	430,366
純資産の部						
株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金	80,297	80,326	80,265	83,054	83,054	83,054
利益剰余金	797,493	743,353	694,688	656,286	609,275	565,261
自己株式	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)
株主資本合計	870,437	816,340	767,630	732,036	685,042	641,034
その他の包括利益累計額：						
その他有価証券評価差額金	25,125	19,964	26,981	12,504	11,783	4,559
繰延ヘッジ損益	(30)	(40)	(34)	(33)	(41)	(28)
為替換算調整勘定	(7,954)	(2,196)	1,477	(10,885)	(27,760)	(37,556)
退職給付に係る調整累計額	4,423	(783)	4,390	(3,506)	—	—
その他の包括利益累計額合計	21,563	16,944	32,815	(1,921)	(16,018)	(33,026)
非支配株主持分	121,253	109,859	106,895	100,253	95,114	63,509
純資産合計	1,013,253	943,144	907,341	830,369	764,139	671,517
負債純資産合計	¥1,650,176	¥1,568,052	¥1,410,715	¥1,328,226	¥1,249,110	¥1,101,884

日本会計基準要約連結損益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
売上高.....	¥928,098	¥881,028	¥840,722	¥822,228	¥765,635	¥679,173
前年比変化率(%).....	5.3%	4.8%	2.2%	7.4%	12.7%	2.3%
売上原価.....	621,412	586,539	557,884	542,949	504,006	458,452
対売上高比率(%).....	67.0	66.6	66.4	66.0	65.8	67.5
売上総利益.....	306,686	294,488	282,837	279,278	261,629	220,720
対売上高比率(%).....	33.0	33.4	33.6	34.0	34.2	32.5
販売費および一般管理費.....	175,636	165,906	159,222	159,259	153,258	139,642
対売上高比率(%).....	18.9	18.8	18.9	19.4	20.0	20.6
営業利益.....	131,050	128,582	123,615	120,018	108,370	81,078
対売上高比率(%).....	14.1	14.6	14.7	14.6	14.2	11.9
営業外収益.....	22,371	11,380	18,366	13,100	11,171	12,970
営業外費用.....	6,388	5,136	5,293	6,441	5,922	6,209
経常利益.....	147,033	134,826	136,688	126,677	113,618	87,839
対売上高比率(%).....	15.8	15.3	16.3	15.4	14.8	12.9
特別利益.....	516	1,584	1,962	2,025	984	287
特別損失.....	5,697	15,003	11,384	3,876	2,623	11,558
税金等調整前当期純利益.....	141,852	121,408	127,265	124,826	111,980	76,567
対売上高比率(%).....	15.3	13.8	15.1	15.2	14.6	11.3
法人税、住民税および事業税.....	43,326	39,150	43,156	48,485	43,211	32,023
法人税等調整額.....	2,369	(526)	(37)	(2,110)	(252)	4,600
当期純利益.....	96,156	82,784	84,146	78,451	69,021	39,943
非支配株主に帰属する当期純利益.....	11,986	5,745	8,754	8,574	5,363	4,454
親会社株主に帰属する当期純利益.....	84,170	77,039	75,392	69,876	63,658	35,489
対売上高比率(%).....	9.1	8.7	9.0	8.5	8.3	5.2
前年比変化率(%).....	9.3	2.2	7.9	9.8	79.4	(41.7)

日本会計基準連結包括利益計算書

セコム株式会社および子会社
3月31日終了の会計年度

	単位：百万円					
	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
当期純利益.....	¥ 96,156	¥ 82,784	¥ 84,146	¥78,451	¥69,021	¥39,943
その他の包括利益:						
その他有価証券評価差額金.....	5,324	(7,103)	15,058	543	7,500	2,318
繰延ヘッジ損益.....	—	—	—	—	—	8
為替換算調整勘定.....	(3,539)	(1,616)	9,527	11,787	6,222	(2,262)
退職給付に係る調整額.....	4,698	(6,163)	8,581	—	—	—
持分法適用会社に対する持分相当額.....	(1,327)	(2,743)	3,676	6,649	4,402	(1,281)
その他の包括利益合計.....	5,155	(17,626)	36,843	18,980	18,124	(1,217)
包括利益.....	101,312	65,157	120,990	97,431	87,146	38,726
(内訳)						
親会社株主に係る包括利益.....	88,789	61,168	110,128	87,480	80,666	34,473
非支配株主に係る包括利益.....	12,522	3,989	10,861	9,950	6,480	4,253

(参考)日本会計基準要約単独財務諸表

目次

日本会計基準要約単独貸借対照表	78
日本会計基準要約単独損益計算書	80

日本会計基準要約単独貸借対照表

セコム株式会社
3月31日現在

単位：百万円

資産の部	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
流動資産：						
現金および預金	¥ 87,387	¥ 45,433	¥ 93,569	¥ 80,908	¥ 54,136	¥ 82,631
現金護送業務用現金および預金	37,869	40,877	48,396	56,818	53,551	52,386
受取手形	621	592	640	683	700	720
未収契約料	16,480	16,229	16,066	14,991	14,856	14,324
売掛金	10,650	10,996	11,202	9,960	9,691	10,039
未収入金	3,088	4,454	3,054	2,699	2,528	2,159
有価証券	—	3,444	437	437	1,048	456
商品	5,312	6,453	6,694	5,489	5,585	5,152
貯蔵品	1,722	1,676	1,379	1,303	1,012	1,470
前払費用	2,323	2,172	2,210	2,109	2,332	2,253
繰延税金資産	3,710	3,736	4,415	4,382	5,268	4,269
短期貸付金	27,539	22,255	20,423	20,653	19,237	15,574
その他	1,804	1,698	1,772	2,031	4,819	1,632
貸倒引当金	(117)	(152)	(216)	(221)	(248)	(268)
流動資産合計	198,394	159,867	210,048	202,248	174,521	192,804
固定資産：						
有形固定資産：						
建物(純額)	16,282	16,572	16,458	17,466	17,059	16,409
車両運搬具(純額)	709	795	824	865	521	231
警報機器および設備(純額)	65,997	67,624	67,715	66,683	65,329	65,341
警備器具(純額)	179	170	192	232	288	361
器具および備品(純額)	3,173	3,424	3,326	2,922	2,979	3,301
土地	21,978	22,015	28,303	29,520	29,802	28,555
建設仮勘定	2,195	1,564	1,714	1,848	1,719	1,710
その他(純額)	69	18	12	105	235	374
有形固定資産合計	110,585	112,187	118,548	119,644	117,936	116,286
無形固定資産：						
のれん	—	—	—	2,607	2,978	3,350
ソフトウェア	6,125	5,794	4,644	3,910	4,269	5,487
その他	400	574	730	1,768	2,061	1,586
無形固定資産合計	6,526	6,369	5,375	8,286	9,308	10,424
投資その他の資産：						
投資有価証券	23,083	20,588	29,725	23,789	21,583	23,906
関係会社株式	323,993	325,104	239,120	239,008	236,309	190,305
関係会社出資金	2,098	1,938	1,938	1,827	1,827	1,883
長期貸付金	134,796	146,716	150,955	143,741	155,813	128,074
敷金および保証金	7,559	7,642	7,526	7,553	7,747	8,147
長期前払費用	20,847	21,244	22,126	20,780	21,594	24,013
前払年金費用	21,643	23,177	21,530	16,962	16,263	15,903
繰延税金資産	—	—	—	—	—	130
保険積立金	4,294	4,294	4,294	3,988	3,991	4,181
その他	2,560	2,545	2,534	2,777	2,728	2,713
貸倒引当金	(5,532)	(5,551)	(17,946)	(17,698)	(20,307)	(19,326)
投資その他の資産合計	535,344	547,700	461,806	442,730	447,551	379,933
固定資産合計	652,456	666,256	585,730	570,662	574,796	506,643
資産合計	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448

単位：百万円

負債の部	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
流動負債：						
買掛金	¥ 3,604	¥ 3,641	¥ 3,172	¥ 3,429	¥ 3,044	¥ 2,400
短期借入金	22,703	36,923	29,416	36,703	26,598	27,659
リース債務	215	198	185	176	121	80
未払金	14,476	15,698	15,675	14,546	15,042	13,756
設備関係未払金	4,018	3,980	4,480	4,218	4,333	4,343
未払法人税等	14,345	9,479	10,826	12,366	19,510	3,938
未払消費税等	2,883	2,718	7,088	1,478	2,538	2,062
未払費用	697	737	800	802	726	716
現金護送業務用預り金	15,187	13,975	15,124	16,175	22,554	20,453
前受契約料	20,629	20,923	21,269	21,301	21,671	22,340
賞与引当金	6,278	6,246	6,296	6,246	6,089	6,116
その他	4,014	4,177	4,311	3,530	1,942	2,253
流動負債合計	109,053	118,699	118,647	120,976	124,174	106,121
固定負債：						
リース債務	2,477	2,601	2,661	2,747	2,449	2,217
長期預り保証金	16,804	17,038	17,286	17,622	17,859	18,099
繰延税金負債	6,642	6,213	3,400	307	788	—
退職給付引当金	2,506	2,835	3,241	3,555	4,051	3,945
役員退職慰労引当金	—	—	—	—	857	1,294
その他	103	378	408	459	25	10
固定負債合計	28,533	29,068	26,998	24,692	26,031	25,568
負債合計	137,587	147,768	145,646	145,668	150,205	131,689

純資産の部

株主資本：						
資本金	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377	¥ 66,377
資本剰余金：						
資本準備金	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
その他資本剰余金	0	0	0	0	—	—
資本剰余金合計	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054	83,054
利益剰余金：						
利益準備金	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028	9,028
その他利益剰余金：						
システム開発積立金	800	800	800	800	800	800
別途積立金	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212	2,212
繰越利益剰余金	618,887	586,082	556,013	536,978	508,398	478,914
利益剰余金合計	630,927	598,122	568,053	549,018	520,439	490,954
自己株式	(73,731)	(73,717)	(73,701)	(73,682)	(73,664)	(73,659)
株主資本合計	706,629	673,836	643,784	624,768	596,206	566,727

評価・換算差額等：

その他有価証券評価差額金	6,634	4,518	6,347	2,473	2,905	1,031
評価・換算差額等合計	6,634	4,518	6,347	2,473	2,905	1,031
純資産合計	713,263	678,355	650,132	627,242	599,112	567,758
負債純資産合計	¥850,851	¥826,124	¥795,778	¥772,910	¥749,317	¥699,448

日本会計基準要約単独損益計算書

セコム株式会社
3月31日終了の会計年度

単位：百万円

	2017年	2016年	2015年	2014年	2013年	2012年
売上高	¥382,476	¥376,044	¥370,663	¥364,280	¥355,393	¥345,476
前年比変化率(%)	1.7%	1.5%	1.8%	2.5%	2.9%	4.9%
契約関係収入	322,338	317,764	314,068	309,499	305,300	299,523
前年比変化率(%)	1.4	1.2	1.5	1.4	1.9	3.2
商品・機器売上高	60,137	58,280	56,594	54,781	50,092	45,952
前年比変化率(%)	3.2	3.0	3.3	9.4	9.0	17.7
売上原価	227,204	223,189	221,441	215,849	210,790	203,386
対売上高比率(%)	59.4	59.4	59.7	59.3	59.3	58.9
契約関係収入原価	184,225	181,597	180,850	177,339	174,331	169,928
対契約関係収入比率(%)	57.2	57.1	57.6	57.3	57.1	56.7
商品・機器売上原価	42,978	41,591	40,590	38,509	36,458	33,458
対商品・機器売上高比率(%)	71.5	71.4	71.7	70.3	72.8	72.8
売上総利益	155,271	152,855	149,221	148,431	144,603	142,089
対売上高比率(%)	40.6	40.6	40.3	40.7	40.7	41.1
契約関係収入総利益	138,112	136,166	133,217	132,159	130,969	129,595
対契約関係収入比率(%)	42.8	42.9	42.4	42.7	42.9	43.3
商品・機器売上総利益	17,159	16,688	16,003	16,272	13,634	12,494
対商品・機器売上高比率(%)	28.5	28.6	28.3	29.7	27.2	27.2
販売費および一般管理費	78,988	77,191	76,046	75,521	74,651	71,893
対売上高比率(%)	20.7	20.5	20.5	20.7	21.0	20.8
営業利益	76,283	75,664	73,174	72,909	69,952	70,196
対売上高比率(%)	19.9	20.1	19.8	20.0	19.7	20.3
営業外収益	13,389	13,639	11,714	10,269	10,173	8,048
営業外費用	3,130	2,691	3,316	4,295	3,789	3,032
経常利益	86,543	86,612	81,572	78,884	76,336	75,212
対売上高比率(%)	22.6	23.0	22.0	21.7	21.5	21.8
特別利益	651	3,064	1,670	491	1,219	23,001
特別損失	100	6,733	2,805	1,604	1,052	40,695
税引前当期純利益	87,094	82,943	80,437	77,771	76,502	57,518
対売上高比率(%)	22.8	22.1	21.7	21.3	21.5	16.6
法人税等	23,833	24,500	22,945	26,273	27,374	30,699
実効税率(%)	27.4	29.5	28.5	33.8	35.8	53.4
当期純利益	63,260	58,442	57,492	51,497	49,128	26,818
対売上高比率(%)	16.5	15.5	15.5	14.1	13.8	7.8
前年比変化率(%)	8.2	1.7	11.6	4.8	83.2	(40.4)

セコムグループ概要

(2017年6月30日現在)

本社所在地：	〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号
独立会計監査人：	KPMG AZSA LLC
株主名簿管理人：	〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2017年6月30日現在)

【国内】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム上信越(株)	¥3,530	(50.9)%	安全システムの提供
セコム北陸(株)	201	59.1	安全システムの提供
セコム山梨(株)	15	70.0	安全システムの提供
セコム三重(株)	50	51.0	安全システムの提供
セコム山陰(株)	290	64.3	安全システムの提供
セコム高知(株)	50	40.0	安全システムの提供
セコム宮崎(株)	30	68.3	安全システムの提供
セコム琉球(株)	76	50.0	安全システムの提供
セコムジャスティック(株)	100	100.0	安全システムの提供
セコムジャスティック上信越(株)	40	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック北陸(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山梨(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック山陰(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック高知(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムジャスティック宮崎(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコムスタティック北海道(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック東北(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック西日本(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック関西(株)	50	100.0	安全システムの提供
セコムスタティック琉球(株)	10	(100.0)	安全システムの提供
セコム佐渡(株)	24	(61.7)	安全システムの提供
(株)ジェイケイシレス	10	(100.0)	安全システムの提供
日本安全警備(株)	100	60.0	安全システムの提供
日本原子力防護システム(株)	200	50.0	安全システムの提供
(株)メイン	60	51.0	安全システムの提供
セコムテック山陰(株)	23	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムテクノ上信越(株)	30	(100.0)	安全システムの電気工事
セコムウィン(株)	15	66.7	安全機器・設備の工事
セコム工業(株)	499	100.0	安全システムの機器製造
オーテック電子(株)	200	82.0	安全管理用設備機器の製造・販売
セコムアルファ(株)	271	100.0	安全機器および水処理装置の販売・賃貸
セコム美祿セキュリティ(株)	30	100.0	安全システムの提供
社会復帰サポート喜連川(株)	10	51.7	PFI刑務所の運営
セコム喜連川セキュリティ(株)	50	100.0	安全システムの提供
ホームライフ管理(株)	40	(100.0)	マンション管理
クマリフト(株)	100	100.0	昇降機の開発・製造・販売・保守
(株)沖縄クマリフト	10	(70.0)	昇降機等の販売
(株)アサヒセキュリティ	100	100.0	安全システムの提供

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2017年6月30日現在)

〈防災事業〉

能美防災(株)	¥13,302	(50.4)%	防災機器・設備の製造、販売
(株)イチボウ	28	(73.2)	防災設備の工事
九州ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
千代田サービス(株)	20	(70.0)	建物管理
能美エンジニアリング(株)	80	(100.0)	防災設備の工事
ノーミシステム(株)	20	(100.0)	防災設備のメンテナンス
岩手ノーミ(株)	30	(100.0)	防災設備の工事
東北ノーミ(株)	32	(100.0)	防災設備の工事
青森ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
日信防災(株)	50	(100.0)	防災設備の工事
千葉ノーミ(株)	10	(100.0)	防災設備の工事
四国ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
(株)ノーミ・テクノ・エンジニアリング	40	(100.0)	環境監視システムの工事
秋田ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
福島ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
新潟ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
北海道ノーミ(株)	20	(100.0)	防災設備の工事
八洲防災設備(株)	20	(81.8)	防災設備の工事
ニッタン(株)	2,303	100.0	防災設備の工事、防災機器の販売およびメンテナンス
ニッタン電子(株)	60	(100.0)	防災機器の製造
ニッタン電工(株)	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)北海道ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)東北ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)名古屋ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)ニッタンサービスセンター大阪	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)広島ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)四国ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)福岡ニッタンサービスセンター	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)相互電気商会	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
(株)シェルピーチ	10	(100.0)	防災設備の工事およびメンテナンス
コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	42	(50.0)	防災機器の販売

〈メディカルサービス事業〉

セコム医療システム(株)	100	100.0	在宅医療・介護および医療関連サービスの提供
(株)マック	95	(100.0)	医療機器の販売
(株)賛企画	20	(100.0)	医療施設内サービスおよび販売
(株)健生	100	(100.0)	薬局の経営
セコムフォート多摩(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(株)アライブメディケア	50	(100.0)	有料老人ホームの設置、運営
セコムフォート(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
セコムフォートウエスト(株)	100	(100.0)	有料老人ホームの経営
(有)ユーエス・ケミカル	3	(100.0)	薬局の経営
セコムメディファーマ(株)	10	(100.0)	医薬品の卸販売

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金(百万円) 出資比率(%) 事業内容

(2017年6月30日現在)

〈保険事業〉

セコム保険サービス(株)	¥ 100	(100.0)%	保険会社代理店
セコム損害保険(株)	16,809	97.1	損害保険業

〈地理情報サービス事業〉

(株)パスコ	8,758	69.8	地理情報サービスの提供
(株)PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY	25	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS北海道	190	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)GIS東北	50	(84.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関東	40	(52.6)	地理情報サービスの提供
(株)GIS関西	99	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)ミッドマップ東京	15	(60.0)	地理情報サービスの提供
(株)リック	20	(100.0)	地理情報サービスの提供
東日本総合計画(株)	200	(100.0)	地理情報サービスの提供
(株)サテライトイメージマーケティング	60	(100.0)	地理情報サービスの提供

〈情報通信事業〉

セコムトラストシステムズ(株)	1,469	100.0	情報通信サービス、情報セキュリティサービス、 ソフトウェアの開発・販売
(株)アット東京	13,379	50.9	データセンター事業

〈不動産・その他の事業〉

セコムホームライフ(株)	3,700	99.9	建設工事の施工、不動産の売買
(株)荒井商店	3,000	86.7	不動産の賃貸
(株)アライコーポレーション	10	(100.0)	不動産管理事業
セコムクレジット(株)	400	100.0	安全機器・不動産の割賦販売・賃貸借
日本警備保障(株)	100	100.0	印刷
セコムオートサービス(株)	45	100.0	自動車の販売および整備
(株)ワンダードリーム	100	100.0	福利厚生サービス
セコムスタッフサービス(株)	50	(100.0)	人材派遣
セコムビジネスプラス(株)	20	100.0	一般事務代行
セコムホームサービス(株)	32	100.0	家事代行サービスの提供
(株)くらしテル	100	60.0	総合生活サービスの提供
セコムエンジニアリング(株)	100	100.0	空調、給排水、衛生設備の設計・施工およびメンテナンス
矢野新空調(株)	80	100.0	空調機器の販売
(株)東光クリエート	50	96.6	電気工事

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

(次頁へ続く)

主要連結子会社

資本金 出資比率(%) 事業内容

(2017年6月30日現在)

【海外】

〈セキュリティサービス事業〉

セコム PLC	£44,126 千	100.0%	安全システムの提供
スキャンアラーム Ltd.	£20 千	(100.0)	現地法人の経営管理
スキャンアラーム アンド セキュリティシステム (UK) Ltd.	£50 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム (チャイナ) Co., Ltd.	¥5,550 百万	100.0	現地法人の経営管理
大連 セコム セキュリティ Co., Ltd.	US\$2,000 千	(95.0)	安全システムの提供
上海 セコム セキュリティ Co., Ltd.	Rmb50,000 千	(85.0)	安全システムの提供
北京京盾 セコム エレクトロニックセキュリティ Co., Ltd.	US\$2,500 千	(80.0)	安全システムの提供
青島セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$1,000 千	(80.0)	安全システムの提供
広東金鵬セコムセキュリティ Co., Ltd.	US\$4,500 千	(90.0)	安全システムの提供
福建セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(95.0)	安全システムの提供
四川セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
陝西セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(100.0)	安全システムの提供
浙江セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(97.0)	安全システムの提供
遼寧セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb10,000 千	(60.0)	安全システムの提供
天津セコム プロパティ マネジメント Co., Ltd.	Rmb2,000 千	(80.0)	総合ビル管理業務の提供
セコム津盾(天津)セキュリティ Co., Ltd.	Rmb5,000 千	(69.4)	安全システムの提供
江蘇セコムセキュリティ Co., Ltd.	Rmb15,000 千	(100.0)	安全システムの提供
PT.セコム インドネシア	US\$4,111 千	49.0	安全システムの提供
タイセコムセキュリティ Co., Ltd.	THB378,934 千	49.0	安全システムの提供
セコム オーストラリア Pty. Ltd.	AUD17,297 千	100.0	安全システムの提供
セコム テクニカルサービス・ユニットトラスト	AUD5,951 千	(70.0)	安全システムの提供
セコム ガードオールNZ Ltd.	NZD1,604 千	(100.0)	安全システムの提供
セコム トレーディング Co., Ltd.	¥120 百万	100.0	安全機器の販売
セコム ベトナム セキュリティ サービス JSC	¥181 百万	(49.0)	安全システムの提供
セコムシンガポール Pte. Ltd.	S\$5,000 千	46.6	安全システムの提供
ディガードセキュリティ Pte. Ltd.	S\$100 千	(100.0)	安全システムの提供

〈その他の事業〉

上海能美セコムファイアプロテクションエキップメント Co., Ltd.	US\$14,300 千	(100.0)	防災機器・設備の製造、販売
台湾能美防災 Ltd.	NT\$15,000 千	(96.3)	防災機器・設備の製造、販売
ニッタン ヨーロッパ Ltd.	£1,194 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン ファイア プロテクション システム (中山) Co., Ltd.	US\$1,400 千	(100.0)	防災機器の販売
ニッタン アセアン Co., Ltd. - ベトナムヘッドクォーターズ	US\$3,236 千	(100.0)	防災機器の製造
セコム メディカル システム(シンガポール) Pte. Ltd.	S\$51,330 千	(100.0)	海外医療法人の経営管理
タクシャシーラ ホスピタルズ オペレーティング Pvt. Ltd.	INR3,659 百万	(49.7)	病院経営
タクシャシーラ ヘルスケア アンド リサーチ サービス Pvt. Ltd.	INR15 百万	(99.3)	病院不動産の管理
パスコ フィリピン Corp.	PHP50,400 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ・チャイナ Corp.	Rmb22,320 千	(99.0)	地理情報サービスの提供
蘇州スーパー ティメンジョン アース サイエンس リサーチ アンド デベロップメント Co., Ltd.	Rmb1,000 千	(92.0)	地理情報サービスの提供
パスコ(タイ) Co., Ltd.	THB129,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
PT. ヌサンタラ セコム インフォテック	US\$3,304 千	(100.0)	地理情報サービスの提供、ソフトウェアの開発・販売
パスコ ラオ ソール Co., Ltd.	LAK3,878 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
エフエム インターナショナル Oy	EUR10,994 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
エアロデータ インターナショナル サーベイズ BVBA	EUR87 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ヨーロッパ B.V.	EUR4,000 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコノースアメリカ Inc.	US\$5,621 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
キーストーン エアリアル サーベイズ Inc.	US\$0.6 千	(100.0)	地理情報サービスの提供
パスコ ジオスペイシャル ベトナム Co., Ltd.	VND8,908 百万	(100.0)	地理情報サービスの提供
ウェステック・セキュリティ・グループ Inc.	US\$0.3 千	100.0	現地法人の経営管理
クリアライト・パートナーズ LLC	—	(99.7)	投資
クリアライト・パートナーズ II LLC	—	(99.0)	投資
クリアライト・パートナーズ III LLC	—	(98.0)	投資

- 数字を()で表示したものは、セコム株式会社が間接所有しているものを含むことを意味します。
- 主セグメントで区分しています。

セコムの主要事業領域

社会システム産業の構築をめざすセコムのサービス・商品をご紹介します。

セキュリティサービス事業

オンライン・セキュリティシステム

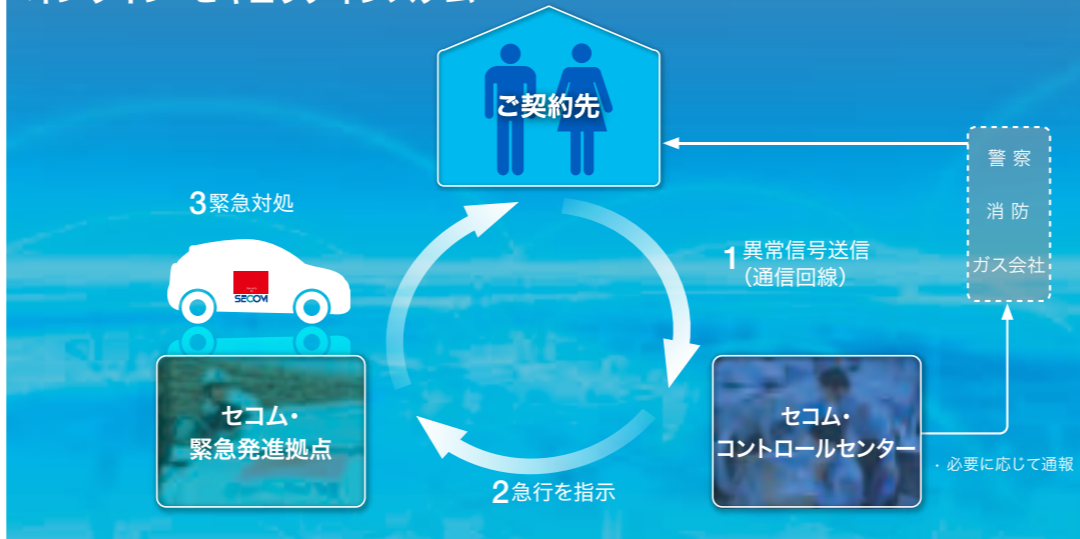
事業所向け

- **セコムAX**
先進の画像認識技術から生まれた画像センサーにより、異常発生の際にはコントロールセンターにご契約先の画像・音声を送信されるオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムIX**
24時間営業店舗向けの画像監視要請システム。
- **セコムDX**
幅広いセキュリティニーズへの対応を可能にした、各種店舗・オフィス・倉庫・工場等向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムTX**
テナントビル向けのオンライン・セキュリティシステム。
- **ハンクスシステム**
CD/ATMコーナーを含む金融機関向けオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムCX**
中規模以上のビル向けに安全・設備管理からメンテナンスまで、一元集中管理を行うビル総合集中管理システム。
- **セコムLX**
出入管理を一体化したオンライン・セキュリティシステム。
- **セコムFX**
侵入・火災監視に設備制御機能を加えたシステム。
- **セコムドローン**
オンライン・セキュリティシステムと組み合わせ、敷地内に侵入した車や人を最適な方向から撮影、その画像をセコム・コントロールセンターに送信する自律型小型飛行監視ロボット。
- **セコム3Dセキュリティプランニング**
3次元地図を使用し、多面的・立体的なリスク分析により、高度なセキュリティプランニングを可能にするシステム。

防災事業

- **火災報知設備**
一般家庭から事業用大規模施設まで、施設規模や用途に応じて、自動火災報知設備、環境監視システム、防火・防排煙設備などさまざまなタイプの設備や機器を製造・施工・販売。
- **消火設備**
一般事務所から化学工場・トンネルまで、その用途に合わせ、スプリンクラー等の水系消火設備、泡消火設備、粉末消火設備、不活性ガス消火設備など多彩なラインアップから最適な消火設備を提供。
- **保守点検**
火災報知設備や消火設備の保守点検や補修工事を提供。また、CSサービスセンターでの24時間オンライン監視などのサービスを提供。
- **その他**
駐車場管理システムの施工・保守や医療機器・電子機器メーカーなど他の事業者へのプリント板組品の製造・販売。

オンライン・セキュリティシステム



家庭向け

- **セコム・ホームセキュリティ**
侵入・火災・非常通報・ガス漏れ・救急通報などの情報をオンラインで24時間監視する家庭向けセキュリティシステム。最新の「セコム・ホームセキュリティ NEO」では、セキュリティの操作を行うコントローラが卓上型になり、スマートフォンでも操作ができるなど機能が進化。さらにIoT機器などと接続することで新しいサービスが利用可能。
- **集合住宅向けセキュリティシステム**
マンション全体の設備監視から各戸のホームセキュリティまで安全を一元管理するマンション向けオンライン・セキュリティシステムをはじめ、賃貸集合住宅や小規模集合住宅向けなど各種セキュリティシステムを提供。
- **セコム・マイドクターウォッチ**
リストバンド型のウェアラブル端末を使った救急対応・健康管理サービス。「セコム・ホームセキュリティ」のオプションサービスとして提供。

メディカルサービス事業

- **在宅医療サービス**
薬剤提供サービスや看護師が提供する訪問看護サービスなどにより、在宅で療養する方々を支援するサービス。また、「在宅医療クリニック開業・運営支援プログラム」も実施。
- **在宅介護サービス**
ホームヘルパーがご利用者宅を訪問し、入浴や排泄などの介助や、掃除・洗濯などの家事援助を行うサービス。
- **セコム・ユビキタス電子カルテ**
ネットワークを介して、医師、看護師、調剤薬局などがカルテ情報を共有し、在宅医療クリニックや中小病院を支援するシステム。
- **ホスピネット**
MRI、CTなどの医療機器による画像をセンターに送信し、専門医が画像診断を行う、医療機関向けの遠隔画像診断支援サービス。
- **マイスプーン**
手の不自由な方が身体の一部を動かすだけで、自分で食事ができる日本初の食事支援ロボット。
- **シニアレジデンス・介護付有料老人ホーム**
シニアレジデンス「サクラピア成城」「コンフォートロイヤルライフ多摩」「コンフォートガーデンあざみ野」「コンフォートヒルズ六甲」や、介護付有料老人ホーム「アライブケアホーム」を運営。
- **セコム健康くらぶKENKO**
東京・四谷にオープンした都市型高機能クリニック「四谷メディカルキューブ」と提携し、PET-CTなどの最先端医療機器を利用した質の高い健康管理サービスを提供する会員制サービス。

セコム・マイドクタープラス

位置情報や携帯電話機能をもつ専用端末で、屋内・屋外を問わずセコムに救急通報。ご要請時は緊急対処員が急行。119番通報時はお預かりした救急情報を端末に送付し、救急隊員や医療機関への伝達に努める。電話健康相談や別途契約の介護事業会社へ訪問要請も可能。

ローカルシステム

- **トータックスZETA**
セキュリティノウハウと最新のネットワーク技術を融合した大規模施設向けのビル管理システム。

ココセコム (屋外用携帯緊急通報システム)

GPS(全地球測位システム)衛星と携帯電話基地局の情報を活用し、移動する人物・車両・貴重品などの位置情報を提供。契約内容によっては、要請に基づき緊急対処員が現場に急行するサービスや、

保険事業

- **火災保険セキュリティ割引**
セキュリティシステムをご利用の場合、保険料が割安となる事業所向け火災保険。
- **セコム安心マイホーム保険**
ホームセキュリティをご利用の場合、保険料が割安となる家庭総合保険。
- **自由診療保険メディコム**
自由診療であっても公的保険診療であっても、ガン治療にかかった実費を補償する保険。ガン治療のための医療機関の紹介や医療相談もサポート。
- **セコム安心マイカー保険**
事故現場にセコムの緊急対処員が駆けつける現場急行サービスに加えて、ゴールド免許割引や盗難防止装置割引を採用した、新型自動車総合保険。

地理情報サービス事業

- **PasCALシリーズ**
行政分野における様々なシーンでGIS(地理情報システム)を有効に活用することを可能にする、自治体向けの統合型GIS。
- **MarketPlannerシリーズ**
様々な集計や表現方法を用いてエリアマーケティング戦略の立案をサポートする、民間企業向けサービス。
- **帰宅支援マップサービス**
大地震発生時の従業員の帰宅と企業の危機管理対策を支援するサービス。個人向け製品も別途提供。

非常時のボタン操作に即応して事前に登録されている緊急連絡先へ通報するサービスも実施。

常駐警備サービス

高度な訓練を受けた安全のプロフェッショナルが人間の判断力や応用力を最大限に活かして提供する警備サービス。

現金護送サービス

安全のプロフェッショナルが特殊車両を使って現金や有価証券を安全確実に輸送するサービス。

セコムAEDパッケージサービス

心停止した人の救命に有効なAED(自動体外式除細動器)を、機器の正常維持管理まで含めてトータルで提供するサービス。

安全商品

- **防犯カメラシステム**
多機能・低コストの防犯用テレビカメラシステム。周囲の明るさに影響されにくい、安定した監視。デジタル、アナログカメラの混在接続可能。カメラに対する妨害行為までも感知。撮影画像をネットワーク経由でセコムのデータセンターでお預かりするオプションサービスも提供。
- **セキュリティロック・シリーズ**
暗証番号やICカードなどで制限区域の出入管理を行うシステム。
- **セサモ・シリーズ**
オフィスビル、工場、駐車場などの施設の出入管理を行う各種システム。非接触ICカード、磁気カード、テンキー操作、指静脈認証などにより出入管理。
- **トマホーク・シリーズ**
家庭用消火器「トマホークマッハII」、ガス消火剤を採用した高速自動消火システム「トマホークIII」をはじめ、幅広いラインアップを誇るセコムの消火システム。
- **ピタゴラス・シリーズ**
防盜性・耐火性・機能性に優れたシステム金庫。
- **セキュリティフェースインターホン**
在宅時の強盗対策として顔検知機能を内蔵したインターホンと、家庭用防犯カメラを一体化したトータル画像監視システム。
- **レーザーセンサー**
レーザービームによる面監視で侵入者を的確にとらえる、高精度で、柔軟な監視エリアの設定を実現した、屋外侵入監視センサー。

情報通信事業

- **データセンター**
堅牢な建物や電源供給の安定性、信頼性の高いネットワーク、セコムの高品質なセキュリティを備え、情報資産のお預かりをはじめ、さまざまなサービスを提供。
- **大規模災害対策サービス**
災害発生時に社員が安否確認や現地情報の収集、情報の共有化を行う「セコム安否確認サービス」をはじめ、事前準備から災害発生時の初動・復旧に至るまでの事業継続支援をグループの経営資源を結集し最適なソリューションとして提供。
- **情報セキュリティサービス**
コンピューターシステムやネットワークの診断・分析、ウイルスの監視、異常検知時の専門技術者による遠隔対応やお客先での緊急対処などにより、サイバー犯罪の防止をはじめとした情報セキュリティ対策を提供。
- **クラウドサービス**
データセンター、情報セキュリティ、コンピュータ・ネットワークなどのサービス基盤を活用し、お客様の業務プロセスの改善につながる「セコムあんしんエコ文書サービス」などを提供。

不動産・その他の事業

- **分譲マンション**
「安全・安心」を重視した「グローリオマンション」シリーズを提供。
- **セコム・ホームサービス/生活太助**
セコム・ホームサービスでは、不在時の家の見回りから家事代行まで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先の生活を支援。生活太助では、暮らしと住まいの困りごと全般に対応できる総合生活サービスを提供。

取締役、監査役および執行役員

取締役



飯田 亮
取締役最高顧問
創業者



中山 泰男
代表取締役社長



吉田 保幸
専務取締役



中山 潤三
常務取締役



尾関 一郎
常務取締役



布施 達朗
常務取締役



泉田 達也
取締役



栗原 達司
取締役



廣瀬 肇治
取締役(社外)



河野 博文
取締役(社外)



渡邊 元
取締役(社外)

監査役

伊東 孝之

小松 良平

加藤 秀樹*

安田 信*

横溝 雅夫*

* 社外

執行体制

取締役

中山 泰男
代表取締役社長

吉田 保幸
専務取締役

中山 潤三
常務取締役

尾関 一郎
常務取締役

布施 達朗
常務執行役

泉田 達也
取締役

栗原 達司
取締役

執行役員

古川 顕一
常務執行役員

竹田 正弘
常務執行役員

吉村 輝壽
常務執行役員

森下 秀生
常務執行役員

水野 都飽
常務執行役員

石村 昇吉
常務執行役員

新井 啓太郎
常務執行役員

杉本 陽一
執行役員

福満 純幸
執行役員

進藤 健輔
執行役員

桑原 靖文
執行役員

福岡 規行
執行役員

赤木 猛
執行役員

佐藤 貞宏
執行役員

上田 理
執行役員

山中 善紀
執行役員

長尾 誠也
執行役員

植松 則行
執行役員

永井 修
執行役員

小松 淳
執行役員

御供 和弘
執行役員

千田 岳彦
執行役員

中田 貴士
執行役員

(2017年7月31日現在)

信頼される安心を、社会へ。

SECOM

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

<https://www.secom.co.jp/>



Printed in Japan